

令和3年度（2021年度）

岩手県
県民経済計算
年報

令和6年5月

岩手県ふるさと振興部

目 次

利用上の注意	1
I 令和3年度（2021年度）岩手県県民経済計算の概要	
1 日本経済及び本県経済の概況	6
2 県民経済計算の概要	6
3 主要系列の概要	
(1) 県内総生産	9
(2) 県民所得の分配	11
(3) 県内総生産（支出側）	12
4 統計表	14
5 参考資料	
(1) 令和3年度 県民経済計算相互関連図（名目）	19
(2) 令和3年度 岩手県経済の循環（名目）	20
(3) 令和3年度 岩手県経済を中心とした主な出来事	21
II 基本勘定	
1 統合勘定（名目）	
(1) 県内総生産（生産側と支出側）	23
(2) 県民可処分所得と使用勘定	25
(3) 資本勘定	25
(4) 域外勘定（経常取引）	25
2 制度部門別所得支出勘定（名目）	
(1) 非金融法人企業	26
(2) 金融機関	26
(3) 一般政府（地方政府等）	27
(4) 家計（個人企業を含む）	28
(5) 対家計民間非営利団体	29
3 制度部門別資本勘定	
(1) 非金融法人企業	30
(2) 金融機関	30
(3) 一般政府	30
(4) 家計（個人企業を含む）	31
(5) 対家計民間非営利団体	31
III 主要系列表	
1 経済活動別県内総生産	
(1) 名目	33
(2) 実質（連鎖方式）	37
(3) デフレーター（連鎖方式）	41
2 県民所得及び県民可処分所得の分配	43

3 県内総生産（支出側）	
(1) 名目	47
(2) 実質（連鎖方式）	51
(3) デフレーター（連鎖方式）	55

IV 付表

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	59
2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	65
3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	67
4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	69
5 経済活動別の就業者数及び雇用者数	75

V 参考

関連指標	79
------	----

VI 県民経済計算の概念と構成

1 県民経済計算の概念	82
2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容	86
<参考資料>経済活動別分類（2008SNA分類）と日本標準産業分類対応表	98

VII 推計方法の概略

1 経済活動別県内総生産（名目）	101
2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	105
3 県民所得の分配	106
4 県内総生産（支出側、名目）	110
5 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	111
6 制度部門別所得支出勘定	112
7 制度部門別資本勘定	114
8 就業者数及び雇用者数	115

本書の内容については、岩手県のホームページにも掲載しています。

いわての統計情報

<https://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

また、本書の内容についての照会等は、下記まで御連絡ください。

岩手県ふるさと振興部調査統計課調査分析担当

〒020-8570 盛岡市内丸10番1号

電話 019-629-5301（直通）

019-651-3111（代表） 内線5301

利 用 上 の 注 意

1 県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に基づき推計した結果を掲載したものです。

2 令和2年度以前の計数については、推計方法の変更や新しい統計結果等により遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。令和2年度以前の計数を使用するときは、本書掲載のものを利用してください。

また、本書において提供する計数は、平成23年度以降の計数（2015年（平成27年）基準）となりますが、平成22年度以前の計数に関する御照会には以下のとおりの計数を提供いたします。

- (1) 平成18年度から平成22年度まで：2008SNAによる平成23年基準の計数
- (2) 平成13年度から平成17年度まで：旧体系（93SNA）による平成17年基準の計数
- (3) 平成8年度から平成12年度まで：旧体系（93SNA）による平成12年基準の計数
- (4) 平成2年度から平成7年度まで：旧体系（93SNA）による平成7年基準の計数
- (5) 平成元年度以前：旧体系（68SNA）による計数

※ 下記項目の計数は、平成2年度以降のみとなります。

ただし、IV 付表 6は、平成17年基準までとなります。

- II 基本勘定
- 1 統合勘定
 - (2) 県民可処分所得と使用勘定
 - (3) 資本調達勘定
 - (4) 県外勘定

2 制度部門別所得支出勘定（家計を除く）

3 制度部門別資本調達勘定

IV 付表

1 一般政府の部門別所得支出取引

2 社会保障負担の明細表

3 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

6 家計の最終消費支出の構成（形態別）

3 実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター=100となる年）とする連鎖方式により推計しています。

4 「国民経済計算」における国の計数については、令和3年度確報（令和4年12月公表）を使用しています。

5 「県民所得」は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体）の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものです。

「一人当たり県民所得」は、県民所得を県の総人口で割ったもので、個人の所得水準を表す指標ではありません。

- 1 県民経済計算の記号の用法は、次のとおりです。

「0、0.0」 表章単位に満たないもの

「-」 負数

「--」 該当数字がないもの

- 2 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳の合計は一致しません。

- 3 統計表の増加率は、次式により算出しました。

$$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100 \quad [X_1 : \text{当年の計数、} X_0 : \text{前年の計数}]$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

- 4 統計表中の対年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位の実数をもとに算出していますので、統計表の数値（100万円単位）で算出したものと一致しない場合があります。

I 令和3年度（2021年度）岩手県県民経済計算の概要

令和3年度（2021年度）岩手県県民経済計算の概要

一人当たり県民所得は3年ぶりの増加

…… 製造業や卸売・小売業、保健衛生・社会事業などが増加した一方、農林水産業や建設業、運輸・郵便業などが減少したことにより、県内総生産（名目）は令和2年度に引き続き3年連続の減少となった。

また、一人当たり県民所得は、3年ぶりの増加となった。

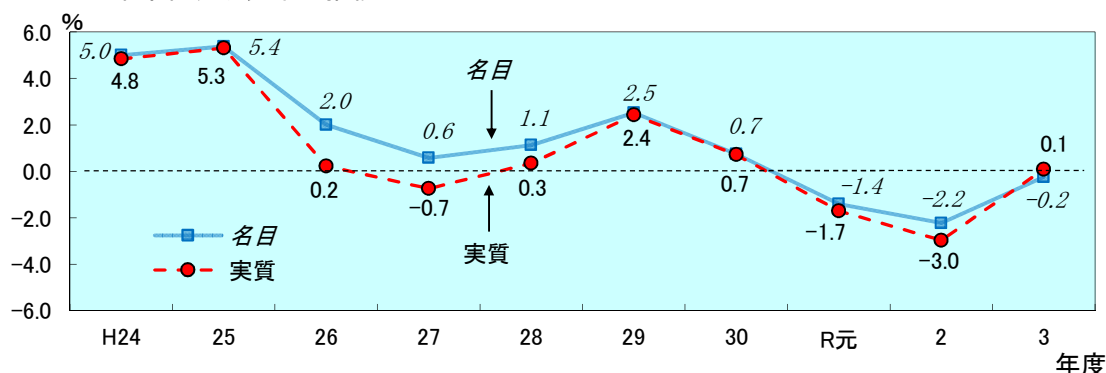
- ・県内総生産は、名目 4兆7,014億円、実質 4兆6,262億円
- ・経済成長率は、名目 -0.2%、実質 0.1%
- ・一人当たり県民所得は、268万5千円

1 日本経済及び本県経済の概況

令和3年度の日本経済は、企業収益が製造業を中心に回復したものの、上期は新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言などが断続的に発出されたため経済活動が抑制された。下期は同宣言などが解除されたことから個人消費が回復したものの、年明け以降、オミクロン株の急拡大で再び行動自粛などが求められた。また、2月にはロシアがウクライナ侵攻を開始したことで原油や天然ガスの国際商品価格の上昇が加速した。

本県経済は、製造業や卸売・小売業などの総生産は増加したものの、建設業が減少したことなどにより、名目は前年度比0.2%減少、実質は0.1%増加となった。

図1 本県経済成長率の推移



2 県民経済計算の概要

(1) 概要

令和3年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,014億円、実質で4兆6,262億円となった。また、県民所得の分配が前年度比0.02%減の3兆2,125億円となったが、一人当たり県民所得(※)は、前年度比1.2%増の268万5千円となった。

表1 県民経済計算の概要

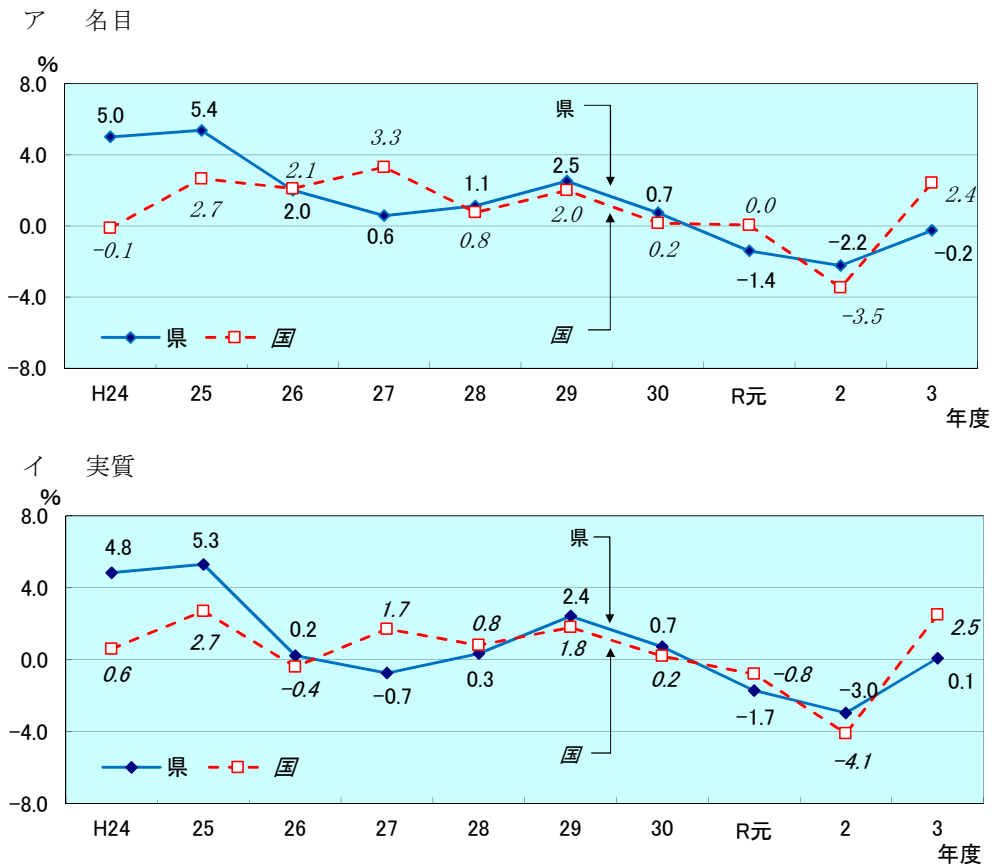
区分		令和2年度	対前年度増加率	令和3年度	対前年度増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆7,130億円	-2.2%	4兆7,014億円	-0.2%
		実質	4兆6,224億円	-3.0	4兆6,262億円	0.1
	県民所得の分配		3兆2,132億円	-5.5	3兆2,125億円	-0.0
	人口	1,210,534人	-1.2	1,196,433人	-1.2	
一人当たり県民所得		265万4千円	-4.3	268万5千円	1.2	
国	国内総生産	名目	537兆5,615億円	-3.5	550兆5,304億円	2.4
		実質	527兆3,884億円	-4.1	540兆7,961億円	2.5
	国民所得の分配		375兆3,887億円	-6.6	395兆9,324億円	5.5
	人口	126,161千人	-0.3	125,513千人	-0.5	
一人当たり国民所得		297万5千円	-6.4	315万5千円	6.0	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		89.2	--	85.1	--	

注: 県人口(人口推計【各年10月1日現在】【総務省】)、国人口(人口推計月報【総務省】)月初人口の単純平均)

(※) 一人当たり県民所得は、雇用人報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

(2) 本県と国の経済成長率の推移

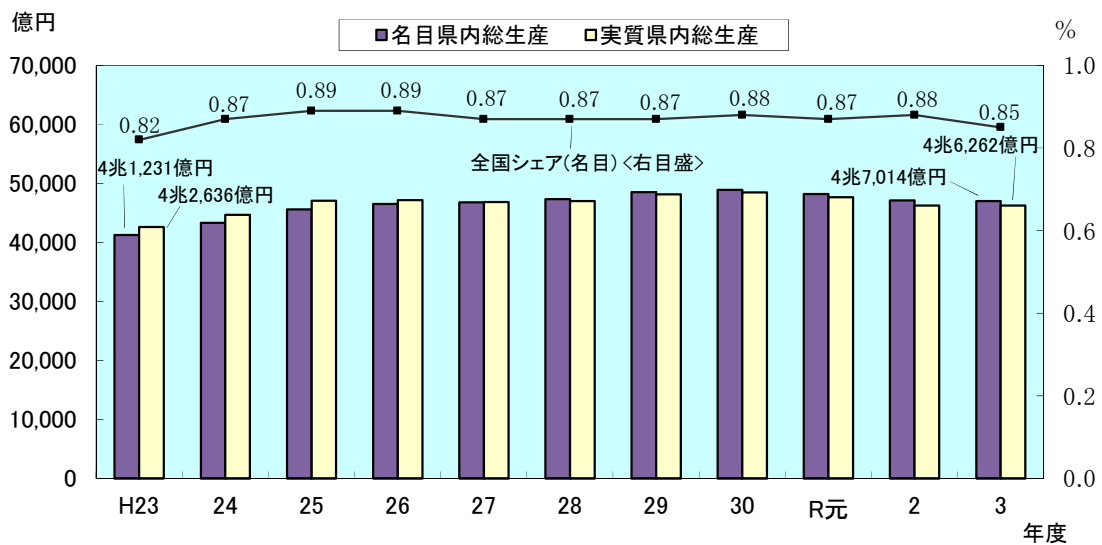
図2 経済成長率の推移



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、令和3年度の県内総生産(名目)は4兆7,014億円と前年度から0.2%減少した。全国シェアは前年度と比べ0.03ポイント下降し0.85%となった。

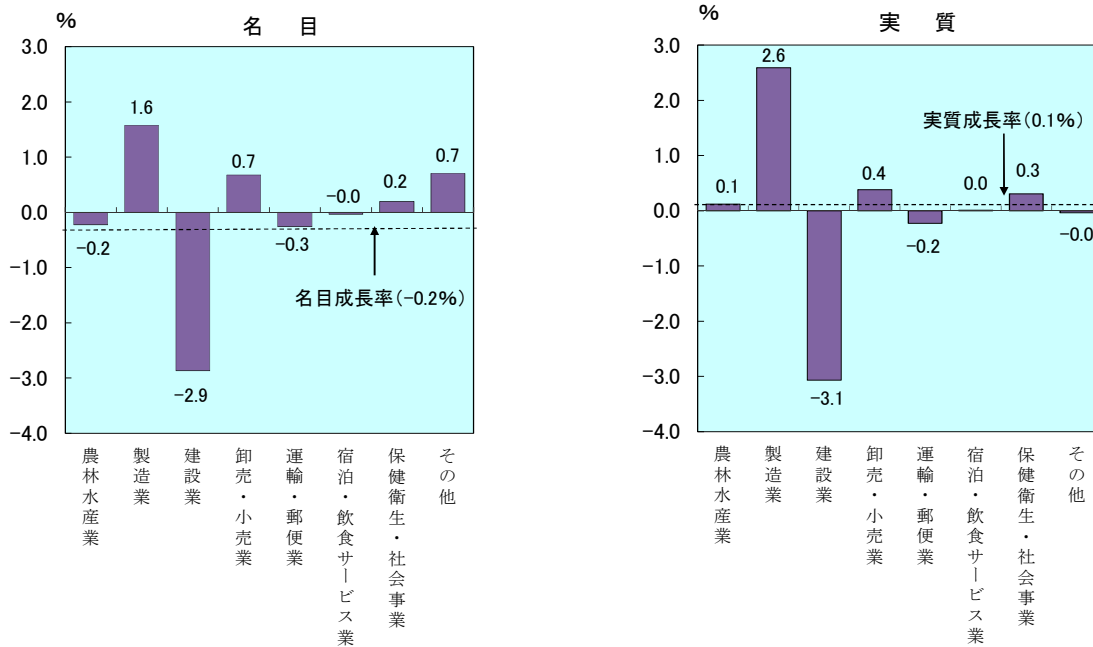
図3 県内総生産と全国シェアの推移



(4) 主要経済活動別増加寄与度

令和3年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目・実質ともに、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業などが増加に寄与している。
また、建設業は、名目・実質ともに減少に寄与している。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、令和3年度は前年度比1.2%増の268万5千円となり、3年ぶりの増加となった。
なお、一人当たり国民所得は前年度比6.0%増の315万5千円となったことから、所得水準(国=100)は前年度と比べ4.1ポイント下降し85.1となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

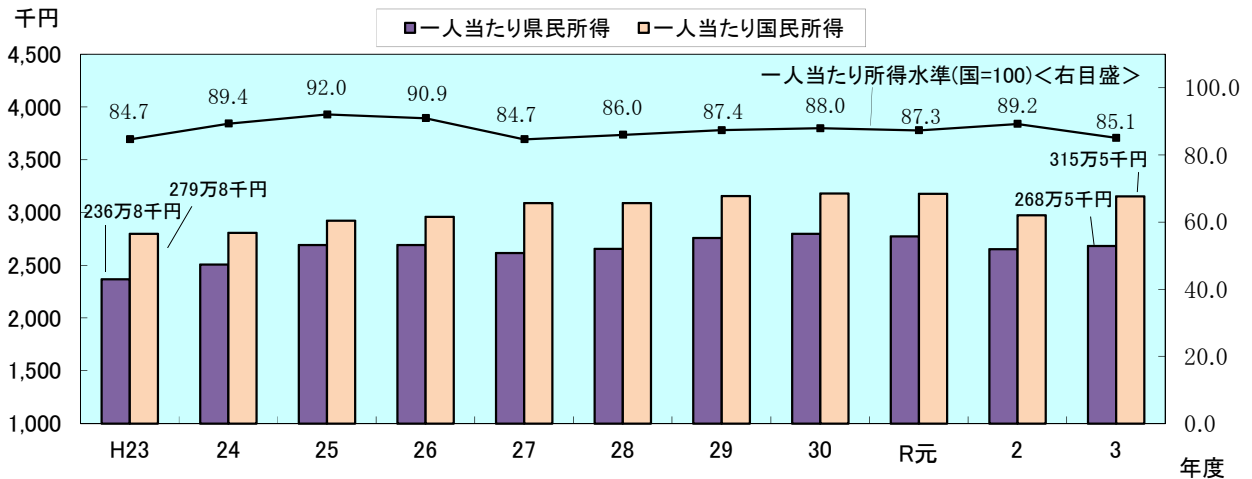


表2 一人当たり県民所得の推移

(単位:千円、%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
一人当たり県民所得	2,369	2,509	2,692	2,693	2,616	2,656	2,759	2,798	2,774	2,654	2,685
対前年度増加率	--	5.9	7.3	0.1	-2.9	1.5	3.9	1.4	-0.8	-4.3	1.2
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
対前年度増加率	--	0.3	4.2	1.2	4.3	-0.0	2.2	0.8	-0.1	-6.4	6.0
所得水準(国=100)	84.7	89.4	92.0	90.9	84.7	86.0	87.4	88.0	87.3	89.2	85.1

3 主要系列の概要

(1) 県内総生産

ア 名目

令和3年度の県内総生産(名目)は、前年度比0.2%減と3年連続の減少となった。
 第1次産業は、農業、水産業が減少したことにより、前年度比7.2%減と2年連続の減少となった。
 第2次産業は、建設業が減少したことなどにより、前年度比4.7%減と3年連続の減少となった。
 第3次産業は、卸売・小売業や保健衛生・社会事業などが増加したことなどにより、前年度比0.7%増と増加に転じた。

図6 産業別県内総生産(名目)の推移

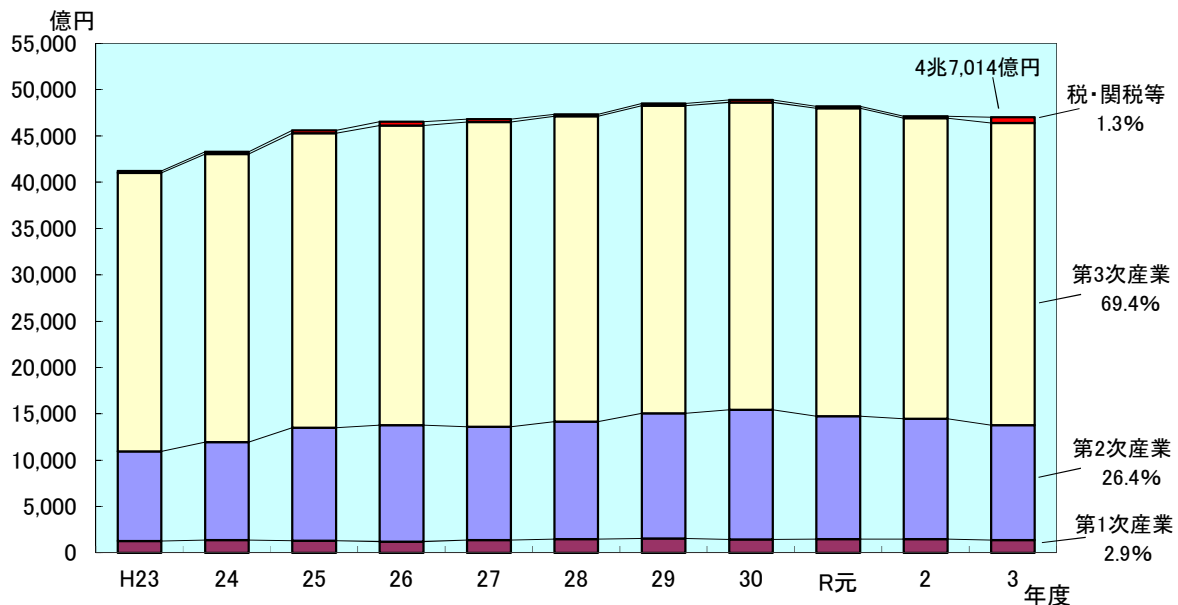


表3 産業別県内総生産(名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
第1次産業	1,283 ---	1,380 (7.6)	1,299 (-5.9)	1,223 (-5.9)	1,373 (12.3)	1,487 (8.3)	1,554 (4.5)	1,459 (-6.1)	1,497 (2.6)	1,479 (-1.2)	1,372 (-7.2)
第2次産業	9,670 ---	10,567 (9.3)	12,208 (15.5)	12,573 (3.0)	12,231 (-2.7)	12,693 (3.8)	13,497 (6.3)	13,980 (3.6)	13,256 (-5.2)	13,017 (-1.8)	12,403 (-4.7)
第3次産業	30,057 ---	31,102 (3.5)	31,806 (2.3)	32,346 (1.7)	32,914 (1.8)	32,964 (0.2)	33,233 (0.8)	33,187 (-0.1)	33,240 (0.2)	32,423 (-2.5)	32,645 (0.7)
税・関税等	221 ---	244 (10.3)	306 (25.2)	393 (28.5)	288 (-26.8)	189 (-34.5)	244 (29.1)	264 (8.4)	211 (-19.9)	212 (0.1)	594 (180.6)
県内総生産	41,231 ---	43,294 (5.0)	45,620 (5.4)	46,535 (2.0)	46,806 (0.6)	47,333 (1.1)	48,528 (2.5)	48,890 (0.7)	48,204 (-1.4)	47,130 (-2.2)	47,014 (-0.2)

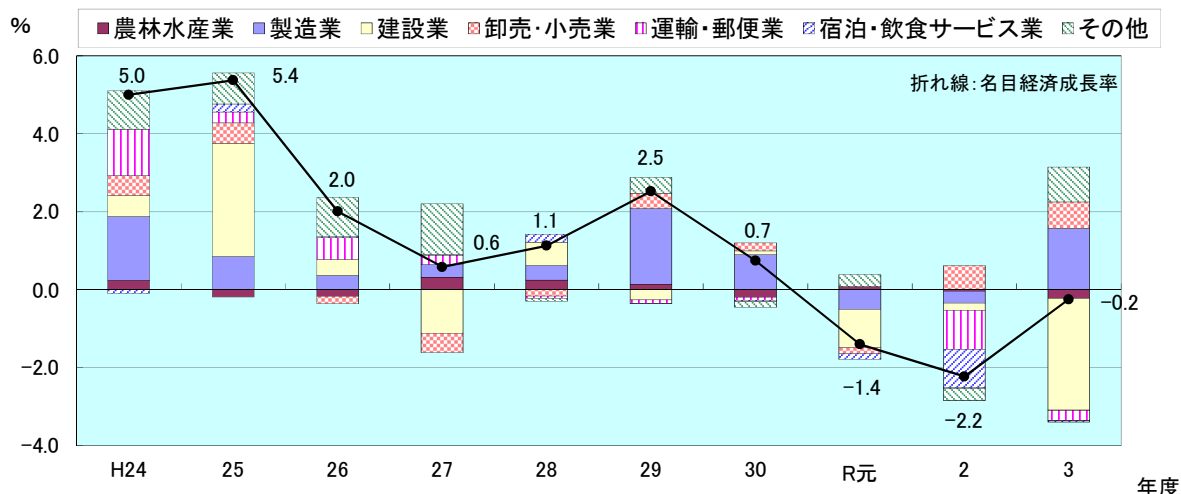
注：税・関税等＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税

表4 産業別県内総生産(名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
第1次産業	3.1	3.2	2.8	2.6	2.9	3.1	3.2	3.0	3.1	3.1	2.9
第2次産業	23.5	24.4	26.8	27.0	26.1	26.8	27.8	28.6	27.5	27.6	26.4
第3次産業	72.9	71.8	69.7	69.5	70.3	69.6	68.5	67.9	69.0	68.8	69.4
税・関税等	0.5	0.6	0.7	0.8	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	1.3
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

令和3年度の県内総生産(実質)は、前年度比0.1%増と3年ぶりの増加となった。
 主要経済活動別の増加寄与度をみると、特に、建設業がマイナスに寄与した。
 また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は、101.6となった。

表5 県内総生産(実質)の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
県内総生産	42,636	44,698	47,069	47,176	46,825	46,986	48,125	48,469	47,638	46,224	46,262
(連鎖価格)	—	(4.8)	(5.3)	(0.2)	(-0.7)	(0.3)	(2.4)	(0.7)	(-1.7)	(-3.0)	(0.1)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

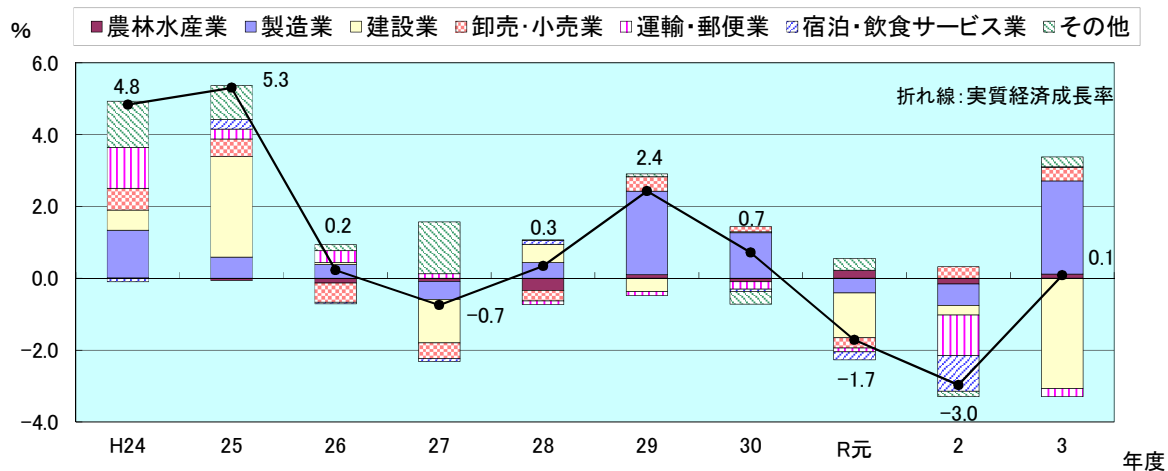
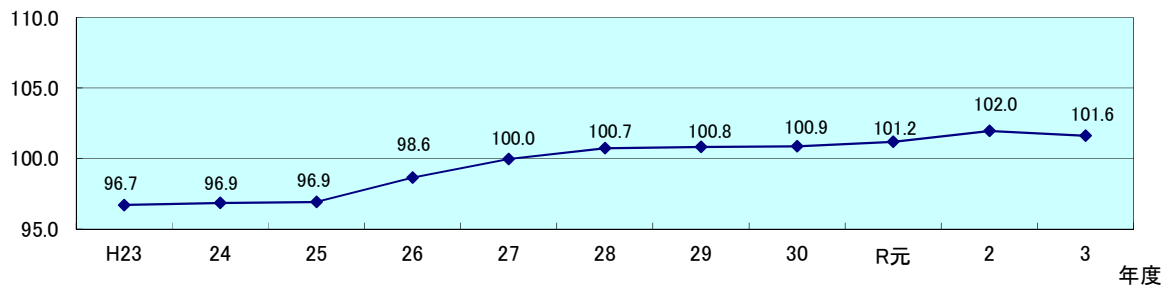


図9 県内総生産インプリシット・デフレーターの推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値)/
 (各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。

このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得の分配

令和3年度の県民所得の分配は、前年度比0.02%減と3年連続の減少となった。
 県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどにより、前年度比1.1%増と3年ぶりの増加となった。
 財産所得は、一般政府(地方政府等)の受取が増加したことなどにより、前年度比4.7%増と4年連続の増加となった。
 企業所得は、民間法人企業の所得が減少したことなどにより、前年度比4.3%減となった。

図10 県民所得の分配の推移

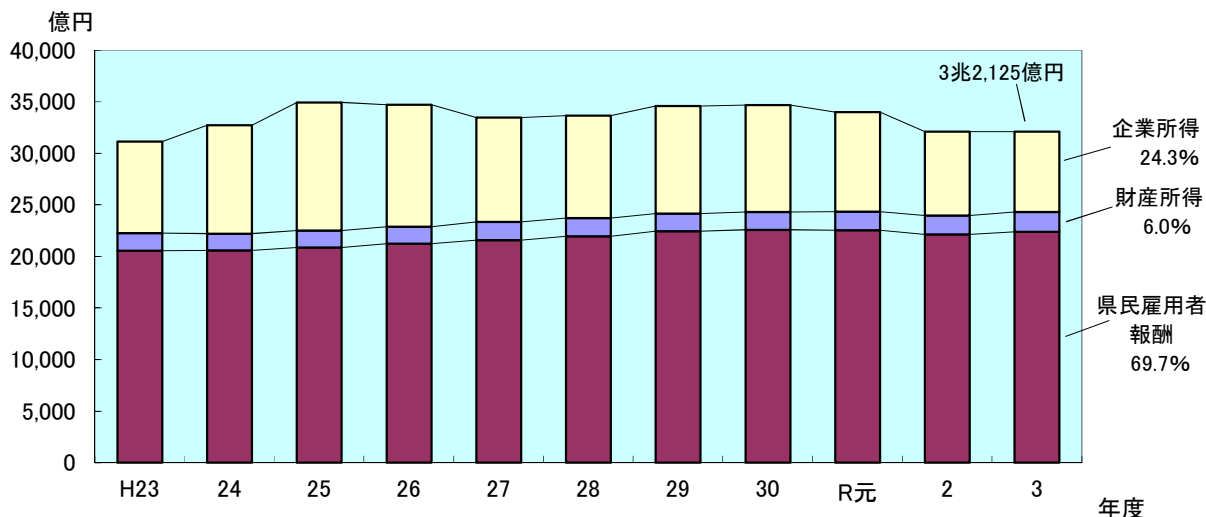


表6 県民所得の分配と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

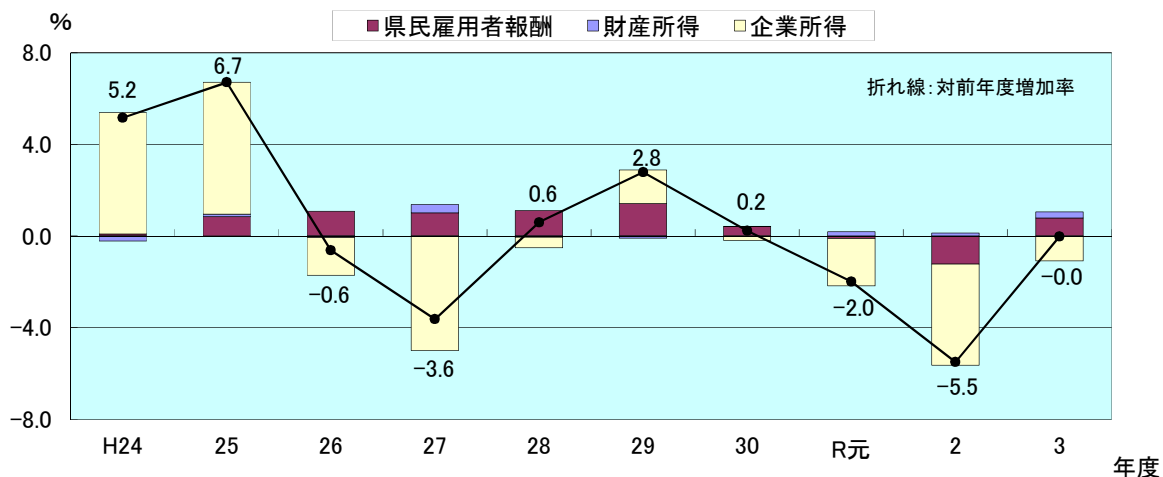
区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
県民雇用者報酬	20,569	20,596	20,872	21,252	21,604	21,977	22,454	22,595	22,559	22,140	22,394
	--	(0.1)	(1.3)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	(2.2)	(0.6)	(-0.2)	(-1.9)	(1.1)
財産所得	1,700	1,631	1,667	1,647	1,774	1,757	1,724	1,730	1,793	1,838	1,924
	--	(-4.1)	(2.2)	(-1.2)	(7.8)	(-1.0)	(-1.9)	(0.3)	(3.6)	(2.5)	(4.7)
企業所得	8,879	10,529	12,415	11,836	10,098	9,942	10,437	10,370	9,653	8,154	7,807
	--	(18.6)	(17.9)	(-4.7)	(-14.7)	(-1.5)	(5.0)	(-0.6)	(-6.9)	(-15.5)	(-4.3)
県民所得の分配	31,148	32,756	34,955	34,735	33,476	33,676	34,615	34,695	34,004	32,132	32,125
	--	(5.2)	(6.7)	(-0.6)	(-3.6)	(0.6)	(2.8)	(0.2)	(-2.0)	(-5.5)	(-0.0)

表7 県民所得の分配の項目別構成比の推移

(単位: %)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
県民雇用者報酬	66.0	62.9	59.7	61.2	64.5	65.3	64.9	65.1	66.3	68.9	69.7
財産所得	5.5	5.0	4.8	4.7	5.3	5.2	5.0	5.0	5.3	5.7	6.0
企業所得	28.5	32.1	35.5	34.1	30.2	29.5	30.2	29.9	28.4	25.4	24.3
県民所得の分配	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得の分配に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

令和3年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比0.2%減と3年連続の減少となった。
 民間最終消費支出は、家計最終消費支出における交通の増加などにより、前年度比1.5%増と3年ぶりの増加となった。
 地方政府等最終消費支出は、前年度比1.9%増となった。
 総資本形成は、一般政府の減少などにより、前年度比14.8%減となった。
 県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要は増加に転じ、公的需要は減少となった。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

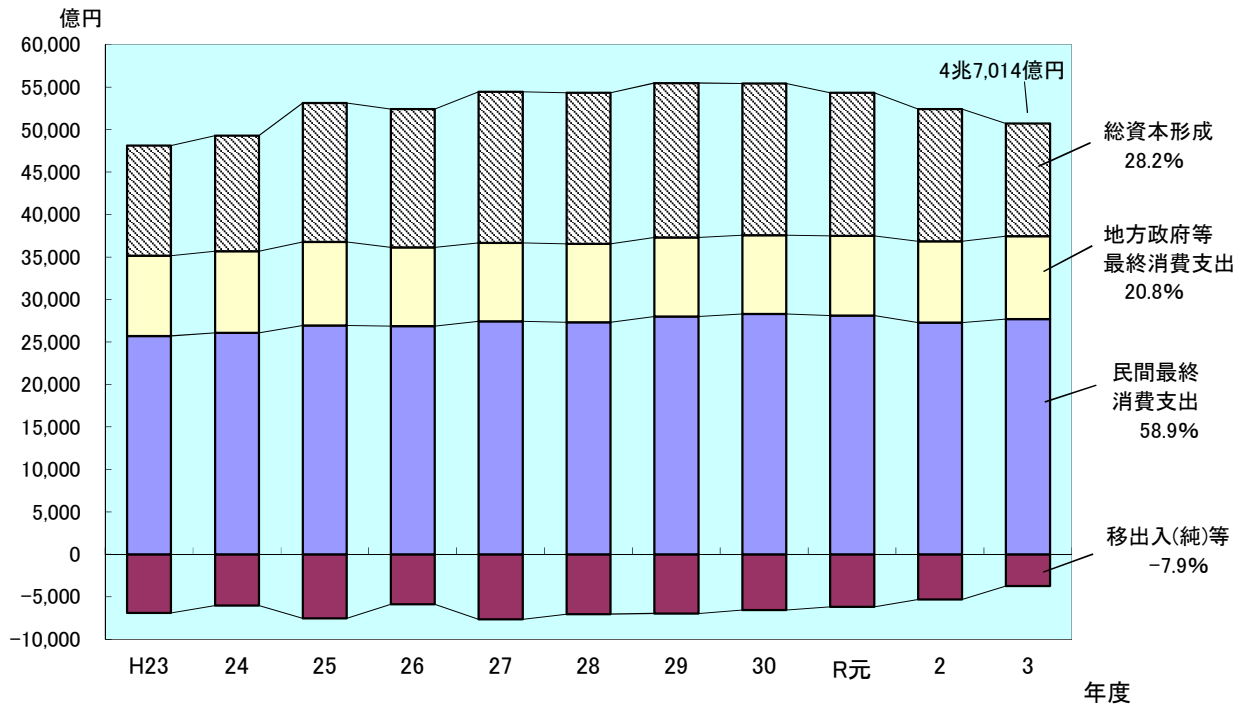


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
民間最終消費支出	25,731	26,074	26,957	26,891	27,458	27,330	28,012	28,313	28,121	27,288	27,708
	---	(1.3)	(3.4)	(-0.2)	(2.1)	(-0.5)	(2.5)	(1.1)	(-0.7)	(-3.0)	(1.5)
地方政府等最終消費支出	9,443	9,638	9,823	9,252	9,206	9,241	9,303	9,257	9,381	9,582	9,762
	---	(2.1)	(1.9)	(-5.8)	(-0.5)	(0.4)	(0.7)	(-0.5)	(1.3)	(2.1)	(1.9)
総資本形成	12,961	13,608	16,348	16,271	17,784	17,792	18,182	17,876	16,865	15,569	13,260
	---	(5.0)	(20.1)	(-0.5)	(9.3)	(0.0)	(2.2)	(-1.7)	(-5.7)	(-7.7)	(-14.8)
移出入(純)等	-6,903	-6,027	-7,508	-5,879	-7,642	-7,031	-6,970	-6,556	-6,163	-5,308	-3,716
	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
県内総生産(支出側)	41,231	43,294	45,620	46,535	46,806	47,333	48,528	48,890	48,204	47,130	47,014
	---	(5.0)	(5.4)	(2.0)	(0.6)	(1.1)	(2.5)	(0.7)	(-1.4)	(-2.2)	(-0.2)

注: 移出入(純)等=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位: %)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
民間最終消費支出	62.4	60.2	59.1	57.8	58.7	57.7	57.7	57.9	58.3	57.9	58.9
地方政府等最終消費支出	22.9	22.3	21.5	19.9	19.7	19.5	19.2	18.9	19.5	20.3	20.8
総資本形成	31.4	31.4	35.8	35.0	38.0	37.6	37.5	36.6	35.0	33.0	28.2
移出入(純)等	-16.7	-13.9	-16.5	-12.6	-16.3	-14.9	-14.4	-13.4	-12.8	-11.3	-7.9
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

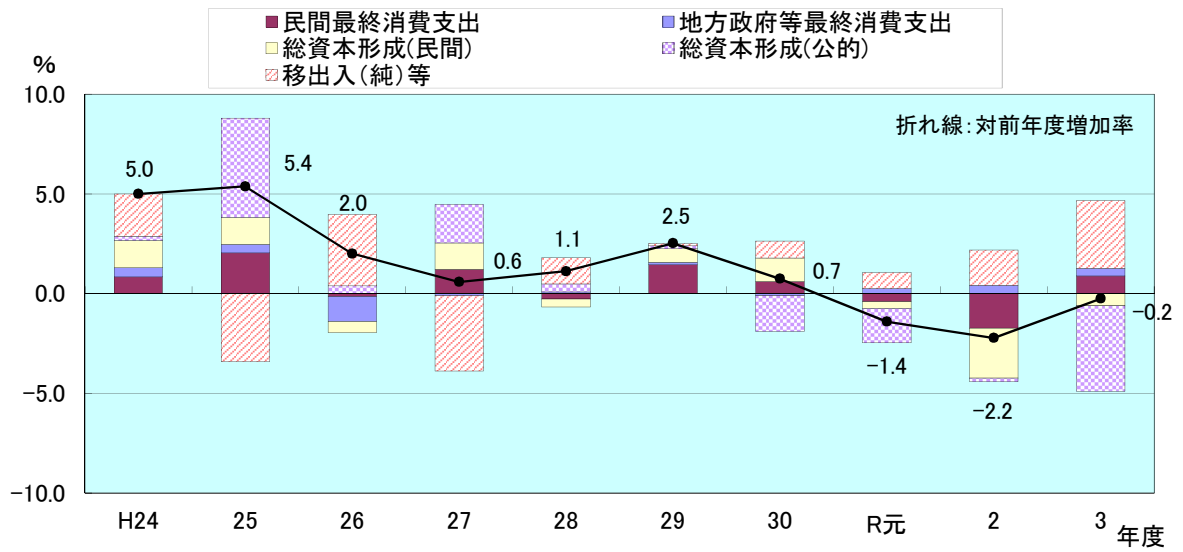
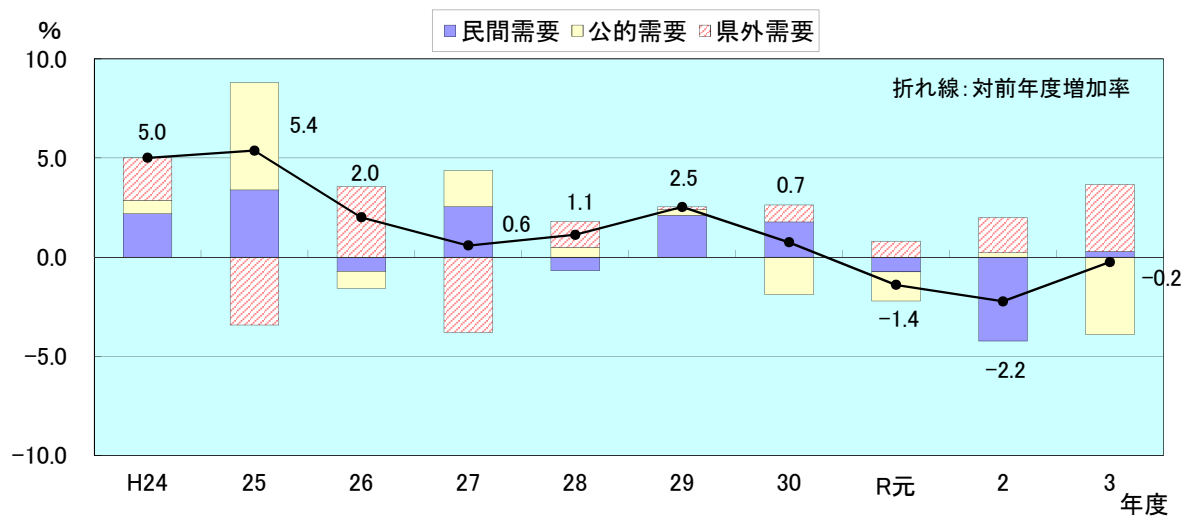


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注：民間需要=民間最終消費支出＋総資本形成(民間)
 公的需要=地方政府等最終消費支出＋総資本形成(公的)
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)＋統計上の不突合

4 統計表

(1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	増加額	2	3	2	3	2	3
1 農林水産業	147,865	137,229	-10,636	-1.2	-7.2	3.1	2.9	-0.0	-0.2
(1) 農業	115,920	105,575	-10,345	1.1	-8.9	2.5	2.2	0.0	-0.2
(2) 林業	12,999	13,596	597	-4.3	4.6	0.3	0.3	-0.0	0.0
(3) 水産業	18,946	18,058	-888	-11.3	-4.7	0.4	0.4	-0.1	-0.0
2 鉱業	17,610	17,206	-403	1.2	-2.3	0.4	0.4	0.0	-0.0
3 製造業	774,049	848,225	74,176	-1.9	9.6	16.4	18.0	-0.3	1.6
(1) 食料品	146,081	147,853	1,772	3.9	1.2	3.1	3.1	0.1	0.0
(2) 繊維製品	11,000	12,150	1,149	-19.3	10.4	0.2	0.3	-0.1	0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	11,017	10,758	-259	-35.8	-2.4	0.2	0.2	-0.1	-0.0
(4) 化学	33,157	30,349	-2,808	29.1	-8.5	0.7	0.6	0.2	-0.1
(5) 石油・石炭製品	4,890	4,159	-731	47.0	-15.0	0.1	0.1	0.0	-0.0
(6) 窯業・土石製品	39,518	39,382	-135	18.7	-0.3	0.8	0.8	0.1	-0.0
(7) 一次金属	37,477	41,575	4,098	-4.9	10.9	0.8	0.9	-0.0	0.1
(8) 金属製品	46,571	51,260	4,689	5.0	10.1	1.0	1.1	0.0	0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	187,767	198,311	10,544	3.5	5.6	4.0	4.2	0.1	0.2
(10) 電子部品・デバイス	103,036	88,092	-14,944	30.2	-14.5	2.2	1.9	0.5	-0.3
(11) 電気機械	21,659	21,801	141	-12.4	0.7	0.5	0.5	-0.1	0.0
(12) 情報・通信機器	9,235	10,578	1,343	-60.9	14.5	0.2	0.2	-0.3	0.0
(13) 輸送用機械	30,229	86,102	55,872	-58.0	184.8	0.6	1.8	-0.9	1.2
(14) 印刷業	19,505	19,991	486	8.7	2.5	0.4	0.4	0.0	0.0
(15) その他の製造業	72,907	85,865	12,958	0.1	17.8	1.5	1.8	0.0	0.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	142,013	130,717	-11,296	0.2	-8.0	3.0	2.8	0.0	-0.2
(1) 電気業	65,125	50,640	-14,485	-0.2	-22.2	1.4	1.1	-0.0	-0.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	76,888	80,077	3,188	0.5	4.1	1.6	1.7	0.0	0.1
5 建設業	510,072	374,847	-135,225	-1.8	-26.5	10.8	8.0	-0.2	-2.9
6 卸売・小売業	582,697	614,515	31,818	5.4	5.5	12.4	13.1	0.6	0.7
(1) 卸売業	208,177	231,181	23,004	15.2	11.1	4.4	4.9	0.6	0.5
(2) 小売業	374,519	383,334	8,815	0.7	2.4	7.9	8.2	0.1	0.2
7 運輸・郵便業	226,106	213,668	-12,438	-17.5	-5.5	4.8	4.5	-1.0	-0.3
8 宿泊・飲食サービス業	59,135	57,349	-1,787	-44.7	-3.0	1.3	1.2	-1.0	-0.0
9 情報通信業	114,349	112,381	-1,968	1.6	-1.7	2.4	2.4	0.0	-0.0
(1) 通信・放送業	81,160	77,490	-3,670	5.0	-4.5	1.7	1.6	0.1	-0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	33,188	34,891	1,703	-6.0	5.1	0.7	0.7	-0.0	0.0
10 金融・保険業	146,535	145,420	-1,114	-5.5	-0.8	3.1	3.1	-0.2	-0.0
11 不動産業	589,067	588,748	-319	0.4	-0.1	12.5	12.5	0.1	-0.0
(1) 住宅賃貸業	526,891	529,442	2,550	0.9	0.5	11.2	11.3	0.1	0.1
(2) その他の不動産業	62,175	59,306	-2,869	-3.4	-4.6	1.3	1.3	-0.0	-0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	276,922	285,547	8,625	2.7	3.1	5.9	6.1	0.2	0.2
13 公務	264,386	258,745	-5,641	-0.1	-2.1	5.6	5.5	-0.0	-0.1
14 教育	209,724	209,365	-359	-1.7	-0.2	4.4	4.5	-0.1	-0.0
15 保健衛生・社会事業	465,394	474,514	9,120	0.3	2.0	9.9	10.1	0.0	0.2
16 その他のサービス	165,946	173,567	7,621	-9.3	4.6	3.5	3.7	-0.4	0.2
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,691,869	4,642,044	-49,825	-2.2	-1.1	99.6	98.7	-2.2	-1.1
18 輸入品に課される税・関税	83,406	96,244	12,838	-0.3	15.4	1.8	2.0	-0.0	0.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	62,246	36,877	-25,369	-0.4	-40.8	1.3	0.8	-0.0	-0.5
20 県内総生産(17+18-19)	4,713,029	4,701,411	-11,618	-2.2	-0.2	100.0	100.0	-2.2	-0.2

(2) 経済活動別県内総生産（実質）

平成27暦年連鎖価格

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	増加額	2	3	2	3
1 農林水産業	122,112	126,880	4,768	-5.0	3.9	-0.2	0.1
(1) 農業	96,349	102,230	5,881	-2.1	6.1	-0.1	0.2
(2) 林業	11,423	9,682	-1,741	-6.0	-15.2	-0.0	-0.0
(3) 水産業	13,668	14,158	490	-20.0	3.6	-0.1	0.0
2 鉱業	17,020	14,510	-2,510	-1.6	-14.7	-0.0	-0.1
3 製造業	797,626	923,491	125,865	-3.7	15.8	-0.6	2.6
(1) 食料品	141,005	149,019	8,014	1.0	5.7	0.0	0.2
(2) 繊維製品	10,771	12,105	1,334	-20.1	12.4	-0.1	0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	9,570	10,244	673	-40.5	7.0	-0.1	0.0
(4) 化学	37,102	33,522	-3,580	30.7	-9.6	0.2	-0.1
(5) 石油・石炭製品	4,067	3,524	-544	30.2	-13.4	0.0	-0.0
(6) 窯業・土石製品	34,845	37,806	2,960	14.4	8.5	0.1	0.1
(7) 一次金属	32,773	32,607	-166	-7.5	-0.5	-0.1	-0.0
(8) 金属製品	41,646	50,984	9,338	1.8	22.4	0.0	0.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	194,092	220,933	26,842	2.9	13.8	0.1	0.6
(10) 電子部品・デバイス	130,831	120,463	-10,368	34.1	-7.9	0.6	-0.2
(11) 電気機械	24,245	26,012	1,767	-12.9	7.3	-0.1	0.0
(12) 情報・通信機器	9,856	11,532	1,676	-60.4	17.0	-0.3	0.0
(13) 輸送用機械	37,695	119,031	81,336	-60.9	215.8	-0.9	1.4
(14) 印刷業	18,118	18,572	454	4.4	2.5	0.0	0.0
(15) その他の製造業	70,870	85,725	14,855	-5.6	21.0	-0.1	0.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	139,644	126,494	-13,150	-1.1	-9.4	-0.0	-0.3
(1) 電気業	62,586	51,550	-11,036	-2.7	-17.6	-0.0	-0.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	77,064	75,170	-1,894	0.2	-2.5	0.0	-0.0
5 建設業	482,875	346,006	-136,870	-2.4	-28.3	-0.3	-3.1
6 卸売・小売業	553,655	570,872	17,217	2.9	3.1	0.3	0.4
(1) 卸売業	198,235	211,028	12,793	10.1	6.5	0.4	0.3
(2) 小売業	355,882	360,334	4,452	-0.7	1.3	-0.1	0.1
7 運輸・郵便業	208,577	198,694	-9,883	-20.0	-4.7	-1.1	-0.2
8 宿泊・飲食サービス業	54,325	54,724	398	-44.5	0.7	-1.0	0.0
9 情報通信業	122,160	122,544	384	2.7	0.3	0.1	0.0
(1) 通信・放送業	91,767	89,750	-2,017	7.5	-2.2	0.1	-0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	31,068	33,074	2,006	-7.6	6.5	-0.1	0.0
10 金融・保険業	154,710	159,280	4,570	-0.9	3.0	-0.0	0.1
11 不動産業	591,623	589,470	-2,153	-0.2	-0.4	-0.0	-0.0
(1) 住宅賃貸業	534,177	536,100	1,923	0.3	0.4	0.0	0.0
(2) その他の不動産業	57,917	54,153	-3,764	-4.0	-6.5	-0.1	-0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	261,710	261,088	-621	2.0	-0.2	0.1	-0.0
13 公務	259,230	250,166	-9,065	0.8	-3.5	0.0	-0.2
14 教育	207,531	204,429	-3,102	-1.4	-1.5	-0.1	-0.1
15 保健衛生・社会事業	460,247	474,507	14,260	0.0	3.1	0.0	0.3
16 その他のサービス	159,864	165,062	5,198	-10.6	3.3	-0.4	0.1
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,586,668	4,571,545	-15,123	-3.2	-0.3	-3.2	-0.3
18 輸入品に課される税・関税	83,118	76,700	-6,418	-0.5	-7.7	-0.0	-0.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	47,973	28,039	-19,934	-14.7	-41.6	-0.2	-0.5
20 県内総生産	4,622,355	4,626,233	3,879	-3.0	0.1	-3.0	0.1
21 開差{20－(17+18－19)}	542	6,028	--	--	--	--	--

(3) 県民所得の分配

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	増加額	2	3	2	3	2	3
1 県民雇用者報酬	2,213,994	2,239,401	25,407	-1.9	1.1	68.9	69.7	-1.2	0.8
(1) 賃金・俸給	1,862,746	1,883,600	20,854	-2.0	1.1	58.0	58.6	-1.1	0.6
(2) 雇主の社会負担	351,248	355,801	4,553	-1.2	1.3	10.9	11.1	-0.1	0.1
a 雇主の現実社会負担	311,105	322,603	11,498	-0.7	3.7	9.7	10.0	-0.1	0.4
b 雇主の帰属社会負担	40,143	33,198	-6,945	-5.1	-17.3	1.2	1.0	-0.1	-0.2
2 財産所得（非企業部門）	183,802	192,382	8,580	2.5	4.7	5.7	6.0	0.1	0.3
a 受取	200,525	209,148	8,623	-0.7	4.3	6.2	6.5	-0.0	0.3
b 支払	16,723	16,766	43	-26.0	0.3	0.5	0.5	-0.2	0.0
(1) 一般政府（地方政府等）	2,446	6,846	4,400	144.4	179.9	0.1	0.2	0.2	0.1
a 受取	13,812	17,521	3,709	25.4	26.9	0.4	0.5	0.1	0.1
b 支払	11,365	10,675	-691	-31.2	-6.1	0.4	0.3	-0.2	-0.0
(2) 家計	177,867	181,410	3,543	-1.9	2.0	5.5	5.6	-0.1	0.1
① 利子	41,560	35,773	-5,787	3.0	-13.9	1.3	1.1	0.0	-0.2
a 受取	46,453	41,411	-5,042	1.4	-10.9	1.4	1.3	0.0	-0.2
b 支払（消費者負債利子）	4,892	5,637	745	-10.3	15.2	0.2	0.2	-0.0	0.0
② 配当（受取）	26,706	33,713	7,007	-6.8	26.2	0.8	1.0	-0.1	0.2
③ その他の投資所得（受取）	95,205	97,187	1,982	-3.2	2.1	3.0	3.0	-0.1	0.1
④ 賃貸料（受取）	14,396	14,736	341	3.9	2.4	0.4	0.5	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	3,488	4,126	637	-1.3	18.3	0.1	0.1	-0.0	0.0
a 受取	3,954	4,580	626	-5.0	15.8	0.1	0.1	-0.0	0.0
b 支払	465	454	-12	-25.7	-2.5	0.0	0.0	-0.0	-0.0
3 企業所得（企業部門）	815,426	780,704	-34,722	-15.5	-4.3	25.4	24.3	-4.4	-1.1
(1) 民間法人企業	404,498	375,146	-29,352	-27.4	-7.3	12.6	11.7	-4.5	-0.9
a 非金融法人企業	380,177	356,521	-23,655	-28.8	-6.2	11.8	11.1	-4.5	-0.7
b 金融機関	24,321	18,625	-5,697	2.7	-23.4	0.8	0.6	0.0	-0.2
(2) 公的企業	40,194	46,270	6,076	-1.4	15.1	1.3	1.4	-0.0	0.2
a 非金融法人企業	32,058	34,696	2,637	-0.5	8.2	1.0	1.1	-0.0	0.1
b 金融機関	8,136	11,574	3,439	-4.8	42.3	0.3	0.4	-0.0	0.1
(3) 個人企業	370,734	359,288	-11,446	1.0	-3.1	11.5	11.2	0.1	-0.4
a 農林水産業	59,581	50,989	-8,593	1.6	-14.4	1.9	1.6	0.0	-0.3
b その他の産業（非農林水産・非金融）	80,812	84,520	3,707	4.6	4.6	2.5	2.6	0.1	0.1
c 持ち家	230,340	223,780	-6,560	-0.3	-2.8	7.2	7.0	-0.0	-0.2
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	3,213,221	3,212,487	-734	-5.5	-0.0	100.0	100.0	-5.5	-0.0

(4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	増加額	2	3	2	3	2	3
1 民間最終消費支出	2,728,773	2,770,793	42,020	-3.0	1.5	57.9	58.9	-1.7	0.9
(1) 家計最終消費支出	2,651,808	2,700,148	48,340	-3.5	1.8	56.3	57.4	-2.0	1.0
a 食料・非アルコール	445,998	447,130	1,133	2.7	0.3	9.5	9.5	0.2	0.0
b アルコール飲料・たばこ	95,159	97,880	2,721	6.4	2.9	2.0	2.1	0.1	0.1
c 被服・履物	95,238	95,305	66	-2.3	0.1	2.0	2.0	-0.0	0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	744,657	759,761	15,104	0.9	2.0	15.8	16.2	0.1	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	117,243	119,272	2,029	6.3	1.7	2.5	2.5	0.1	0.0
f 保健・医療	103,527	103,159	-368	3.2	-0.4	2.2	2.2	0.1	-0.0
g 交通	212,787	237,087	24,300	-22.6	11.4	4.5	5.0	-1.3	0.5
h 情報・通信	160,685	157,885	-2,800	10.8	-1.7	3.4	3.4	0.3	-0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	137,220	144,448	7,228	-4.2	5.3	2.9	3.1	-0.1	0.2
j 教育サービス	28,668	25,699	-2,969	-2.4	-10.4	0.6	0.5	-0.0	-0.1
k 外食・宿泊サービス	112,061	104,477	-7,584	-27.2	-6.8	2.4	2.2	-0.9	-0.2
l 保険・金融サービス	176,875	174,784	-2,091	-3.5	-1.2	3.8	3.7	-0.1	-0.0
m 個別ケア・社会保護・その他	221,688	233,260	11,573	-10.4	5.2	4.7	5.0	-0.5	0.2
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,101,200	2,145,315	44,115	-4.5	2.1	44.6	45.6	-2.1	0.9
持ち家の帰属家賃	550,608	554,832	4,224	0.8	0.8	11.7	11.8	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	76,964	70,645	-6,319	18.4	-8.2	1.6	1.5	0.2	-0.1
2 地方政府等最終消費支出	958,201	976,227	18,026	2.1	1.9	20.3	20.8	0.4	0.4
3 県内総資本形成	1,556,886	1,326,026	-230,859	-7.7	-14.8	33.0	28.2	-2.7	-4.9
(1) 総固定資本形成	1,589,474	1,387,368	-202,106	-4.6	-12.7	33.7	29.5	-1.6	-4.3
a 民間	885,578	895,314	9,736	-9.2	1.1	18.8	19.0	-1.9	0.2
(a) 住宅	162,116	163,115	999	-13.3	0.6	3.4	3.5	-0.5	0.0
(b) 企業設備	723,461	732,198	8,737	-8.2	1.2	15.4	15.6	-1.3	0.2
b 公的	703,896	492,054	-211,842	2.0	-30.1	14.9	10.5	0.3	-4.5
(a) 住宅	3,907	2,718	-1,189	-40.9	-30.4	0.1	0.1	-0.1	-0.0
(b) 企業設備	55,326	62,976	7,650	-5.9	13.8	1.2	1.3	-0.1	0.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	644,663	426,360	-218,303	3.2	-33.9	13.7	9.1	0.4	-4.6
(2) 在庫変動	-32,588	-61,341	-28,753	--	--	-0.7	-1.3	-1.1	-0.6
a 民間企業	-19,002	-57,104	-38,103	--	--	-0.4	-1.2	-0.6	-0.8
b 公的(公的企業・一般政府)	-13,587	-4,237	9,349	--	--	-0.3	-0.1	-0.5	0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-530,830	-371,635	159,195	--	--	-11.3	-7.9	1.8	3.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-123,047	5,763	128,810	--	--	-2.6	0.1	0.7	2.7
(2) 統計上の不突合	-407,783	-377,398	30,385	--	--	-8.7	-8.0	--	--
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,713,029	4,701,411	-11,618	-2.2	-0.2	100.0	100.0	-2.2	-0.2

(5) 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

平成27暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	増加額	2	3	2	3	2	3
1 民間最終消費支出	2,688,842	2,698,025	9,183	-3.0	0.3	58.2	58.3	-1.7	0.2
(1) 家計最終消費支出	2,611,687	2,628,190	16,503	-3.5	0.6	56.5	56.8	-2.0	0.4
a 食料・非アルコール	425,570	423,419	-2,151	2.4	-0.5	9.2	9.2	0.2	-0.0
b アルコール飲料・たばこ	84,737	83,019	-1,717	2.8	-2.0	1.8	1.8	0.0	-0.0
c 被服・履物	91,840	91,639	-201	-2.9	-0.2	2.0	2.0	-0.1	-0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	763,751	765,888	2,137	1.7	0.3	16.5	16.6	0.3	0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	114,720	115,911	1,191	4.5	1.0	2.5	2.5	0.1	0.0
f 保健・医療	105,104	105,157	53	3.5	0.1	2.3	2.3	0.1	0.0
g 交通	206,790	220,341	13,551	-22.0	6.6	4.5	4.8	-1.2	0.3
h 情報・通信	174,658	178,603	3,945	10.2	2.3	3.8	3.9	0.3	0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	130,810	135,632	4,822	-5.5	3.7	2.8	2.9	-0.2	0.1
j 教育サービス	28,668	25,219	-3,449	-2.9	-12.0	0.6	0.5	-0.0	-0.1
k 外食・宿泊サービス	106,725	98,378	-8,347	-27.4	-7.8	2.3	2.1	-0.8	-0.2
l 保険・金融サービス	170,073	169,037	-1,036	-1.5	-0.6	3.7	3.7	-0.1	-0.0
m 個別ケア・社会保護・その他	214,606	222,789	8,183	-11.2	3.8	4.6	4.8	-0.6	0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	77,351	69,876	-7,475	19.2	-9.7	1.7	1.5	0.3	-0.2
2 地方政府等最終消費支出	959,160	966,562	7,401	3.1	0.8	20.8	20.9	0.6	0.2
3 県内総資本形成	1,509,396	1,248,077	-261,319	-7.9	-17.3	32.7	27.0	-2.7	-5.7
(1) 総固定資本形成	1,541,850	1,301,795	-240,055	-4.6	-15.6	33.4	28.1	-1.6	-5.2
a 民間	871,930	852,173	-19,757	-9.0	-2.3	18.9	18.4	-1.8	-0.4
(a) 住宅	153,811	143,968	-9,843	-13.8	-6.4	3.3	3.1	-0.5	-0.2
(b) 企業設備	718,432	708,808	-9,624	-7.8	-1.3	15.5	15.3	-1.3	-0.2
b 公的	670,244	453,712	-216,532	1.5	-32.3	14.5	9.8	0.2	-4.7
(a) 住宅	3,700	2,440	-1,260	-41.2	-34.0	0.1	0.1	-0.1	-0.0
(b) 企業設備	53,767	59,188	5,421	-5.8	10.1	1.2	1.3	-0.1	0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	612,798	392,597	-220,201	2.7	-35.9	13.3	8.5	0.3	-4.8
(2) 在庫変動	-34,043	-57,099	-23,056	--	--	-0.7	-1.2	-1.2	-0.5
a 民間企業	-19,610	-53,244	-33,634	--	--	-0.4	-1.2	-0.7	-0.7
b 公的（公的企業・一般政府）	-13,710	-3,093	10,617	--	--	-0.3	-0.1	-0.5	0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合・開差	-535,043	-286,430	248,613	--	--	-11.6	-6.2	0.9	5.4
5 県内総生産（支出側）	4,622,355	4,626,233	3,879	-3.0	0.1	100.0	100.0	-3.0	0.1

5 参考資料

(1) 令和3年度 県民経済計算相互関連図 (名目)

(単位:100万円)

(1) 産出額 (市場価格表示) 8,936,940	県内総生産 (生産側) (市場価格表示) 4,701,411		中間投入 4,235,529	生産面
(2) 県内総生産 (生産側) (市場価格表示) 4,701,411	県内純生産 (市場価格表示) 3,513,865		固定資本減耗 1,187,547	
(3) 県内純生産 (市場価格表示) 3,513,865	県内純生産 (要素費用表示) 3,133,932	生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 379,933		
(4) 県内純生産 (要素費用表示) 3,133,932	県内雇用者報酬 2,231,343	営業余剰・混合所得 902,589		
(5) 県民純生産 (要素費用表示) 3,212,487	県内純生産 (要素費用表示) 3,133,932		→ 域外からの要素所得 (純) 78,555	
(6) 県民総所得 (市場価格表示) 4,779,967	県内純生産 (要素費用表示) 3,133,932		生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 379,933 固定資本減耗 1,187,547 → 域外からの要素所得 (純) 78,555	
(7) 県民所得の分配 (要素費用表示) 3,212,487	県民雇用者報酬 2,239,401	財産所得 192,382	企業所得 780,704	
(8) 県民所得の分配 (市場価格表示) 3,592,420	県民所得の分配 (要素費用表示) 3,212,487		生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 379,933	
(9) 県民所得の分配 (第1次所得バランス) 3,354,495	県民所得の分配 (要素費用表示) 3,212,487		142,008 → 生産・輸入品に課される税・関税(純) (地方政府)	
(10) 県民総所得 (市場価格表示) 4,779,967	県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 4,701,411		→ 域外からの要素所得 (純) 78,555	
(11) 県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 4,701,411	民間最終消費支出 2,770,793	地方政府等 最終消費支出 976,227	総資本形成 1,326,026 → 移出入 (純) 等 -371,635	

(2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) = (1) 産出額 (市場価格表示) - 中間投入 (市場価格表示) = (11) 県内総生産(支出側) (市場価格表示)

(3) 県内純生産 (市場価格表示) = (2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) - 固定資本減耗

(4) 県内純生産 (要素費用表示) = (3) 県内純生産 (市場価格表示) - 生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)

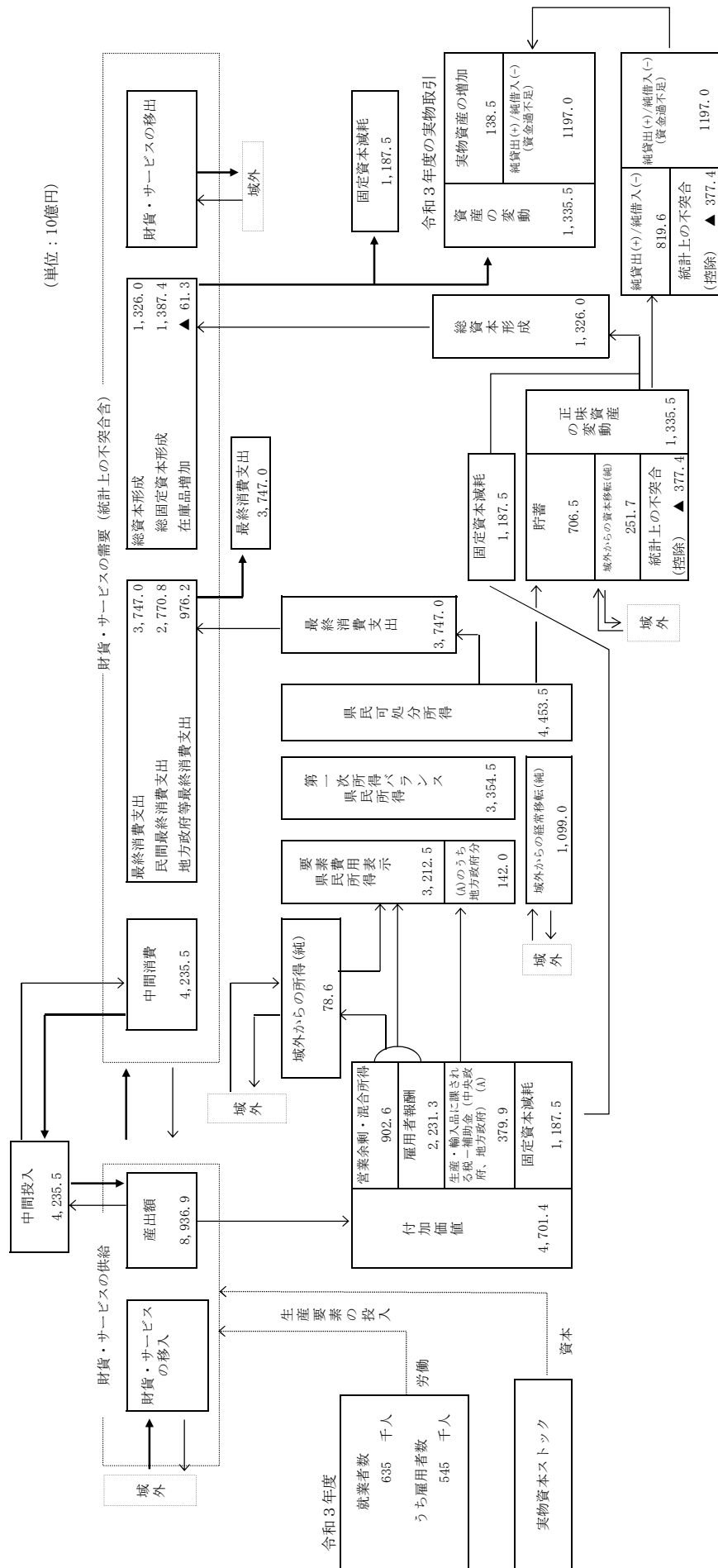
(5) 県民純生産 (要素費用表示) = (4) 県内純生産 (要素費用表示) + 域外からの要素所得(純) = (7) 県民所得の分配 (要素費用表示)

(6) 県民総所得 (市場価格表示) = (2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) + 域外からの要素所得(純)

= (7) 県民所得の分配 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)

(7) 県民所得の分配 (要素費用表示) = (8) 県民所得の分配 (市場価格表示) - 生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)

(2) 令和3年度 岩手県経済の循環 (名目)



(注) 1. → は財貨・サービスの処分等を、→ は所得の処分等を示している。 2. 四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、総額と一致しない場合がある。

(3) 令和3年度 岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出 来 事
令和3年 (2021年) 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、県民を対象とし、県内での宿泊や日帰り旅行の代金の一部を補助するほか、買い物券が発行される「いわて旅応援プロジェクト」を開始した。当初5月までの期限であったが、8月まで延長された。 ・高齢者に対する新型コロナウイルスワクチンの接種が開始された。 【政府は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、緊急事態宣言を4都府県で発令した。その後、対象地域は10都道府県に拡大、期間は沖縄県を除き6月20日まで延長された。】
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、県産木材を使った住宅の新築及びリフォームの費用の一部を補助する「いわて木づかい住宅普及促進事業」の受付を開始した。
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ自動車東日本岩手工場(金ケ崎町)は、世界的な半導体不足から工場の稼働を停止した。なお、同工場の稼働停止は、9月、10月、11月、2022年1月、2月、3月にも行われた。 ・県は、新型コロナウイルスの感染対策に取り組む飲食店を認証する「いわて飲食店安心認証制度」の申請受付を開始した。
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市川目地区の築川ダムを利用する築川発電所の運転が開始された。 ・盛岡市中ノ橋通に整備する新たなバスセンターの起工式が行われた。 ・一戸町の御所野遺跡を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されることが決定した。 【政府は、再度の緊急事態宣言を東京都で発令した。その後、対象地域は19都道府県に拡大、全面解除は9月となった。】 【東京五輪が開幕。海外からの観客は受け入れず、大多数の会場が無観客の中での開催となった。】
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手地方最低賃金審査議会は、岩手労働局長に対し本県の最低賃金額を現行の793円から28円引上げ821円とするよう答申。最低賃金額の引上げは18年連続。 ・県は、本県独自の緊急事態宣言を発令した。 【東京パラリンピックが開幕。全会場で原則無観客での開催となった。】
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・全農岩手県本部が決定した2021年産米の概算金は、主食用米ひとめぼれ(1等米、60キロ)が前年比2,300円減の1万円となり、2年連続で引下げとなった。 ・県独自の緊急事態宣言が解除された。 ・JR東日本は、11月から東北新幹線5本、秋田新幹線2本の運転を取りやめることを発表した。
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、「いわて旅応援プロジェクト」の第2弾を開始した。当初は県内居住者が対象であったが、12月から隣県居住者も対象となったほか、2022年度まで延長となった。
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・防災推進国民大会2021が釜石市で開催された。 ・平泉世界遺産ガイダンスセンターが平泉町の柳之御所史跡公園内に開館した。 ・総務省が発表した2020年国勢調査によると、2020年10月1日現在の県人口(外国人を含む)は121万534人となり、前回調査(2015年)から6万9,060人(5.4%)減少した。
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北農政局岩手県拠点の発表によると、県全体の2021年産水稻の作況指数(確定値)は103で3年連続の「やや良」となった。 ・2003年に開業した宮古市栄町の商業施設「キャトル宮古」が閉店した。 ・三陸沿岸道路の普代-久慈間が開通し、全線開通となった。
令和4年 (2022年) 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京商工リサーチ盛岡支店が発表した2019年の県内企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、倒産件数は前年比17件減の25件となり、集計を始めた1966年以降で最少となった。 ・全国さんま棒受網漁業協同組合の発表によると、2019年のサンマ水揚げ数量は前年比62.0%減の2,852トンと3年連続で平成以降最低を更新した。 ・2021年の車名別国内新車販売台数において、トヨタ自動車東日本岩手工場(金ケ崎町)が生産している「ヤリス」が首位となった。 ・県は、2度目となる独自の緊急事態宣言を発出した。(2022年5月解除) 【日本自動車販売連合会などがまとめた2021年の国内新車販売台数(軽自動車を含む)は、前年比3.3%減の444万8,340台と3年連続で減少した。】 【ガソリン価格の高騰を受け、政府は石油元売り企業に補助金を出す価格抑制策を開始した。】
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・アイシン東北(金ケ崎町)の新工場が完成した。2022年10月稼働予定。 ・県内養鶏場で初めて鳥インフルエンザが確認された。 【ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始した。】
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・キオクシア(東京都)は、北上工場(北上市)で部材に不純物が見つかり生産を一部停止した影響で、主力製品の「3次元フラッシュメモリー」の出荷に遅れが見込まれると発表した。1月下旬から一部工程を停止し、2月下旬から通常稼働に戻った。 【2022年春闘は、電機、自動車、鉄鋼などの主要企業において、業績回復を背景に満額回答が相次いだ。】

注：【 】は、全国の出発事である。
資料：「岩手経済研究」(岩手経済研究所)ほか

Ⅱ 基本勘定

Ⅱ 基本勘定

1 統合勘定（名目）

（1） 県内総生産（生産側と支出側）

項 目	実 数				
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 雇用者報酬（県内活動による）	2,042,949	2,046,219	2,074,653	2,113,662	2,150,209
2 営業余剰・混合所得	975,524	1,158,737	1,342,874	1,299,041	1,128,771
3 固定資本減耗	881,406	896,942	909,374	938,147	1,073,354
4 生産・輸入品に課される税 （中央政府、地方政府）	271,775	273,354	285,717	346,522	370,390
5 （控除）補助金 （中央政府、地方政府）	48,528	45,886	50,654	43,908	42,122
県内総生産（生産側）	4,123,126	4,329,367	4,561,964	4,653,463	4,680,603
6 民間最終消費支出	2,573,060	2,607,410	2,695,706	2,689,097	2,745,838
7 地方政府等最終消費支出	944,255	963,804	982,308	925,206	920,621
8 県内総固定資本形成	1,264,190	1,325,609	1,602,668	1,634,191	1,762,118
9 在庫変動	31,884	35,212	32,126	-7,127	16,259
10 財貨・サービスの移出入（純）	-222,065	-197,287	-272,212	-233,181	-316,342
11 統計上の不突合	-468,198	-405,382	-478,632	-354,725	-447,890
県内総生産（支出側）	4,123,126	4,329,367	4,561,964	4,653,463	4,680,603

項 目	対前年度増加率									
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
1 雇用者報酬（県内活動による）	0.2	1.4	1.9	1.7	1.7	2.2	0.6	-0.1	-1.8	1.2
2 営業余剰・混合所得	18.8	15.9	-3.3	-13.1	-0.8	4.3	-0.6	-7.1	-13.2	-3.5
3 固定資本減耗	1.8	1.4	3.2	14.4	2.8	0.9	2.1	1.1	4.0	-0.6
4 生産・輸入品に課される税 （中央政府、地方政府）	0.6	4.5	21.3	6.9	-1.1	3.1	1.3	0.7	8.2	1.1
5 （控除）補助金 （中央政府、地方政府）	-5.4	10.4	-13.3	-4.1	2.9	-6.3	-3.7	-2.9	4.0	5.0
県内総生産（生産側）	5.0	5.4	2.0	0.6	1.1	2.5	0.7	-1.4	-2.2	-0.2
6 民間最終消費支出	1.3	3.4	-0.2	2.1	-0.5	2.5	1.1	-0.7	-3.0	1.5
7 地方政府等最終消費支出	2.1	1.9	-5.8	-0.5	0.4	0.7	-0.5	1.3	2.1	1.9
8 県内総固定資本形成	4.9	20.9	2.0	7.8	1.3	1.2	-2.6	-5.4	-4.6	-12.7
9 在庫変動	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
10 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
11 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
県内総生産（支出側）	5.0	5.4	2.0	0.6	1.1	2.5	0.7	-1.4	-2.2	-0.2

(単位：100万円)

28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
2,187,743	2,235,338	2,249,609	2,246,770	2,205,742	2,231,343
1,119,256	1,167,371	1,160,084	1,077,427	935,477	902,589
1,103,221	1,112,981	1,135,953	1,148,950	1,194,554	1,187,547
366,432	377,706	382,445	385,196	416,706	421,351
43,343	40,601	39,098	37,951	39,450	41,418
4,733,309	4,852,796	4,888,992	4,820,393	4,713,029	4,701,411
2,733,026	2,801,224	2,831,307	2,812,079	2,728,773	2,770,793
924,139	930,350	925,693	938,135	958,201	976,227
1,785,848	1,807,244	1,760,335	1,665,287	1,589,474	1,387,368
-6,643	10,951	27,264	21,195	-32,588	-61,341
-258,539	-185,608	-172,810	-158,940	-123,047	5,763
-444,523	-511,365	-482,797	-457,363	-407,783	-377,398
4,733,309	4,852,796	4,888,992	4,820,393	4,713,029	4,701,411

構成比

(単位：%)

項 目	平成 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1 雇用者報酬（県内活動による）	49.5	47.3	45.5	45.4	45.9	46.2	46.1	46.0	46.6	46.8	47.5
2 営業余剰・混合所得	23.7	26.8	29.4	27.9	24.1	23.6	24.1	23.7	22.4	19.8	19.2
3 固定資本減耗	21.4	20.7	19.9	20.2	22.9	23.3	22.9	23.2	23.8	25.3	25.3
4 生産・輸入品に課される税 （中央政府、地方政府）	6.6	6.3	6.3	7.4	7.9	7.7	7.8	7.8	8.0	8.8	9.0
5 （控除）補助金 （中央政府、地方政府）	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
県内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	62.4	60.2	59.1	57.8	58.7	57.7	57.7	57.9	58.3	57.9	58.9
7 地方政府等最終消費支出	22.9	22.3	21.5	19.9	19.7	19.5	19.2	18.9	19.5	20.3	20.8
8 県内総固定資本形成	30.7	30.6	35.1	35.1	37.6	37.7	37.2	36.0	34.5	33.7	29.5
9 在庫変動	0.8	0.8	0.7	-0.2	0.3	-0.1	0.2	0.6	0.4	-0.7	-1.3
10 財貨・サービスの移出入（純）	-5.4	-4.6	-6.0	-5.0	-6.8	-5.5	-3.8	-3.5	-3.3	-2.6	0.1
11 統計上の不突合	-11.4	-9.4	-10.5	-7.6	-9.6	-9.4	-10.5	-9.9	-9.5	-8.7	-8.0
県内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 県民可処分所得と使用勘定

項 目	実 数										(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	
1 民間最終消費支出	2,573,060	2,607,410	2,695,706	2,689,097	2,745,838	2,733,026	2,801,224	2,831,307	2,812,079	2,728,773	2,770,793	
2 地方政府等最終消費支出	944,255	963,804	982,308	925,206	920,621	924,139	930,350	925,693	938,135	958,201	976,227	
3 県民貯蓄	1,272,151	1,003,991	1,023,179	1,040,398	888,601	902,751	881,909	838,032	831,734	827,722	706,470	
県民可処分所得の使用	4,789,465	4,575,205	4,701,194	4,654,702	4,555,059	4,559,916	4,613,483	4,595,032	4,581,949	4,514,695	4,453,490	
4 雇用者報酬（県内活動による）	2,042,949	2,046,219	2,074,653	2,113,662	2,150,209	2,187,743	2,235,338	2,249,609	2,246,770	2,205,742	2,231,343	
5 県外からの雇用者報酬（純）	13,934	13,392	12,551	11,535	10,172	9,982	10,013	9,850	9,088	8,251	8,058	
6 営業余剰・混合所得	975,524	1,158,737	1,342,874	1,299,041	1,128,771	1,119,256	1,167,371	1,160,084	1,077,427	935,477	902,589	
7 域外からの財産所得（純）	82,366	57,254	65,373	49,244	58,422	50,642	48,736	49,931	67,135	63,751	70,497	
8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	140,420	133,254	135,642	140,555	158,863	154,596	158,085	160,367	159,301	167,801	172,227	
9 （控除）補助金（地方政府）	29,039	28,169	32,338	28,108	26,554	29,289	27,685	26,457	25,012	27,414	30,219	
10 域外からのその他の経常移転（純）	1,563,313	1,194,517	1,102,440	1,068,774	1,075,175	1,066,985	1,021,624	991,649	1,047,241	1,161,087	1,098,994	
県民可処分所得	4,789,465	4,575,205	4,701,194	4,654,702	4,555,059	4,559,916	4,613,483	4,595,032	4,581,949	4,514,695	4,453,490	

(3) 資本勘定

項 目	実 数										(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	
1 県内総固定資本形成	1,264,190	1,325,609	1,602,668	1,634,191	1,762,118	1,785,848	1,807,244	1,760,335	1,665,287	1,589,474	1,387,368	
2 （控除）固定資本減耗	881,406	896,942	909,374	938,147	1,073,354	1,103,221	1,112,981	1,135,953	1,148,950	1,194,554	1,187,547	
3 在庫変動	31,884	35,212	32,126	-7,127	16,259	-6,643	10,951	27,264	21,195	-32,588	-61,341	
4 純貸出（+）／純借入（-） （資金過不足）	1,733,603	1,669,906	1,374,278	1,234,191	1,145,881	1,218,771	1,212,291	1,122,225	1,172,911	1,301,561	1,197,038	
資 産 の 変 動	2,148,271	2,133,785	2,099,698	1,923,109	1,850,903	1,894,755	1,917,505	1,773,871	1,710,442	1,663,893	1,335,518	
5 県民貯蓄	1,272,151	1,003,991	1,023,179	1,040,398	888,601	902,751	881,909	838,032	831,734	827,722	706,470	
6 域外からの資本移転等（純）	407,923	724,412	597,886	527,986	514,413	547,481	524,231	453,042	421,345	428,389	251,650	
7 （控除）統計上の不突合	-468,198	-405,382	-478,632	-354,725	-447,890	-444,523	-511,365	-482,797	-457,363	-407,783	-377,398	
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	2,148,271	2,133,785	2,099,698	1,923,109	1,850,903	1,894,755	1,917,505	1,773,871	1,710,442	1,663,893	1,335,518	

(4) 域外勘定（経常取引）

項 目	実 数										(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	
1 財貨・サービスの移出入（純）	-222,065	-197,287	-272,212	-233,181	-316,342	-258,539	-185,608	-172,810	-158,940	-123,047	5,763	
2 雇用者報酬（支払）	44,696	47,011	49,445	51,938	54,099	53,950	54,184	53,516	51,913	49,510	48,987	
3 財産所得（支払）	454,796	478,344	502,511	529,857	592,290	534,235	568,393	595,672	534,703	535,332	553,073	
4 その他の経常移転（支払）	1,992,897	1,663,068	1,600,059	1,582,019	1,592,914	1,594,174	1,565,372	1,544,016	1,585,626	1,687,900	1,654,365	
5 経常収支（域外）	-1,286,704	-910,060	-739,761	-674,605	-600,332	-643,181	-662,230	-643,902	-725,689	-849,099	-922,990	
支 払	983,620	1,081,075	1,140,042	1,256,029	1,322,628	1,280,640	1,340,111	1,376,492	1,287,612	1,300,595	1,339,199	
6 雇用者報酬（受取）	30,762	33,619	36,895	40,403	43,927	43,968	44,170	43,666	42,825	41,259	40,929	
7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	131,355	140,100	150,075	205,967	211,527	211,835	219,621	222,078	225,895	248,906	249,124	
8 （控除）補助金（中央政府）	19,488	17,716	18,315	15,800	15,568	14,055	12,915	12,641	12,938	12,037	11,199	
9 財産所得（受取）	372,431	421,090	437,138	480,614	533,868	483,593	519,657	545,741	467,568	471,581	482,575	
10 その他の経常移転（受取）	429,584	468,551	497,619	513,245	517,739	527,189	543,748	552,367	538,385	526,813	555,371	
受 取	983,620	1,081,075	1,140,042	1,256,029	1,322,628	1,280,640	1,340,111	1,376,492	1,287,612	1,300,595	1,339,199	

2 制度部門別所得支出勘定(名目)

(1) 非金融法人企業

項 目	実 数										(単位：100万円)		
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021		
1 財産所得	152,208	174,393	179,653	213,563	247,411	229,777	254,138	293,477	252,704	274,952	284,028		
(1) 利子	33,225	34,248	32,234	42,101	38,000	28,791	29,659	32,824	26,181	19,764	12,650		
(2) 法人企業の分配所得	106,196	127,363	134,304	158,856	196,411	186,489	209,068	246,366	212,225	239,767	256,583		
(3) 貸貸料	12,787	12,783	13,115	12,606	13,001	14,497	15,411	14,288	14,298	15,422	14,795		
所得・富等に課される経常税	75,872	106,162	109,275	116,617	108,660	112,603	118,430	125,341	107,697	104,670	120,941		
3 その他の社会保険非年金給付	3,171	-1,154	-2,107	4,401	7,556	6,172	9,491	7,433	7,667	7,064	-713		
4 その他の経常移転	11,394	10,736	11,227	11,523	11,836	16,793	11,671	11,505	10,598	13,307	18,190		
うち非生命純保険料	9,287	7,642	8,189	8,029	7,965	10,922	7,519	7,397	7,772	8,845	13,848		
5 貯蓄	418,638	523,752	732,501	707,850	498,039	484,928	506,283	517,799	455,403	364,229	322,213		
支 払	661,282	813,888	1,030,549	1,053,954	873,502	850,273	900,013	955,555	834,069	764,221	744,658		
6 営業余剰	551,541	699,309	905,438	884,204	674,192	678,242	716,399	732,496	652,588	510,721	491,642		
7 財産所得	93,111	107,673	118,155	156,738	183,231	149,741	166,108	208,005	166,142	176,465	183,603		
(1) 利子	29,459	30,700	32,701	54,923	56,738	45,731	51,464	56,484	53,789	40,557	33,387		
(2) 法人企業の分配所得	58,143	71,365	79,773	96,336	120,544	97,786	108,005	144,593	105,615	129,017	143,717		
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	884	950	945	953	1,202	874	897	1,428	1,150	806	749		
(4) 貸貸料	4,625	4,657	4,736	4,527	4,747	5,350	5,742	5,500	5,587	6,086	5,749		
8 雇主の帰属社会負担	3,171	-1,154	-2,107	4,401	7,556	6,172	9,491	7,433	7,667	7,064	-713		
9 その他の経常移転	13,460	8,061	9,063	8,611	8,522	16,118	8,016	7,621	7,672	69,971	70,127		
うち非生命保険金	13,242	7,887	8,851	8,227	8,144	15,765	7,521	7,282	7,301	9,574	22,735		
受 取	661,282	813,888	1,030,549	1,053,954	873,502	850,273	900,013	955,555	834,069	764,221	744,658		
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	58,603	54,515	50,262	62,798	57,189	45,940	45,305	50,549	44,163	34,398	25,834		
受取利子 (FISIM調整前)	28,796	30,277	32,751	56,007	57,798	45,637	50,377	54,327	51,231	37,925	30,460		

(注) 法人企業の分配所得には海外直接投資に関する再投資収益を含む。

(2) 金融機関

項 目	実 数										(単位：100万円)		
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021		
1 財産所得	176,736	203,125	213,799	216,944	241,137	214,126	227,132	215,259	181,290	170,778	172,965		
(1) 利子	73,064	67,242	63,360	59,225	58,438	55,018	55,709	57,963	56,395	46,356	46,123		
(2) 法人企業の分配所得	10,412	32,442	41,610	51,982	81,880	64,863	77,207	61,802	34,562	37,963	38,403		
(3) その他の投資所得	92,784	103,016	108,419	105,335	100,402	93,818	93,769	95,065	89,898	86,030	88,069		
a. 保険契約者に帰属する投資所得	76,280	80,430	81,224	83,640	83,339	80,429	80,378	81,770	77,503	76,579	78,682		
b. 年金受給権に係る投資所得	16,504	15,954	14,625	13,565	11,160	8,064	8,096	7,783	7,146	6,471	6,483		
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	6,631	12,570	8,129	5,903	5,324	5,295	5,513	5,249	2,980	2,903		
(4) 貸貸料	476	425	410	402	418	427	446	429	435	429	370		
2 所得・富等に課される経常税	13,737	17,744	20,215	22,267	19,908	19,658	20,669	20,615	19,826	18,334	22,513		
3 現物社会移転以外の社会給付	61,762	63,275	62,909	65,466	65,668	64,382	63,085	64,948	66,266	67,479	66,323		
(1) その他の社会保険非年金給付	61,745	63,493	63,170	65,453	65,533	64,332	62,896	64,842	66,154	67,396	66,574		
(2) その他の社会保険非年金給付	17	-217	-261	13	135	50	188	105	113	83	-251		
4 その他の経常移転	55,274	40,323	41,238	39,586	37,725	50,460	38,329	37,377	38,354	42,467	60,862		
うち非生命純保険料	104	85	93	91	89	122	86	83	85	96	152		
非生命保険金	53,040	37,608	38,638	36,961	35,172	47,554	35,625	34,534	35,764	39,822	58,345		
5 年金受給権の変動調整	-14,095	-15,574	-16,019	-17,773	-21,345	-23,542	-22,896	-24,812	-26,100	-27,437	-28,144		
6 貯蓄	79,571	70,648	67,953	41,706	56,302	47,858	61,589	63,090	70,765	91,754	73,598		
支 払	372,984	379,542	390,096	368,197	399,395	372,942	387,908	376,476	350,401	363,374	368,118		
7 営業余剰	49,874	56,263	60,669	50,825	59,842	43,783	49,276	49,265	46,830	44,893	42,842		
8 財産所得	156,242	172,393	182,947	173,791	200,727	180,205	203,292	190,693	166,697	158,342	160,322		
(1) 利子	119,856	111,185	106,418	103,414	92,353	94,398	90,112	91,703	82,683	74,709	69,612		
(2) 法人企業の分配所得	36,375	58,693	71,752	67,210	105,855	83,380	110,635	96,212	81,232	82,121	89,286		
(3) その他の投資所得	10	2,515	4,776	3,167	2,518	2,426	2,545	2,777	2,782	1,513	1,424		
a. 保険契約者に帰属する投資所得	10	11	11	11	14	10	10	16	13	9	8		
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,504	4,765	3,156	2,505	2,416	2,534	2,761	2,769	1,504	1,416		
9 純社会負担	111,817	111,573	106,369	105,718	102,437	100,234	98,583	100,924	99,818	98,373	101,188		
(1) 雇主の現実社会負担	45,399	52,276	54,671	49,195	45,101	47,617	43,231	46,057	46,389	47,498	56,784		
(2) 雇主の帰属社会負担	45,652	39,071	33,073	39,788	43,040	41,615	44,188	43,538	42,127	39,993	33,078		
(3) 家計の現実社会負担	6,187	6,330	6,314	5,766	5,342	5,017	5,262	5,757	6,334	6,725	7,187		
(4) 家計の追加社会負担	16,504	15,954	14,625	13,565	11,160	8,064	8,096	7,783	7,146	6,471	6,483		
(5) (控除) 年金制度の手数料	1,925	2,059	2,314	2,595	2,206	2,080	2,193	2,211	2,179	2,313	2,344		
10 その他の経常移転	55,051	39,312	40,111	37,863	36,388	48,720	36,757	35,595	37,057	61,766	63,766		
うち非生命純保険料	53,040	37,608	38,638	36,961	35,172	47,554	35,625	34,534	35,764	39,822	58,345		
非生命保険金	1,804	1,539	1,300	730	1,053	937	970	903	1,130	1,782	1,889		
受 取	372,984	379,542	390,096	368,197	399,395	372,942	387,908	376,476	350,401	363,374	368,118		
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	66,483	61,465	58,235	54,840	53,712	48,565	46,925	47,215	44,965	36,515	36,121		
受取利子 (FISIM調整前)	196,273	183,746	175,954	168,839	154,002	151,621	143,502	147,082	138,836	127,415	121,676		

(3) 一般政府（地方政府等）

項 目	実 数										(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	
1 財産所得	30,386	30,101	29,277	26,706	23,673	21,826	20,129	17,896	16,527	11,365	10,675	
(1) 利子	29,521	29,089	28,151	25,565	22,609	20,751	19,123	16,919	15,539	10,519	9,896	
(2) 賃貸料	865	1,012	1,126	1,141	1,064	1,075	1,007	977	989	846	779	
2 現物社会移転以外の社会給付	205,616	181,361	173,816	175,612	182,877	187,864	186,519	187,465	192,637	191,989	221,054	
(1) 現金による社会保障給付	82,864	76,497	73,811	70,796	71,160	70,117	69,027	68,641	70,428	66,737	66,215	
(2) その他の社会保険非年金給付	35,584	34,074	31,597	30,466	31,690	29,973	28,956	30,541	28,497	27,228	29,807	
(3) 社会扶助給付	87,168	70,790	68,407	74,350	80,026	87,774	88,536	88,283	93,712	98,023	125,032	
3 その他の経常移転	656,312	721,583	722,703	672,729	707,586	714,124	707,460	719,853	726,174	1,091,803	803,375	
うち非生命純保険料	109	87	92	92	87	119	85	84	85	93	143	
4 最終消費支出	944,255	963,804	982,308	925,206	920,621	924,139	930,350	925,693	938,135	958,201	976,227	
5 貯蓄	614,751	340,185	270,042	311,043	333,748	321,116	291,430	284,138	297,385	121,654	229,708	
支 払	2,451,320	2,237,035	2,178,147	2,111,296	2,168,504	2,169,068	2,135,889	2,135,045	2,170,858	2,375,012	2,241,039	
(参考) 現物社会移転	996,149	1,011,350	1,025,925	966,153	959,893	963,070	969,186	967,066	982,090	1,010,063	1,024,569	
うち現物社会移転 (市場産出の購入)	406,104	421,773	432,435	438,386	450,077	447,496	452,200	454,059	438,490	455,068	469,944	
6 生産・輸入品に課される税 (地方政府)	140,420	133,254	135,642	140,555	158,863	154,596	158,085	160,367	159,301	167,801	172,227	
7 (控除) 補助金 (地方政府)	29,039	28,169	32,338	28,108	26,554	29,289	27,685	26,457	25,012	27,414	30,219	
8 財産所得	6,979	7,511	10,360	10,450	11,290	10,089	12,634	11,068	11,013	13,812	17,521	
(1) 利子	2,299	2,602	5,304	5,140	5,876	4,412	6,782	5,095	4,871	7,851	11,606	
(2) 法人企業の分配所得	4,204	4,395	4,526	4,675	4,844	4,944	5,093	5,225	5,373	5,187	5,101	
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	3	3	5	5	7	5	7	8	5	6	7	
(4) 賃貸料	474	510	524	630	563	728	752	740	763	767	807	
9 所得・富等に課される経常税 (地方政府)	112,047	127,728	131,096	138,610	140,256	147,252	147,748	152,172	148,719	144,008	147,186	
10 純社会負担	202,892	204,915	203,528	206,642	210,296	209,415	210,326	214,647	211,518	211,415	211,659	
(1) 雇主の現実社会負担	73,213	69,735	67,896	69,397	69,338	68,482	69,399	70,725	69,351	70,399	69,766	
(2) 雇主の帰属社会負担	35,584	34,074	31,597	30,466	31,690	29,973	28,956	30,541	28,497	27,228	29,807	
(3) 家計の現実社会負担	94,095	101,106	104,034	106,779	109,268	110,960	111,971	113,381	113,669	113,787	112,086	
11 その他の経常移転	2,018,022	1,791,796	1,729,859	1,643,147	1,674,352	1,677,005	1,634,781	1,623,248	1,665,320	1,865,391	1,722,665	
うち非生命保険金	74	74	79	72	67	83	72	74	73	141	163	
受 取	2,451,320	2,237,035	2,178,147	2,111,296	2,168,504	2,169,068	2,135,889	2,135,045	2,170,858	2,375,012	2,241,039	
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	43,147	40,457	37,717	34,231	30,746	27,153	24,246	21,748	19,366	17,316	15,232	
受取利子 (FISIM調整前)	2,055	2,314	5,094	4,956	5,643	4,082	6,532	4,824	3,893	7,103	10,900	

(4) 家計（個人企業を含む）

項 目	実 数										(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	
1 財産所得	12,674	13,116	14,058	22,716	20,962	17,353	17,795	18,609	16,421	14,021	14,454	
(1) 消費者負債利子	4,631	4,735	5,066	7,272	6,545	6,217	5,957	5,554	5,455	4,892	5,637	
(2) その他の利子	6,773	7,142	7,768	14,253	13,248	9,973	10,676	11,893	9,881	8,051	7,753	
(3) 貸貸料	1,270	1,239	1,224	1,191	1,169	1,163	1,162	1,162	1,085	1,077	1,064	
2 所得・富等に課される経常税	147,727	152,137	162,496	164,589	167,098	171,310	174,970	176,011	176,073	173,272	175,245	
3 純社会負担	583,421	602,651	615,028	630,277	643,373	650,545	657,382	667,602	666,347	657,104	666,898	
(1) 雇主の現実社会負担	272,845	285,742	295,484	298,024	301,226	306,792	307,413	314,097	313,418	311,136	322,666	
(2) 雇主の帰属社会負担	45,652	39,071	33,073	39,788	43,040	41,615	44,188	43,538	42,127	39,993	33,078	
(3) 家計の現実社会負担	250,345	263,941	274,160	281,495	290,152	296,154	299,878	304,395	305,834	301,817	307,014	
(4) 家計の追加社会負担	16,504	15,954	14,625	13,565	11,160	8,064	8,096	7,783	7,146	6,471	6,483	
(5) (控除) 年金制度の手数料	1,925	2,059	2,314	2,595	2,206	2,080	2,193	2,211	2,179	2,313	2,344	
4 その他の経常移転	129,483	113,459	114,567	101,864	99,187	124,460	103,033	103,789	95,462	106,272	119,277	
うち非生命純保険料	42,991	29,333	29,749	28,229	26,520	35,692	27,437	26,484	27,298	30,208	43,265	
5 最終消費支出	2,520,545	2,548,256	2,633,989	2,631,741	2,680,216	2,664,073	2,731,863	2,771,421	2,747,102	2,651,808	2,700,148	
6 貯蓄	133,339	36,631	-75,457	-60,522	-36,784	9,268	-15,755	-71,374	-29,085	202,122	30,529	
支 払	3,527,189	3,466,249	3,464,681	3,490,664	3,574,051	3,637,009	3,669,287	3,666,058	3,672,320	3,804,599	3,706,550	
7 営業余剰・混合所得	374,109	403,165	376,768	364,012	394,737	397,231	401,697	378,323	378,009	379,862	368,105	
(1) 営業余剰(持ち家)	228,215	231,360	226,278	230,430	234,800	238,816	240,738	239,251	239,086	236,956	230,734	
(2) 混合所得	145,894	171,805	150,490	133,582	159,937	158,415	160,959	139,072	138,923	142,906	137,371	
8 雇用者報酬	2,056,883	2,059,611	2,087,204	2,125,197	2,160,381	2,197,725	2,245,352	2,259,459	2,255,858	2,213,994	2,239,401	
(1) 賃金・俸給	1,738,102	1,734,600	1,758,510	1,787,203	1,815,936	1,849,169	1,893,574	1,901,664	1,900,169	1,862,746	1,883,600	
(2) 雇主の社会負担	318,781	325,011	328,694	337,994	344,446	348,556	351,778	357,795	355,689	351,248	355,801	
a 雇主の現実社会負担	272,817	285,684	295,422	297,989	301,202	306,752	307,392	314,066	313,391	311,105	322,603	
b 雇主の帰属社会負担	45,964	39,327	33,273	40,005	43,244	41,805	44,386	43,728	42,298	40,143	33,198	
9 財産所得	194,456	187,105	187,345	184,847	193,161	190,414	182,180	181,467	186,691	182,759	187,047	
(1) 利子	53,244	26,815	22,895	17,544	29,615	30,787	31,848	32,359	45,795	46,453	41,411	
(2) 配当	12,062	24,011	26,572	32,454	35,901	41,289	31,999	30,253	28,660	26,706	33,713	
(3) その他の投資所得	116,910	123,981	125,389	122,078	114,477	104,798	104,400	104,604	98,384	95,205	97,187	
a 保険契約者に帰属する投資所得	100,406	103,900	102,959	103,540	99,919	93,825	93,543	94,070	88,758	87,258	89,217	
b 年金受給権に係る投資所得	16,504	15,954	14,625	13,565	11,160	8,064	8,096	7,783	7,146	6,471	6,483	
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,127	7,804	4,973	3,398	2,908	2,761	2,752	2,480	1,476	1,487	
(4) 貸貸料	12,240	12,297	12,489	12,771	13,167	13,541	13,933	14,250	13,852	14,396	14,736	
10 現物社会移転以外の社会給付	804,714	772,573	772,272	775,949	790,393	802,576	806,941	815,185	825,845	839,517	865,147	
(1) 現金による社会保障給付	587,726	578,310	579,230	579,560	590,766	598,076	604,858	609,833	614,935	621,227	617,104	
(2) その他の社会保障年金給付	61,745	63,493	63,170	65,453	65,533	64,332	62,896	64,842	66,154	67,396	66,574	
(3) その他の社会保障非年金給付	51,216	49,619	44,779	44,082	43,658	44,150	43,044	44,823	43,111	41,570	43,903	
(4) 社会扶助給付	104,027	81,151	85,093	86,854	90,436	96,019	96,143	95,687	101,645	109,325	137,565	
11 その他の経常移転	111,121	59,369	57,112	58,433	56,723	72,605	56,013	56,436	52,018	215,903	74,994	
うち非生命保険金	37,186	27,652	27,888	27,502	25,473	29,864	26,649	25,836	26,844	27,777	31,924	
12 年金受給権の変動調整	-14,095	-15,574	-16,019	-17,773	-21,345	-23,542	-22,896	-24,812	-26,100	-27,437	-28,144	
受 取	3,527,189	3,466,249	3,464,681	3,490,664	3,574,051	3,637,009	3,669,287	3,666,058	3,672,320	3,804,599	3,706,550	
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	78,662	77,033	77,424	81,624	77,018	71,948	71,553	75,502	77,228	76,423	74,569	
受取利子 (FISIM調整前)	46,972	21,496	18,350	13,541	25,643	25,683	25,312	24,345	37,131	39,144	34,047	
(参考) 可処分所得	2,667,979	2,600,460	2,574,550	2,588,991	2,664,776	2,696,883	2,739,004	2,724,859	2,744,118	2,881,367	2,758,821	
貯蓄率 (%)	5.0%	1.4%	-2.9%	-2.4%	-1.4%	0.3%	-0.6%	-2.6%	-1.1%	7.1%	1.1%	
現物社会移転	1,048,664	1,070,504	1,087,642	1,023,510	1,025,516	1,032,024	1,038,547	1,026,952	1,047,066	1,087,027	1,095,214	
うち現物社会移転 (市場産出の購入)	406,555	422,221	432,859	438,776	450,428	447,840	452,544	454,399	438,722	455,354	470,230	

(注) 1 可処分所得 = (受取-12) - (1~4の合計)

2 貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得+年金受給権の変動調整)

(5) 対家計民間非営利団体

項 目	実 数										
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
1 財産所得	427	355	350	684	685	511	462	499	626	465	454
(1) 利子	204	103	93	389	369	247	240	273	382	177	124
(2) 貸貸料	223	252	257	295	316	264	222	227	245	289	330
2 現物社会移転以外の社会給付	9,669	3,398	10,301	7,921	6,895	5,251	5,450	5,239	5,260	6,571	7,107
(1) その他の社会保険非年金給付	368	-144	-283	630	1,085	886	1,363	1,068	1,105	1,016	-102
(2) 社会扶助給付	9,302	3,542	10,584	7,291	5,810	4,365	4,087	4,171	4,155	5,555	7,209
3 非生命純保険料	451	382	433	440	435	590	420	411	446	499	814
4 最終消費支出	52,515	59,154	61,718	57,357	65,622	68,954	69,362	59,886	64,977	76,964	70,645
5 貯蓄	25,852	32,774	28,140	40,321	37,296	39,581	38,361	44,379	37,266	47,962	50,421
支 払	88,914	96,063	100,942	106,723	110,933	114,886	114,056	110,415	108,575	132,463	129,441
6 財産所得	4,008	3,662	3,704	4,031	3,881	3,786	4,180	4,440	4,160	3,954	4,580
(1) 利子	2,685	2,202	1,937	1,965	1,684	1,482	1,499	1,601	1,545	1,191	1,139
(2) 配当	818	931	1,212	1,515	1,620	1,689	2,017	2,126	1,927	2,047	2,625
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	45	50	51	53	67	48	51	81	67	47	45
(4) 貸貸料	460	480	504	499	510	567	612	632	621	670	771
7 雇主の帰属社会負担	368	-144	-283	630	1,085	886	1,363	1,068	1,105	1,016	-102
8 その他の経常移転	84,538	92,545	97,522	102,062	105,968	110,214	108,513	104,907	103,310	127,493	124,963
うち非生命保険金	667	390	449	367	377	828	348	372	350	549	1,636
受 取	88,914	96,063	100,942	106,723	110,933	114,886	114,056	110,415	108,575	132,463	129,441
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,302	2,091	2,011	1,975	1,829	1,706	1,597	1,682	1,701	1,515	1,444
受取利子 (FISIM調整前)	2,324	1,885	1,645	1,694	1,395	1,076	939	895	808	541	489

3 制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

項 目	実 数										
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
1 総固定資本形成	652,427	695,181	774,315	814,297	854,101	848,649	841,811	894,115	865,090	792,999	817,490
2 (控除) 固定資本減耗	712,154	707,211	715,811	744,345	854,717	892,785	903,923	946,229	934,969	981,970	987,068
3 在庫変動	26,978	30,166	28,232	-5,124	13,006	-6,597	9,801	22,496	19,325	-29,618	-51,658
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	484,105	577,124	709,982	681,009	517,194	561,086	585,933	586,369	530,794	603,775	563,928
資 産 の 変 動	451,355	595,261	796,718	745,837	529,584	510,353	533,621	556,751	480,239	385,186	342,692
5 貯蓄(純)	418,638	523,752	732,501	707,850	498,039	484,928	506,283	517,799	455,403	364,229	322,213
6 資本移転等(純)	32,718	71,509	64,217	37,987	31,546	25,425	27,338	38,952	24,836	20,958	20,480
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	451,355	595,261	796,718	745,837	529,584	510,353	533,621	556,751	480,239	385,186	342,692

(注) 土地の購入(純)については、資料の制約上推計していない。

(2) 金融機関

項 目	実 数										
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
1 総固定資本形成	17,773	18,036	20,717	19,649	20,113	20,329	20,614	20,256	20,755	20,609	19,919
2 (控除) 固定資本減耗	16,735	17,473	16,863	16,876	18,661	17,279	18,467	18,935	18,330	17,624	16,916
3 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	78,533	70,086	64,100	38,933	54,850	44,807	59,442	61,769	68,340	88,770	70,596
資 産 の 変 動	79,571	70,648	67,953	41,706	56,302	47,858	61,589	63,090	70,765	91,754	73,598
4 貯蓄(純)	79,571	70,648	67,953	41,706	56,302	47,858	61,589	63,090	70,765	91,754	73,598
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	79,571	70,648	67,953	41,706	56,302	47,858	61,589	63,090	70,765	91,754	73,598

(注) 土地の購入(純)、資本移転等(純)については、資料の制約上推計していない。

(3) 一般政府

項 目	実 数										
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
1 総固定資本形成	469,637	461,030	634,875	642,197	726,468	756,925	780,693	716,668	624,776	644,663	426,360
2 (控除) 固定資本減耗	161,121	160,147	163,016	169,978	168,154	171,991	176,800	169,384	175,579	179,259	177,337
3 土地の購入(純)	625	3,838	40,582	23,934	12,013	3,345	2,469	-249	550	4,094	-1,493
4 純貸出(+)/純借入(-)	641,964	652,870	259,943	274,276	208,320	199,090	135,447	104,594	186,421	18,993	200,990
資 産 の 変 動	951,104	957,592	772,384	770,429	778,646	787,370	741,809	651,628	636,168	488,492	448,519
5 貯蓄(純)	614,751	340,185	270,042	311,043	333,748	321,116	291,430	284,138	297,385	121,654	229,708
6 資本移転(純)	336,352	617,407	502,342	459,386	444,898	466,254	450,378	367,490	338,783	366,837	218,811
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	951,104	957,592	772,384	770,429	778,646	787,370	741,809	651,628	636,168	488,492	448,519

(注) 在庫変動については、資料の制約上推計していない。

(4) 家計（個人企業を含む）

項 目	実 数										(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	
1 総固定資本形成	83,514	107,969	122,570	121,453	132,293	121,285	116,393	99,872	121,908	105,723	98,249	
2 (控除) 固定資本減耗	91,159	109,836	113,309	111,020	132,387	127,592	124,981	105,693	131,755	130,917	118,629	
3 在庫変動	4,906	5,047	3,894	-2,002	3,253	-46	1,150	4,768	1,870	-2,970	-9,683	
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	136,103	26,718	-96,031	-77,459	-51,610	4,353	-22,973	-80,336	-32,758	219,329	48,245	
資 産 の 変 動	133,363	29,896	-82,876	-69,028	-48,452	-2,000	-30,410	-81,389	-40,735	191,165	18,181	
5 貯蓄(純)	133,339	36,631	-75,457	-60,522	-36,784	9,268	-15,755	-71,374	-29,085	202,122	30,529	
6 資本移転等(純)	25	-6,734	-7,419	-8,506	-11,668	-11,267	-14,655	-10,015	-11,651	-10,958	-12,348	
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	133,363	29,896	-82,876	-69,028	-48,452	-2,000	-30,410	-81,389	-40,735	191,165	18,181	

(注) 土地の購入(純)については、資料の制約上推計していない。

(5) 対家計民間非営利団体

項 目	実 数										(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	
1 総固定資本形成	40,840	43,394	50,190	36,595	29,144	38,660	47,732	29,425	32,758	25,480	25,350	
2 (控除) 固定資本減耗	12,929	13,434	14,190	15,045	15,513	15,217	15,729	16,046	15,526	15,586	15,640	
3 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	4,115	9,140	-3,441	22,695	27,420	22,685	14,585	36,520	24,341	41,958	42,730	
資 産 の 変 動	32,026	39,100	32,559	44,245	41,052	46,128	46,589	49,899	41,573	51,852	52,440	
4 貯蓄(純)	25,852	32,774	28,140	40,321	37,296	39,581	38,361	44,379	37,266	47,962	50,421	
5 資本移転等(純)	6,175	6,326	4,419	3,924	3,755	6,547	8,227	5,519	4,307	3,890	2,019	
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	32,026	39,100	32,559	44,245	41,052	46,128	46,589	49,899	41,573	51,852	52,440	

(注) 土地の購入(純)については、資料の制約上推計していない。

Ⅲ 主要系列表

Ⅲ 主要系列表

1 経済活動別県内総生産

(1) 名目

項 目	実 数			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 農林水産業	128,253	138,005	129,900	122,269
(1) 農業	102,343	106,352	96,663	85,518
(2) 林業	12,377	13,474	14,473	15,459
(3) 水産業	13,532	18,178	18,764	21,292
2 鉱業	9,702	9,422	11,081	12,367
3 製造業	525,397	592,916	629,488	646,133
(1) 食料品	86,574	100,758	90,305	105,626
(2) 繊維	14,211	14,507	16,026	13,574
(3) パルプ・紙・紙加工品	17,708	14,298	12,139	12,319
(4) 化学	24,421	24,215	18,555	22,376
(5) 石油・石炭製品	3,279	4,731	4,152	4,919
(6) 窯業・土石製品	19,426	33,048	46,251	42,513
(7) 一次金属	26,192	22,430	28,009	27,236
(8) 金属製品	35,974	37,896	35,181	32,075
(9) はん用・生産用・業務用機械	97,053	96,628	116,140	129,105
(10) 電子部品・デバイス	29,301	37,929	49,008	64,087
(11) 電気機械	19,945	22,222	20,139	23,200
(12) 情報・通信機器	21,641	21,257	21,276	22,921
(13) 輸送用機械	61,082	96,034	99,877	75,850
(14) 印刷業	21,683	19,719	18,768	18,674
(15) その他の製造業	46,906	47,244	53,663	51,658
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	101,483	106,825	111,597	119,693
(1) 電気業	39,672	43,124	46,660	50,570
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	61,811	63,701	64,937	69,123
5 建設業	431,879	454,368	580,265	598,767
6 卸売・小売業	527,706	548,710	571,708	563,000
(1) 卸売業	185,624	184,676	185,740	181,273
(2) 小売業	342,082	364,034	385,968	381,726
7 運輸・郵便業	186,333	235,323	247,289	273,054
8 宿泊・飲食サービス業	100,961	96,880	105,638	106,762
9 情報通信業	112,131	113,060	116,861	116,067
(1) 通信・放送業	80,861	81,479	83,952	81,972
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	31,270	31,581	32,909	34,095
10 金融・保険業	158,749	164,402	164,473	156,268
11 不動産業	519,952	522,679	520,701	537,059
(1) 住宅賃貸業	476,857	476,397	470,169	481,770
(2) その他の不動産業	43,095	46,282	50,532	55,289
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	237,074	241,178	257,078	261,515
13 公務	263,670	254,910	250,309	259,639
14 教育	218,769	218,147	212,005	214,232
15 保健衛生・社会事業	395,066	420,087	432,325	433,795
16 その他のサービス	183,855	188,016	190,659	193,536
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,100,978	4,304,928	4,531,377	4,614,156
18 輸入品に課される税・関税	50,665	53,789	61,580	82,147
19 (控除)総資本形成に係る消費税	28,516	29,351	30,993	42,841
20 県内総生産(17+18-19)	4,123,126	4,329,367	4,561,964	4,653,463
(参考)				
第1次産業	128,253	138,005	129,900	122,269
第2次産業	966,978	1,056,706	1,220,834	1,257,267
第3次産業	3,005,747	3,110,218	3,180,642	3,234,620

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
137,270	148,674	155,394	145,880	149,658	147,865	137,229
98,001	111,854	116,832	108,544	114,715	115,920	105,575
15,612	14,541	13,909	13,582	13,580	12,999	13,596
23,658	22,279	24,653	23,755	21,363	18,946	18,058
15,087	15,842	17,030	17,199	17,394	17,610	17,206
661,088	678,698	770,454	813,961	788,992	774,049	848,225
116,148	121,216	125,667	145,250	140,542	146,081	147,853
13,125	14,318	14,289	14,059	13,624	11,000	12,150
15,247	10,879	11,305	15,776	17,152	11,017	10,758
22,634	22,974	28,090	33,004	25,673	33,157	30,349
4,821	2,659	3,388	3,899	3,327	4,890	4,159
46,955	41,896	45,124	45,989	33,293	39,518	39,382
28,869	37,643	41,237	37,667	39,421	37,477	41,575
43,593	51,088	46,600	50,037	44,363	46,571	51,260
141,718	150,219	165,321	177,889	181,390	187,767	198,311
68,189	64,396	78,120	69,877	79,153	103,036	88,092
18,988	22,806	20,521	25,449	24,721	21,659	21,801
21,668	26,152	16,775	21,788	23,627	9,235	10,578
43,023	33,074	82,629	83,364	71,893	30,229	86,102
19,956	17,883	18,811	19,282	17,944	19,505	19,991
56,154	61,495	72,578	70,631	72,870	72,907	85,865
128,942	131,399	135,771	132,625	141,752	142,013	130,717
59,525	59,391	60,890	58,555	65,278	65,125	50,640
69,417	72,008	74,881	74,071	76,474	76,888	80,077
546,951	574,798	562,233	566,831	519,176	510,072	374,847
539,597	531,878	550,373	560,351	552,764	582,697	614,515
178,334	171,795	180,776	185,316	180,782	208,177	231,181
361,262	360,084	369,597	375,036	371,982	374,519	383,334
284,415	281,673	277,659	274,169	274,189	226,106	213,668
107,253	116,840	116,535	114,337	106,960	59,135	57,349
118,998	120,372	115,952	115,617	112,591	114,349	112,381
82,391	83,301	80,558	80,282	77,281	81,160	77,490
36,607	37,072	35,394	35,335	35,310	33,188	34,891
165,685	147,981	156,879	161,221	155,089	146,535	145,420
553,354	568,105	581,486	582,296	586,456	589,067	588,748
492,593	502,704	515,950	518,159	522,082	526,891	529,442
60,761	65,401	65,536	64,137	64,374	62,175	59,306
267,917	270,431	263,176	263,928	269,552	276,922	285,547
256,847	257,723	264,624	258,379	264,598	264,386	258,745
218,690	217,974	215,833	215,277	213,243	209,724	209,365
458,342	468,020	460,451	459,744	463,891	465,394	474,514
191,393	184,041	184,588	180,762	182,938	165,946	173,567
4,651,827	4,714,448	4,828,439	4,862,581	4,799,244	4,691,869	4,642,044
80,325	71,041	79,614	85,936	83,633	83,406	96,244
51,549	52,180	55,257	59,524	62,484	62,246	36,877
4,680,603	4,733,309	4,852,796	4,888,992	4,820,393	4,713,029	4,701,411
137,270	148,674	155,394	145,880	149,658	147,865	137,229
1,223,125	1,269,338	1,349,717	1,397,992	1,325,562	1,301,731	1,240,279
3,291,431	3,296,436	3,323,328	3,318,709	3,324,024	3,242,273	3,264,537

1 経済活動別県内総生産

(1) 名目(つづき)

項 目	対前年度増加率 (単位：%)									
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
1 農林水産業	7.6	-5.9	-5.9	12.3	8.3	4.5	-6.1	2.6	-1.2	-7.2
(1) 農業	3.9	-9.1	-11.5	14.6	14.1	4.5	-7.1	5.7	1.1	-8.9
(2) 林業	8.9	7.4	6.8	1.0	-6.9	-4.3	-2.4	-0.0	-4.3	4.6
(3) 水産業	34.3	3.2	13.5	11.1	-5.8	10.7	-3.6	-10.1	-11.3	-4.7
2 鉱業	-2.9	17.6	11.6	22.0	5.0	7.5	1.0	1.1	1.2	-2.3
3 製造業	12.9	6.2	2.6	2.3	2.7	13.5	5.6	-3.1	-1.9	9.6
(1) 食料品	16.4	-10.4	17.0	10.0	4.4	3.7	15.6	-3.2	3.9	1.2
(2) 繊維	2.1	10.5	-15.3	-3.3	9.1	-0.2	-1.6	-3.1	-19.3	10.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-19.3	-15.1	1.5	23.8	-28.6	3.9	39.5	8.7	-35.8	-2.4
(4) 化学	-0.8	-23.4	20.6	1.2	1.5	22.3	17.5	-22.2	29.1	-8.5
(5) 石油・石炭製品	44.3	-12.2	18.5	-2.0	-44.8	27.4	15.1	-14.7	47.0	-15.0
(6) 窯業・土石製品	70.1	39.9	-8.1	10.4	-10.8	7.7	1.9	-27.6	18.7	-0.3
(7) 一次金属	-14.4	24.9	-2.8	6.0	30.4	9.5	-8.7	4.7	-4.9	10.9
(8) 金属製品	5.3	-7.2	-8.8	35.9	17.2	-8.8	7.4	-11.3	5.0	10.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	-0.4	20.2	11.2	9.8	6.0	10.1	7.6	2.0	3.5	5.6
(10) 電子部品・デバイス	29.4	29.2	30.8	6.4	-5.6	21.3	-10.6	13.3	30.2	-14.5
(11) 電気機械	11.4	-9.4	15.2	-18.2	20.1	-10.0	24.0	-2.9	-12.4	0.7
(12) 情報・通信機器	-1.8	0.1	7.7	-5.5	20.7	-35.9	29.9	8.4	-60.9	14.5
(13) 輸送用機械	57.2	4.0	-24.1	-43.3	-23.1	149.8	0.9	-13.8	-58.0	184.8
(14) 印刷業	-9.1	-4.8	-0.5	6.9	-10.4	5.2	2.5	-6.9	8.7	2.5
(15) その他の製造業	0.7	13.6	-3.7	8.7	9.5	18.0	-2.7	3.2	0.1	17.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5.3	4.5	7.3	7.7	1.9	3.3	-2.3	6.9	0.2	-8.0
(1) 電気業	8.7	8.2	8.4	17.7	-0.2	2.5	-3.8	11.5	-0.2	-22.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	3.1	1.9	6.4	0.4	3.7	4.0	-1.1	3.2	0.5	4.1
5 建設業	5.2	27.7	3.2	-8.7	5.1	-2.2	0.8	-8.4	-1.8	-26.5
6 卸売・小売業	4.0	4.2	-1.5	-4.2	-1.4	3.5	1.8	-1.4	5.4	5.5
(1) 卸売業	-0.5	0.6	-2.4	-1.6	-3.7	5.2	2.5	-2.4	15.2	11.1
(2) 小売業	6.4	6.0	-1.1	-5.4	-0.3	2.6	1.5	-0.8	0.7	2.4
7 運輸・郵便業	26.3	5.1	10.4	4.2	-1.0	-1.4	-1.3	0.0	-17.5	-5.5
8 宿泊・飲食サービス業	-4.0	9.0	1.1	0.5	8.9	-0.3	-1.9	-6.5	-44.7	-3.0
9 情報通信業	0.8	3.4	-0.7	2.5	1.2	-3.7	-0.3	-2.6	1.6	-1.7
(1) 通信・放送業	0.8	3.0	-2.4	0.5	1.1	-3.3	-0.3	-3.7	5.0	-4.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	4.2	3.6	7.4	1.3	-4.5	-0.2	-0.1	-6.0	5.1
10 金融・保険業	3.6	0.0	-5.0	6.0	-10.7	6.0	2.8	-3.8	-5.5	-0.8
11 不動産業	0.5	-0.4	3.1	3.0	2.7	2.4	0.1	0.7	0.4	-0.1
(1) 住宅賃貸業	-0.1	-1.3	2.5	2.2	2.1	2.6	0.4	0.8	0.9	0.5
(2) その他の不動産業	7.4	9.2	9.4	9.9	7.6	0.2	-2.1	0.4	-3.4	-4.6
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1.7	6.6	1.7	2.4	0.9	-2.7	0.3	2.1	2.7	3.1
13 公務	-3.3	-1.8	3.7	-1.1	0.3	2.7	-2.4	2.4	-0.1	-2.1
14 教育	-0.3	-2.8	1.1	2.1	-0.3	-1.0	-0.3	-0.9	-1.7	-0.2
15 保健衛生・社会事業	6.3	2.9	0.3	5.7	2.1	-1.6	-0.2	0.9	0.3	2.0
16 その他のサービス	2.3	1.4	1.5	-1.1	-3.8	0.3	-2.1	1.2	-9.3	4.6
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	5.0	5.3	1.8	0.8	1.3	2.4	0.7	-1.3	-2.2	-1.1
18 輸入品に課される税・関税	6.2	14.5	33.4	-2.2	-11.6	12.1	7.9	-2.7	-0.3	15.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	2.9	5.6	38.2	20.3	1.2	5.9	7.7	5.0	-0.4	-40.8
20 県内総生産(17+18-19)	5.0	5.4	2.0	0.6	1.1	2.5	0.7	-1.4	-2.2	-0.2
(参考)										
第1次産業	7.6	-5.9	-5.9	12.3	8.3	4.5	-6.1	2.6	-1.2	-7.2
第2次産業	9.3	15.5	3.0	-2.7	3.8	6.3	3.6	-5.2	-1.8	-4.7
第3次産業	3.5	2.3	1.7	1.8	0.2	0.8	-0.1	0.2	-2.5	0.7

構成比

(単位：%)

項 目	平成	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和	2年度	3年度
	23年度 2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	元年度 2019	2020	2021
1 農林水産業	3.1	3.2	2.8	2.6	2.9	3.1	3.2	3.0	3.1	3.1	2.9
(1) 農業	2.5	2.5	2.1	1.8	2.1	2.4	2.4	2.2	2.4	2.5	2.2
(2) 林業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(3) 水産業	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
2 鉱業	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
3 製造業	12.7	13.7	13.8	13.9	14.1	14.3	15.9	16.6	16.4	16.4	18.0
(1) 食料品	2.1	2.3	2.0	2.3	2.5	2.6	2.6	3.0	2.9	3.1	3.1
(2) 繊維	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2
(4) 化学	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5	0.7	0.6
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.8	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8
(7) 一次金属	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
(8) 金属製品	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	1.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.4	2.2	2.5	2.8	3.0	3.2	3.4	3.6	3.8	4.0	4.2
(10) 電子部品・デバイス	0.7	0.9	1.1	1.4	1.5	1.4	1.6	1.4	1.6	2.2	1.9
(11) 電気機械	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
(12) 情報・通信機器	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.3	0.4	0.5	0.2	0.2
(13) 輸送用機械	1.5	2.2	2.2	1.6	0.9	0.7	1.7	1.7	1.5	0.6	1.8
(14) 印刷業	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(15) その他の製造業	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.3	1.5	1.4	1.5	1.5	1.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.8	2.8	2.7	2.9	3.0	2.8
(1) 電気業	1.0	1.0	1.0	1.1	1.3	1.3	1.3	1.2	1.4	1.4	1.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7
5 建設業	10.5	10.5	12.7	12.9	11.7	12.1	11.6	11.6	10.8	10.8	8.0
6 卸売・小売業	12.8	12.7	12.5	12.1	11.5	11.2	11.3	11.5	11.5	12.4	13.1
(1) 卸売業	4.5	4.3	4.1	3.9	3.8	3.6	3.7	3.8	3.8	4.4	4.9
(2) 小売業	8.3	8.4	8.5	8.2	7.7	7.6	7.6	7.7	7.7	7.9	8.2
7 運輸・郵便業	4.5	5.4	5.4	5.9	6.1	6.0	5.7	5.6	5.7	4.8	4.5
8 宿泊・飲食サービス業	2.4	2.2	2.3	2.3	2.3	2.5	2.4	2.3	2.2	1.3	1.2
9 情報通信業	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4
(1) 通信・放送業	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.7	1.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
10 金融・保険業	3.9	3.8	3.6	3.4	3.5	3.1	3.2	3.3	3.2	3.1	3.1
11 不動産業	12.6	12.1	11.4	11.5	11.8	12.0	12.0	11.9	12.2	12.5	12.5
(1) 住宅賃貸業	11.6	11.0	10.3	10.4	10.5	10.6	10.6	10.6	10.8	11.2	11.3
(2) その他の不動産業	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.7	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.4	5.4	5.6	5.9	6.1
13 公務	6.4	5.9	5.5	5.6	5.5	5.4	5.5	5.3	5.5	5.6	5.5
14 教育	5.3	5.0	4.6	4.6	4.7	4.6	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5
15 保健衛生・社会事業	9.6	9.7	9.5	9.3	9.8	9.9	9.5	9.4	9.6	9.9	10.1
16 その他のサービス	4.5	4.3	4.2	4.2	4.1	3.9	3.8	3.7	3.8	3.5	3.7
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.5	99.4	99.3	99.2	99.4	99.6	99.5	99.5	99.6	99.6	98.7
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	0.9	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.3	0.8
20 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)											
第1次産業	3.1	3.2	2.8	2.6	2.9	3.1	3.2	3.0	3.1	3.1	2.9
第2次産業	23.5	24.4	26.8	27.0	26.1	26.8	27.8	28.6	27.5	27.6	26.4
第3次産業	72.9	71.8	69.7	69.5	70.3	69.6	68.5	67.9	69.0	68.8	69.4

1 経済活動別県内総生産

(2) 実質（連鎖方式）

項 目	実 数			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 農林水産業	148,879	149,221	146,454	139,585
(1) 農業	121,542	112,708	111,071	101,354
(2) 林業	13,021	14,407	13,155	15,335
(3) 水産業	15,643	23,058	23,258	23,216
2 鉱業	11,900	11,226	12,685	12,768
3 製造業	574,324	634,429	661,773	680,447
(1) 食料品	87,528	103,747	95,315	109,977
(2) 繊維	15,578	15,786	17,094	13,963
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,735	12,334	12,074	12,865
(4) 化学	23,823	24,703	19,047	22,997
(5) 石油・石炭製品	3,570	5,346	4,759	5,245
(6) 窯業・土石製品	20,294	35,222	50,291	45,702
(7) 一次金属	27,466	24,097	31,208	28,376
(8) 金属製品	44,065	42,719	38,938	34,097
(9) はん用・生産用・業務用機械	111,089	104,040	122,448	134,499
(10) 電子部品・デバイス	24,824	36,818	44,400	65,497
(11) 電気機械	19,601	22,452	20,114	23,610
(12) 情報・通信機器	19,879	21,056	21,858	23,734
(13) 輸送用機械	104,264	137,280	124,813	93,639
(14) 印刷業	21,162	19,808	19,051	18,737
(15) その他の製造業	49,228	49,158	57,040	55,007
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	120,396	123,007	122,727	124,976
(1) 電気業	55,447	55,998	55,356	54,244
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	65,321	67,229	67,495	70,595
5 建設業	451,034	474,996	601,448	603,957
6 卸売・小売業	538,085	563,512	585,583	560,562
(1) 卸売業	185,418	186,955	185,894	176,960
(2) 小売業	352,486	376,596	399,913	383,852
7 運輸・郵便業	200,191	250,936	263,610	279,554
8 宿泊・飲食サービス業	104,069	100,120	112,053	109,942
9 情報通信業	110,431	111,612	118,006	115,742
(1) 通信・放送業	79,281	79,950	84,448	81,846
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	31,139	31,654	33,551	33,903
10 金融・保険業	137,178	150,733	157,896	152,136
11 不動産業	512,361	517,264	518,507	537,196
(1) 住宅賃貸業	469,534	470,088	466,253	481,611
(2) その他の不動産業	42,600	46,962	52,180	55,568
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	250,876	254,980	272,914	265,414
13 公務	267,132	261,533	258,263	260,313
14 教育	220,708	223,301	218,566	215,622
15 保健衛生・社会事業	393,392	416,315	430,561	431,558
16 その他のサービス	192,446	197,441	198,442	196,600
17 小計	4,235,467	4,440,773	4,677,912	4,684,697
18 輸出入に課される税・関税	73,868	76,645	78,828	80,744
19 (控除)総資本形成に係る消費税	46,146	48,154	51,091	47,398
20 県内総生産	4,263,599	4,469,845	4,706,923	4,717,559
21 開差 {20 - (17+18-19) }	410	581	1,273	-483
(参考)				
第1次産業	148,879	149,221	146,454	139,585
第2次産業	1,037,213	1,120,213	1,276,833	1,298,017
第3次産業	3,048,025	3,170,842	3,257,196	3,249,422

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
135,060	119,492	123,302	119,719	128,580	122,112	126,880
95,586	86,983	92,784	87,718	98,450	96,349	102,230
15,946	13,492	12,275	11,658	12,154	11,423	9,682
23,528	18,955	17,756	19,601	17,076	13,668	14,158
15,503	16,752	17,734	17,108	17,294	17,020	14,510
655,715	676,231	785,951	848,857	828,089	797,626	923,491
113,764	118,502	126,467	147,098	139,647	141,005	149,019
13,080	14,172	14,450	14,328	13,478	10,771	12,105
15,189	10,239	11,635	16,466	16,093	9,570	10,244
22,672	23,905	29,109	35,448	28,386	37,102	33,522
4,810	2,596	3,178	3,705	3,124	4,067	3,524
46,473	41,383	45,871	43,857	30,448	34,845	37,806
28,652	38,287	38,912	33,981	35,414	32,773	32,607
42,497	48,122	45,782	48,384	40,917	41,646	50,984
140,112	147,036	166,886	183,947	188,623	194,092	220,933
69,596	70,103	81,348	78,482	97,538	130,831	120,463
18,875	23,721	22,443	28,000	27,828	24,245	26,012
21,182	25,919	17,284	22,742	24,895	9,856	11,532
42,403	35,271	94,370	103,590	96,478	37,695	119,031
19,941	17,301	18,172	18,743	17,351	18,118	18,572
56,469	59,515	73,987	75,290	75,052	70,870	85,725
135,338	136,219	138,202	132,689	141,242	139,644	126,494
61,842	61,848	62,263	58,464	64,348	62,586	51,550
73,496	74,379	75,943	74,218	76,880	77,064	75,170
547,361	570,860	553,527	554,672	494,838	482,875	346,006
540,137	526,359	545,289	551,920	538,313	553,655	570,872
178,513	172,190	183,990	187,651	179,994	198,235	211,028
361,624	354,169	361,404	364,431	358,355	355,882	360,334
285,674	281,090	275,725	265,581	260,637	208,577	198,694
106,173	111,138	111,153	108,265	97,913	54,325	54,724
119,180	120,117	118,436	120,640	118,894	122,160	122,544
82,640	83,744	83,714	86,343	85,368	91,767	89,750
36,539	36,375	34,751	34,386	33,640	31,068	33,074
165,851	150,010	161,536	163,778	156,162	154,710	159,280
552,996	568,536	581,942	586,408	592,692	591,623	589,470
492,503	504,669	519,098	525,596	532,647	534,177	536,100
60,493	63,860	62,905	60,990	60,314	57,917	54,153
268,549	269,703	259,075	253,267	256,687	261,710	261,088
256,756	257,670	261,711	253,112	257,222	259,230	250,166
218,998	217,137	213,669	212,260	210,378	207,531	204,429
456,522	464,473	453,714	455,322	460,145	460,247	474,507
191,104	183,244	182,092	178,214	178,893	159,864	165,062
4,650,914	4,668,979	4,782,874	4,818,758	4,736,606	4,586,668	4,571,545
83,239	81,078	83,423	84,933	83,521	83,118	76,700
51,635	51,554	53,848	56,750	56,227	47,973	28,039
4,682,518	4,698,588	4,812,483	4,846,884	4,763,827	4,622,355	4,626,233
0	86	35	-56	-73	542	6,028
135,060	119,492	123,302	119,719	128,580	122,112	126,880
1,218,578	1,263,791	1,356,979	1,419,542	1,337,422	1,295,195	1,270,290
3,297,276	3,285,764	3,302,377	3,281,026	3,268,350	3,167,526	3,171,227

1 経済活動別県内総生産

(2) 実質（連鎖方式）（つづき）

項 目	対前年度増加率 (単位：%)									
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
1 農林水産業	0.2	-1.9	-4.7	-3.2	-11.5	3.2	-2.9	7.4	-5.0	3.9
(1) 農業	-7.3	-1.5	-8.7	-5.7	-9.0	6.7	-5.5	12.2	-2.1	6.1
(2) 林業	10.6	-8.7	16.6	4.0	-15.4	-9.0	-5.0	4.3	-6.0	-15.2
(3) 水産業	47.4	0.9	-0.2	1.3	-19.4	-6.3	10.4	-12.9	-20.0	3.6
2 鉱業	-5.7	13.0	0.7	21.4	8.1	5.9	-3.5	1.1	-1.6	-14.7
3 製造業	10.5	4.3	2.8	-3.6	3.1	16.2	8.0	-2.4	-3.7	15.8
(1) 食料品	18.5	-8.1	15.4	3.4	4.2	6.7	16.3	-5.1	1.0	5.7
(2) 繊維	1.3	8.3	-18.3	-6.3	8.3	2.0	-0.8	-5.9	-20.1	12.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	-21.6	-2.1	6.6	18.1	-32.6	13.6	41.5	-2.3	-40.5	7.0
(4) 化学	3.7	-22.9	20.7	-1.4	5.4	21.8	21.8	-19.9	30.7	-9.6
(5) 石油・石炭製品	49.8	-11.0	10.2	-8.3	-46.0	22.4	16.6	-15.7	30.2	-13.4
(6) 窯業・土石製品	73.6	42.8	-9.1	1.7	-11.0	10.8	-4.4	-30.6	14.4	8.5
(7) 一次金属	-12.3	29.5	-9.1	1.0	33.6	1.6	-12.7	4.2	-7.5	-0.5
(8) 金属製品	-3.1	-8.9	-12.4	24.6	13.2	-4.9	5.7	-15.4	1.8	22.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	-6.3	17.7	9.8	4.2	4.9	13.5	10.2	2.5	2.9	13.8
(10) 電子部品・デバイス	48.3	20.6	47.5	6.3	0.7	16.0	-3.5	24.3	34.1	-7.9
(11) 電気機械	14.5	-10.4	17.4	-20.1	25.7	-5.4	24.8	-0.6	-12.9	7.3
(12) 情報・通信機器	5.9	3.8	8.6	-10.8	22.4	-33.3	31.6	9.5	-60.4	17.0
(13) 輸送用機械	31.7	-9.1	-25.0	-54.7	-16.8	167.6	9.8	-6.9	-60.9	215.8
(14) 印刷業	-6.4	-3.8	-1.6	6.4	-13.2	5.0	3.1	-7.4	4.4	2.5
(15) その他の製造業	-0.1	16.0	-3.6	2.7	5.4	24.3	1.8	-0.3	-5.6	21.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.2	-0.2	1.8	8.3	0.7	1.5	-4.0	6.4	-1.1	-9.4
(1) 電気業	1.0	-1.1	-2.0	14.0	0.0	0.7	-6.1	10.1	-2.7	-17.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	0.4	4.6	4.1	1.2	2.1	-2.3	3.6	0.2	-2.5
5 建設業	5.3	26.6	0.4	-9.4	4.3	-3.0	0.2	-10.8	-2.4	-28.3
6 卸売・小売業	4.7	3.9	-4.3	-3.6	-2.6	3.6	1.2	-2.5	2.9	3.1
(1) 卸売業	0.8	-0.6	-4.8	0.9	-3.5	6.9	2.0	-4.1	10.1	6.5
(2) 小売業	6.8	6.2	-4.0	-5.8	-2.1	2.0	0.8	-1.7	-0.7	1.3
7 運輸・郵便業	25.3	5.1	6.0	2.2	-1.6	-1.9	-3.7	-1.9	-20.0	-4.7
8 宿泊・飲食サービス業	-3.8	11.9	-1.9	-3.4	4.7	0.0	-2.6	-9.6	-44.5	0.7
9 情報通信業	1.1	5.7	-1.9	3.0	0.8	-1.4	1.9	-1.4	2.7	0.3
(1) 通信・放送業	0.8	5.6	-3.1	1.0	1.3	-0.0	3.1	-1.1	7.5	-2.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.7	6.0	1.0	7.8	-0.4	-4.5	-1.1	-2.2	-7.6	6.5
10 金融・保険業	9.9	4.8	-3.6	9.0	-9.6	7.7	1.4	-4.6	-0.9	3.0
11 不動産業	1.0	0.2	3.6	2.9	2.8	2.4	0.8	1.1	-0.2	-0.4
(1) 住宅賃貸業	0.1	-0.8	3.3	2.3	2.5	2.9	1.3	1.3	0.3	0.4
(2) その他の不動産業	10.2	11.1	6.5	8.9	5.6	-1.5	-3.0	-1.1	-4.0	-6.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1.6	7.0	-2.7	1.2	0.4	-3.9	-2.2	1.4	2.0	-0.2
13 公務	-2.1	-1.3	0.8	-1.4	0.4	1.6	-3.3	1.6	0.8	-3.5
14 教育	1.2	-2.1	-1.3	1.6	-0.8	-1.6	-0.7	-0.9	-1.4	-1.5
15 保健衛生・社会事業	5.8	3.4	0.2	5.8	1.7	-2.3	0.4	1.1	0.0	3.1
16 その他のサービス	2.6	0.5	-0.9	-2.8	-4.1	-0.6	-2.1	0.4	-10.6	3.3
17 小計	4.8	5.3	0.1	-0.7	0.4	2.4	0.8	-1.7	-3.2	-0.3
18 輸入品に課される税・関税	3.8	2.8	2.4	3.1	-2.6	2.9	1.8	-1.7	-0.5	-7.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	4.4	6.1	-7.2	8.9	-0.2	4.4	5.4	-0.9	-14.7	-41.6
20 県内総生産	4.8	5.3	0.2	-0.7	0.3	2.4	0.7	-1.7	-3.0	0.1
21 開差{20- (17+18-19) }	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(参考)										
第1次産業	0.2	-1.9	-4.7	-3.2	-11.5	3.2	-2.9	7.4	-5.0	3.9
第2次産業	8.0	14.0	1.7	-6.1	3.7	7.4	4.6	-5.8	-3.2	-1.9
第3次産業	4.0	2.7	-0.2	1.5	-0.3	0.5	-0.6	-0.4	-3.1	0.1

1 経済活動別県内総生産

(3) デフレーター（連鎖方式）

(平成27暦年=100)

実数

項 目	平成27暦年=100										
	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
1 農林水産業	86.1	92.5	88.7	87.6	101.6	124.4	126.0	121.9	116.4	121.1	108.2
(1) 農業	84.2	94.4	87.0	84.4	102.5	128.6	125.9	123.7	116.5	120.3	103.3
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	140.4
(3) 水産業	86.5	78.8	80.7	91.7	100.6	117.5	138.8	121.2	125.1	138.6	127.5
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.5	118.6
3 製造業	91.5	93.5	95.1	95.0	100.8	100.4	98.0	95.9	95.3	97.0	91.8
(1) 食料品	98.9	97.1	94.7	96.0	102.1	102.3	99.4	98.7	100.6	103.6	99.2
(2) 繊維	91.2	91.9	93.8	97.2	100.3	101.0	98.9	98.1	101.1	102.1	100.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	112.5	115.9	100.5	95.8	100.4	106.3	97.2	95.8	106.6	115.1	105.0
(4) 化学	102.5	98.0	97.4	97.3	99.8	96.1	96.5	93.1	90.4	89.4	90.5
(5) 石油・石炭製品	91.9	88.5	87.3	93.8	100.2	102.4	106.6	105.2	106.5	120.2	118.0
(6) 窯業・土石製品	95.7	93.8	92.0	93.0	101.0	101.2	98.4	104.9	109.3	113.4	104.2
(7) 一次金属	95.4	93.1	89.7	96.0	100.8	98.3	106.0	110.8	111.3	114.4	127.5
(8) 金属製品	81.6	88.7	90.4	94.1	102.6	106.2	101.8	103.4	108.4	111.8	100.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	87.4	92.9	94.8	96.0	101.1	102.2	99.1	96.7	96.2	96.7	89.8
(10) 電子部品・デバイス	118.0	103.0	110.4	97.8	98.0	91.9	96.0	89.0	81.2	78.8	73.1
(11) 電気機械	101.8	99.0	100.1	98.3	100.6	96.1	91.4	90.9	88.8	89.3	83.8
(12) 情報・通信機器	108.9	101.0	97.3	96.6	102.3	100.9	97.1	95.8	94.9	93.7	91.7
(13) 輸送用機械	58.6	70.0	80.0	81.0	101.5	93.8	87.6	80.5	74.5	80.2	72.3
(14) 印刷業	102.5	99.5	98.5	99.7	100.1	103.4	103.5	102.9	103.4	107.7	107.6
(15) その他の製造業	95.3	96.1	94.1	93.9	99.4	103.3	98.1	93.8	97.1	102.9	100.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	84.3	86.8	90.9	95.8	95.3	96.5	98.2	100.0	100.4	101.7	103.3
(1) 電気業	71.6	77.0	84.3	93.2	96.3	96.0	97.8	100.2	101.4	104.1	98.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.6	94.8	96.2	97.9	94.5	96.8	98.6	99.8	99.5	99.8	106.5
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.3
6 卸売・小売業	98.1	97.4	97.6	100.4	99.9	101.0	100.9	101.5	102.7	105.2	107.6
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.8	100.4	105.0	109.5
(2) 小売業	97.0	96.7	96.5	99.4	99.9	101.7	102.3	102.9	103.8	105.2	106.4
7 運輸・郵便業	93.1	93.8	93.8	97.7	99.6	100.2	100.7	103.2	105.2	108.4	107.5
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.1	104.8	105.6	109.2	108.9	104.8
9 情報通信業	101.5	101.3	99.0	100.3	99.8	100.2	97.9	95.8	94.7	93.6	91.7
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4	86.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.4	99.8	98.1	100.6	100.2	101.9	101.9	102.8	105.0	106.8	105.5
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.3
11 不動産業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	98.9	99.6	99.9
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.4	102.4	104.2	105.2	106.7	107.4	109.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.8	109.4
13 公務	98.7	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0	101.1	102.1	102.9	102.0	103.4
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.1	102.4
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0
16 その他のサービス	95.5	95.2	96.1	98.4	100.2	100.4	101.4	101.4	102.3	103.8	105.2
17 小計	96.8	96.9	96.9	98.5	100.0	101.0	101.0	100.9	101.3	102.3	101.5
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5
20 県内総生産	96.7	96.9	96.9	98.6	100.0	100.7	100.8	100.9	101.2	102.0	101.6
(参考)											
第1次産業	86.1	92.5	88.7	87.6	101.6	124.4	126.0	121.9	116.4	121.1	108.2
第2次産業	93.2	94.3	95.6	96.9	100.4	100.4	99.5	98.5	99.1	100.5	97.6
第3次産業	98.6	98.1	97.6	99.5	99.8	100.3	100.6	101.1	101.7	102.4	102.9

対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和	2年度	3年度
	24年度 2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	元年度 2019	2020	2021
1 農林水産業	7.4	-4.1	-1.2	16.0	22.4	1.3	-3.3	-4.5	4.0	-10.7
(1) 農業	12.1	-7.8	-3.0	21.5	25.4	-2.1	-1.7	-5.8	3.3	-14.2
(2) 林業	-1.6	17.6	-8.4	-2.9	10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8	23.4
(3) 水産業	-8.9	2.3	13.7	9.6	16.9	18.1	-12.7	3.2	10.8	-8.0
2 鉱業	2.9	4.1	10.9	0.5	-2.8	1.6	4.7	0.0	2.9	14.6
3 製造業	2.2	1.8	-0.2	6.2	-0.5	-2.3	-2.2	-0.6	1.9	-5.4
(1) 食料品	-1.8	-2.4	1.4	6.3	0.2	-2.9	-0.6	1.9	2.9	-4.2
(2) 繊維	0.7	2.0	3.7	3.2	0.7	-2.1	-0.8	3.0	1.0	-1.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	3.0	-13.3	-4.8	4.8	5.9	-8.6	-1.4	11.2	8.0	-8.8
(4) 化学	-4.4	-0.6	-0.1	2.6	-3.7	0.4	-3.5	-2.9	-1.2	1.3
(5) 石油・石炭製品	-3.7	-1.4	7.5	6.9	2.2	4.1	-1.3	1.2	12.9	-1.8
(6) 窯業・土石製品	-2.0	-2.0	1.1	8.6	0.2	-2.8	6.6	4.3	3.7	-8.1
(7) 一次金属	-2.4	-3.6	6.9	5.0	-2.4	7.8	4.6	0.4	2.7	11.5
(8) 金属製品	8.7	1.9	4.1	9.0	3.5	-4.1	1.6	4.8	3.1	-10.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	6.3	2.1	1.2	5.4	1.0	-3.0	-2.4	-0.6	0.6	-7.2
(10) 電子部品・デバイス	-12.7	7.1	-11.4	0.1	-6.2	4.5	-7.3	-8.9	-3.0	-7.1
(11) 電気機械	-2.7	1.2	-1.9	2.4	-4.4	-4.9	-0.6	-2.3	0.6	-6.2
(12) 情報・通信機器	-7.3	-3.6	-0.8	5.9	-1.4	-3.8	-1.3	-0.9	-1.3	-2.1
(13) 輸送用機械	19.4	14.4	1.2	25.3	-7.6	-6.6	-8.1	-7.4	7.6	-9.8
(14) 印刷業	-2.8	-1.0	1.2	0.4	3.3	0.1	-0.6	0.5	4.1	-0.0
(15) その他の製造業	0.9	-2.1	-0.2	5.9	3.9	-5.1	-4.4	3.5	6.0	-2.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.0	4.7	5.3	-0.5	1.2	1.8	1.7	0.4	1.3	1.6
(1) 電気業	7.6	9.5	10.6	3.2	-0.2	1.8	2.4	1.3	2.6	-5.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.1	1.5	1.8	-3.5	2.5	1.8	1.2	-0.3	0.3	6.8
5 建設業	-0.1	0.9	2.8	0.8	0.8	0.9	0.6	2.7	0.7	2.6
6 卸売・小売業	-0.7	0.3	2.9	-0.5	1.1	-0.1	0.6	1.1	2.5	2.3
(1) 卸売業	-1.3	1.1	2.5	-2.5	-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.6	4.3
(2) 小売業	-0.4	-0.2	3.0	0.5	1.8	0.6	0.6	0.9	1.4	1.1
7 運輸・郵便業	0.8	0.0	4.1	1.9	0.7	0.5	2.5	1.9	3.0	-0.8
8 宿泊・飲食サービス業	-0.3	-2.6	3.0	4.0	4.1	-0.3	0.7	3.4	-0.4	-3.7
9 情報通信業	-0.2	-2.2	1.3	-0.4	0.4	-2.3	-2.1	-1.2	-1.2	-2.0
(1) 通信・放送業	-0.1	-2.5	0.7	-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.3	-2.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-0.6	-1.7	2.5	-0.4	1.7	-0.1	0.9	2.1	1.8	-1.2
10 金融・保険業	-5.8	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	-3.6
11 不動産業	-0.4	-0.6	-0.4	0.1	-0.1	-0.0	-0.6	-0.4	0.6	0.3
(1) 住宅賃貸業	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.1
(2) その他の不動産業	-2.6	-1.7	2.7	0.9	2.0	1.7	0.9	1.5	0.6	2.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	0.1	-0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4
13 公務	-1.3	-0.6	2.9	0.3	-0.0	1.1	1.0	0.8	-0.9	1.4
14 教育	-1.4	-0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.3	1.3
15 保健衛生・社会事業	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.1
16 その他のサービス	-0.3	0.9	2.5	1.7	0.3	0.9	0.1	0.8	1.5	1.3
17 小計	0.1	-0.1	1.7	1.5	1.0	-0.0	-0.0	0.4	1.0	-0.7
18 輸入品に課される税・関税	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.4
20 県内総生産	0.2	0.1	1.8	1.3	0.8	0.1	0.0	0.3	0.8	-0.3
(参考)										
第1次産業	7.4	-4.1	-1.2	16.0	22.4	1.3	-3.3	-4.5	4.0	-10.7
第2次産業	1.2	1.4	1.3	3.6	0.1	-1.0	-1.0	0.6	1.4	-2.9
第3次産業	-0.5	-0.4	1.9	0.3	0.5	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

実数

項目	実数			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 県民雇用者報酬	2,056,883	2,059,611	2,087,204	2,125,197
(1) 賃金・俸給	1,738,102	1,734,600	1,758,510	1,787,203
(2) 雇主の社会負担	318,781	325,011	328,694	337,994
a 雇主の現実社会負担	272,817	285,684	295,422	297,989
b 雇主の帰属社会負担	45,964	39,327	33,273	40,005
2 財産所得（非企業部門）	170,000	163,087	166,714	164,666
a 受取	205,443	198,278	201,408	199,328
b 支払	35,444	35,191	34,694	34,662
(1) 一般政府（地方政府等）	-23,406	-22,590	-18,918	-16,256
a 受取	6,979	7,511	10,360	10,450
b 支払	30,386	30,101	29,277	26,706
(2) 家計	189,824	182,370	182,279	177,575
① 利子	48,612	22,080	17,829	10,272
a 受取	53,244	26,815	22,895	17,544
b 支払（消費者負債利子）	4,631	4,735	5,066	7,272
② 配当（受取）	12,062	24,011	26,572	32,454
③ その他の投資所得（受取）	116,910	123,981	125,389	122,078
④ 賃貸料（受取）	12,240	12,297	12,489	12,771
(3) 対家計民間非営利団体	3,581	3,307	3,353	3,347
a 受取	4,008	3,662	3,704	4,031
b 支払	427	355	350	684
3 企業所得（企業部門）	887,890	1,052,904	1,241,532	1,183,618
(1) 民間法人企業	482,773	615,153	830,415	785,502
a 非金融法人企業	473,796	606,615	815,488	795,586
b 金融機関	8,977	8,538	14,927	-10,084
(2) 公的企業	39,050	42,967	43,341	49,550
a 非金融法人企業	18,648	25,973	28,452	31,793
b 金融機関	20,402	16,994	14,889	17,757
(3) 個人企業	366,067	394,784	367,776	348,567
a 農林水産業	50,032	55,715	41,390	29,533
b その他の産業（非農林水産・非金融）	93,286	113,623	106,549	99,013
c 持ち家	222,748	225,446	219,836	220,021
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	3,114,773	3,275,602	3,495,450	3,473,481
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	111,380	105,085	103,304	112,447
(1) 生産・輸入品に課される税	140,420	133,254	135,642	140,555
(2) （控除）補助金	29,039	28,169	32,338	28,108
6 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	3,226,153	3,380,687	3,598,754	3,585,928
7 経常移転の受取（純）	1,563,313	1,194,517	1,102,440	1,068,774
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-37,710	-79,294	-89,322	-103,267
(2) 一般政府（地方政府等）	1,471,033	1,221,495	1,167,964	1,140,058
(3) 家計（個人企業を含む）	55,205	-36,305	-62,707	-62,347
(4) 対家計民間非営利団体	74,785	88,621	86,505	94,331
8 県民可処分所得（6 + 7）	4,789,465	4,575,205	4,701,194	4,654,702
(1) 非金融法人企業及び金融機関	484,114	578,827	784,435	731,784
(2) 一般政府（地方政府等）	1,559,007	1,303,989	1,252,351	1,236,249
(3) 家計（個人企業を含む）	2,667,979	2,600,460	2,574,550	2,588,991
(4) 対家計民間非営利団体	78,366	91,928	89,858	97,678
(参考)				
県民総所得（市場価格表示）	4,219,426	4,400,012	4,639,888	4,714,242

(注) 1 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金
2 企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。
3 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
2,160,381	2,197,725	2,245,352	2,259,459	2,255,858	2,213,994	2,239,401
1,815,936	1,849,169	1,893,574	1,901,664	1,900,169	1,862,746	1,883,600
344,446	348,556	351,778	357,795	355,689	351,248	355,801
301,202	306,752	307,392	314,066	313,391	311,105	322,603
43,244	41,805	44,386	43,728	42,298	40,143	33,198
177,429	175,736	172,445	173,025	179,256	183,802	192,382
208,332	204,289	198,993	196,974	201,864	200,525	209,148
30,903	28,554	26,548	23,949	22,608	16,723	16,766
-12,383	-11,737	-7,496	-6,828	-5,514	2,446	6,846
11,290	10,089	12,634	11,068	11,013	13,812	17,521
23,673	21,826	20,129	17,896	16,527	11,365	10,675
186,616	184,198	176,223	175,913	181,236	177,867	181,410
23,070	24,570	25,891	26,805	40,340	41,560	35,773
29,615	30,787	31,848	32,359	45,795	46,453	41,411
6,545	6,217	5,957	5,554	5,455	4,892	5,637
35,901	41,289	31,999	30,253	28,660	26,706	33,713
114,477	104,798	104,400	104,604	98,384	95,205	97,187
13,167	13,541	13,933	14,250	13,852	14,396	14,736
3,196	3,275	3,718	3,940	3,534	3,488	4,126
3,881	3,786	4,180	4,440	4,160	3,954	4,580
685	511	462	499	626	465	454
1,009,764	994,163	1,043,663	1,036,990	965,306	815,426	780,704
580,890	564,520	612,387	628,901	557,486	404,498	375,146
575,409	564,686	596,643	613,323	533,796	380,177	356,521
5,481	-166	15,744	15,578	23,690	24,321	18,625
48,554	43,548	41,417	42,821	40,777	40,194	46,270
34,603	33,520	31,726	33,701	32,231	32,058	34,696
13,951	10,028	9,691	9,121	8,547	8,136	11,574
380,320	386,095	389,859	365,268	367,043	370,734	359,288
42,321	59,055	60,894	48,724	58,650	59,581	50,989
112,693	97,021	97,495	84,628	77,285	80,812	84,520
225,306	230,020	231,469	231,916	231,107	230,340	223,780
3,347,574	3,367,624	3,461,459	3,469,474	3,400,419	3,213,221	3,212,487
132,310	125,307	130,400	133,910	134,288	140,387	142,008
158,863	154,596	158,085	160,367	159,301	167,801	172,227
26,554	29,289	27,685	26,457	25,012	27,414	30,219
3,479,884	3,492,931	3,591,859	3,603,383	3,534,708	3,353,608	3,354,495
1,075,175	1,066,985	1,021,624	991,649	1,047,241	1,161,087	1,098,994
-96,448	-98,824	-108,827	-115,645	-98,195	-16,146	-53,749
1,134,442	1,131,685	1,098,876	1,082,750	1,106,746	937,022	1,057,081
-62,541	-71,135	-72,430	-75,780	-60,019	118,772	-21,279
99,723	105,260	104,005	100,325	98,709	121,438	116,941
4,555,059	4,559,916	4,613,483	4,595,032	4,581,949	4,514,695	4,453,490
532,996	509,244	544,977	556,077	500,068	428,546	367,667
1,254,368	1,245,255	1,221,780	1,209,831	1,235,520	1,079,855	1,205,935
2,664,776	2,696,883	2,739,004	2,724,859	2,744,118	2,881,367	2,758,821
102,919	108,535	107,723	104,266	102,243	124,927	121,066
4,749,197	4,793,933	4,911,546	4,948,773	4,896,615	4,785,031	4,779,967

2 県民所得及び県民可処分所得の分配（つづき）

項 目	対前年度増加率									(単位：%)	
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	
1 県民雇用者報酬	0.1	1.3	1.8	1.7	1.7	2.2	0.6	-0.2	-1.9	1.1	
(1) 賃金・俸給	-0.2	1.4	1.6	1.6	1.8	2.4	0.4	-0.1	-2.0	1.1	
(2) 雇主の社会負担	2.0	1.1	2.8	1.9	1.2	0.9	1.7	-0.6	-1.2	1.3	
a 雇主の現実社会負担	4.7	3.4	0.9	1.1	1.8	0.2	2.2	-0.2	-0.7	3.7	
b 雇主の帰属社会負担	-14.4	-15.4	20.2	8.1	-3.3	6.2	-1.5	-3.3	-5.1	-17.3	
2 財産所得（非企業部門）	-4.1	2.2	-1.2	7.8	-1.0	-1.9	0.3	3.6	2.5	4.7	
a 受取	-3.5	1.6	-1.0	4.5	-1.9	-2.6	-1.0	2.5	-0.7	4.3	
b 支払	-0.7	-1.4	-0.1	-10.8	-7.6	-7.0	-9.8	-5.6	-26.0	0.3	
(1) 一般政府（地方政府等）	3.5	16.3	14.1	23.8	5.2	36.1	8.9	19.2	144.4	179.9	
a 受取	7.6	37.9	0.9	8.0	-10.6	25.2	-12.4	-0.5	25.4	26.9	
b 支払	-0.9	-2.7	-8.8	-11.4	-7.8	-7.8	-11.1	-7.6	-31.2	-6.1	
(2) 家計	-3.9	-0.1	-2.6	5.1	-1.3	-4.3	-0.2	3.0	-1.9	2.0	
① 利子	-54.6	-19.3	-42.4	124.6	6.5	5.4	3.5	50.5	3.0	-13.9	
a 受取	-49.6	-14.6	-23.4	68.8	4.0	3.4	1.6	41.5	1.4	-10.9	
b 支払（消費者負債利子）	2.2	7.0	43.5	-10.0	-5.0	-4.2	-6.8	-1.8	-10.3	15.2	
② 配当（受取）	99.1	10.7	22.1	10.6	15.0	-22.5	-5.5	-5.3	-6.8	26.2	
③ その他の投資所得（受取）	6.0	1.1	-2.6	-6.2	-8.5	-0.4	0.2	-5.9	-3.2	2.1	
④ 賃貸料（受取）	0.5	1.6	2.3	3.1	2.8	2.9	2.3	-2.8	3.9	2.4	
(3) 対家計民間非営利団体	-7.6	1.4	-0.2	-4.5	2.5	13.5	6.0	-10.3	-1.3	18.3	
a 受取	-8.6	1.1	8.8	-3.7	-2.4	10.4	6.2	-6.3	-5.0	15.8	
b 支払	-16.8	-1.3	95.3	0.1	-25.4	-9.5	8.0	25.4	-25.7	-2.5	
3 企業所得（企業部門）	18.6	17.9	-4.7	-14.7	-1.5	5.0	-0.6	-6.9	-15.5	-4.3	
(1) 民間法人企業	27.4	35.0	-5.4	-26.0	-2.8	8.5	2.7	-11.4	-27.4	-7.3	
a 非金融法人企業	28.0	34.4	-2.4	-27.7	-1.9	5.7	2.8	-13.0	-28.8	-6.2	
b 金融機関	-4.9	74.8	-167.6	154.4	-103.0	9,580.3	-1.1	52.1	2.7	-23.4	
(2) 公的企業	10.0	0.9	14.3	-2.0	-10.3	-4.9	3.4	-4.8	-1.4	15.1	
a 非金融法人企業	39.3	9.5	11.7	8.8	-3.1	-5.4	6.2	-4.4	-0.5	8.2	
b 金融機関	-16.7	-12.4	19.3	-21.4	-28.1	-3.4	-5.9	-6.3	-4.8	42.3	
(3) 個人企業	7.8	-6.8	-5.2	9.1	1.5	1.0	-6.3	0.5	1.0	-3.1	
a 農林水産業	11.4	-25.7	-28.6	43.3	39.5	3.1	-20.0	20.4	1.6	-14.4	
b その他の産業（非農林水産・非金融）	21.8	-6.2	-7.1	13.8	-13.9	0.5	-13.2	-8.7	4.6	4.6	
c 持ち家	1.2	-2.5	0.1	2.4	2.1	0.6	0.2	-0.3	-0.3	-2.8	
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	5.2	6.7	-0.6	-3.6	0.6	2.8	0.2	-2.0	-5.5	-0.0	
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	-5.7	-1.7	8.9	17.7	-5.3	4.1	2.7	0.3	4.5	1.2	
(1) 生産・輸入品に課される税	-5.1	1.8	3.6	13.0	-2.7	2.3	1.4	-0.7	5.3	2.6	
(2) (控除) 補助金	-3.0	14.8	-13.1	-5.5	10.3	-5.5	-4.4	-5.5	9.6	10.2	
6 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	4.8	6.5	-0.4	-3.0	0.4	2.8	0.3	-1.9	-5.1	0.0	
7 経常移転の受取（純）	-23.6	-7.7	-3.1	0.6	-0.8	-4.3	-2.9	5.6	10.9	-5.3	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-110.3	-12.6	-15.6	6.6	-2.5	-10.1	-6.3	15.1	83.6	-232.9	
(2) 一般政府（地方政府等）	-17.0	-4.4	-2.4	-0.5	-0.2	-2.9	-1.5	2.2	-15.3	12.8	
(3) 家計（個人企業を含む）	-165.8	-72.7	0.6	-0.3	-13.7	-1.8	-4.6	20.8	297.9	-117.9	
(4) 対家計民間非営利団体	18.5	-2.4	9.0	5.7	5.6	-1.2	-3.5	-1.6	23.0	-3.7	
8 県民可処分所得（6 + 7）	-4.5	2.8	-1.0	-2.1	0.1	1.2	-0.4	-0.3	-1.5	-1.4	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	19.6	35.5	-6.7	-27.2	-4.5	7.0	2.0	-10.1	-14.3	-14.2	
(2) 一般政府（地方政府等）	-16.4	-4.0	-1.3	1.5	-0.7	-1.9	-1.0	2.1	-12.6	11.7	
(3) 家計（個人企業を含む）	-2.5	-1.0	0.6	2.9	1.2	1.6	-0.5	0.7	5.0	-4.3	
(4) 対家計民間非営利団体	17.3	-2.3	8.7	5.4	5.5	-0.7	-3.2	-1.9	22.2	-3.1	
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	4.3	5.5	1.6	0.7	0.9	2.5	0.8	-1.1	-2.3	-0.1	

項 目	構成比										(単位：%)	
	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	
1 県民雇用者報酬	66.0	62.9	59.7	61.2	64.5	65.3	64.9	65.1	66.3	68.9	69.7	
(1) 賃金・俸給	55.8	53.0	50.3	51.5	54.2	54.9	54.7	54.8	55.9	58.0	58.6	
(2) 雇主の社会負担	10.2	9.9	9.4	9.7	10.3	10.4	10.2	10.3	10.5	10.9	11.1	
a 雇主の現実社会負担	8.8	8.7	8.5	8.6	9.0	9.1	8.9	9.1	9.2	9.7	10.0	
b 雇主の帰属社会負担	1.5	1.2	1.0	1.2	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.0	
2 財産所得（非企業部門）	5.5	5.0	4.8	4.7	5.3	5.2	5.0	5.0	5.3	5.7	6.0	
a 受取	6.6	6.1	5.8	5.7	6.2	6.1	5.7	5.7	5.9	6.2	6.5	
b 支払	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.5	0.5	
(1) 一般政府（地方政府等）	-0.8	-0.7	-0.5	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.2	
a 受取	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	
b 支払	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	
(2) 家計	6.1	5.6	5.2	5.1	5.6	5.5	5.1	5.1	5.3	5.5	5.6	
① 利子	1.6	0.7	0.5	0.3	0.7	0.7	0.7	0.8	1.2	1.3	1.1	
a 受取	1.7	0.8	0.7	0.5	0.9	0.9	0.9	0.9	1.3	1.4	1.3	
b 支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
② 配当（受取）	0.4	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	0.9	0.9	0.8	0.8	1.0	
③ その他の投資所得（受取）	3.8	3.8	3.6	3.5	3.4	3.1	3.0	3.0	2.9	3.0	3.0	
④ 賃貸料（受取）	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
3 企業所得（企業部門）	28.5	32.1	35.5	34.1	30.2	29.5	30.2	29.9	28.4	25.4	24.3	
(1) 民間法人企業	15.5	18.8	23.8	22.6	17.4	16.8	17.7	18.1	16.4	12.6	11.7	
a 非金融法人企業	15.2	18.5	23.3	22.9	17.2	16.8	17.2	17.7	15.7	11.8	11.1	
b 金融機関	0.3	0.3	0.4	-0.3	0.2	0.0	0.5	0.4	0.7	0.8	0.6	
(2) 公的企業	1.3	1.3	1.2	1.4	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	
a 非金融法人企業	0.6	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0	1.1	
b 金融機関	0.7	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	
(3) 個人企業	11.8	12.1	10.5	10.0	11.4	11.5	11.3	10.5	10.8	11.5	11.2	
a 農林水産業	1.6	1.7	1.2	0.9	1.3	1.8	1.8	1.4	1.7	1.9	1.6	
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.0	3.5	3.0	2.9	3.4	2.9	2.8	2.4	2.3	2.5	2.6	
c 持ち家	7.2	6.9	6.3	6.3	6.7	6.8	6.7	6.7	6.8	7.2	7.0	
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	3.6	3.2	3.0	3.2	4.0	3.7	3.8	3.9	3.9	4.4	4.4	
(1) 生産・輸入品に課される税	4.5	4.1	3.9	4.0	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	5.2	5.4	
(2) （控除）補助金	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9	
6 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	103.6	103.2	103.0	103.2	104.0	103.7	103.8	103.9	103.9	104.4	104.4	
7 経常移転の受取（純）	50.2	36.5	31.5	30.8	32.1	31.7	29.5	28.6	30.8	36.1	34.2	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-1.2	-2.4	-2.6	-3.0	-2.9	-2.9	-3.1	-3.3	-2.9	-0.5	-1.7	
(2) 一般政府（地方政府等）	47.2	37.3	33.4	32.8	33.9	33.6	31.7	31.2	32.5	29.2	32.9	
(3) 家計（個人企業を含む）	1.8	-1.1	-1.8	-1.8	-1.9	-2.1	-2.1	-2.2	-1.8	3.7	-0.7	
(4) 対家計民間非営利団体	2.4	2.7	2.5	2.7	3.0	3.1	3.0	2.9	2.9	3.8	3.6	
8 県民可処分所得（6 + 7）	153.8	139.7	134.5	134.0	136.1	135.4	133.3	132.4	134.7	140.5	138.6	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	15.5	17.7	22.4	21.1	15.9	15.1	15.7	16.0	14.7	13.3	11.4	
(2) 一般政府（地方政府等）	50.1	39.8	35.8	35.6	37.5	37.0	35.3	34.9	36.3	33.6	37.5	
(3) 家計（個人企業を含む）	85.7	79.4	73.7	74.5	79.6	80.1	79.1	78.5	80.7	89.7	85.9	
(4) 対家計民間非営利団体	2.5	2.8	2.6	2.8	3.1	3.2	3.1	3.0	3.0	3.9	3.8	
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	135.5	134.3	132.7	135.7	141.9	142.4	141.9	142.6	144.0	148.9	148.8	

3 県内総生産（支出側）

(1) 名目

項 目	実 数			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 民間最終消費支出	2,573,060	2,607,410	2,695,706	2,689,097
(1) 家計最終消費支出	2,520,545	2,548,256	2,633,989	2,631,741
a 食料・非アルコール	369,151	374,676	383,260	389,330
b アルコール飲料・たばこ	88,172	85,335	85,468	79,570
c 被服・履物	77,228	79,472	88,376	88,782
d 住宅・電気・ガス・水道	677,999	690,049	691,202	705,925
e 家具・家庭用機器・家事サービス	99,091	102,145	117,914	113,797
f 保健・医療	100,896	101,072	102,369	102,578
g 交通	270,853	278,564	292,052	288,811
h 情報・通信	129,412	122,512	134,328	134,967
i 娯楽・スポーツ・文化	126,846	129,775	134,521	137,855
j 教育サービス	31,491	32,570	33,637	35,540
k 外食・宿泊サービス	170,367	170,176	171,379	172,726
l 保険・金融サービス	171,332	171,439	176,383	161,837
m 個別ケア・社会保護・その他	207,705	210,472	223,100	220,022
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,035,836	2,061,541	2,152,757	2,135,829
持ち家の帰属家賃	484,709	486,715	481,232	495,912
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	52,515	59,154	61,718	57,357
2 地方政府等最終消費支出	944,255	963,804	982,308	925,206
3 県内総資本形成	1,296,074	1,360,821	1,634,793	1,627,065
(1) 総固定資本形成	1,264,190	1,325,609	1,602,668	1,634,191
a 民間	753,078	808,903	874,922	884,836
(a) 住宅	131,885	166,157	192,009	182,575
(b) 企業設備	621,193	642,746	682,913	702,261
b 公的	511,112	516,706	727,745	749,356
(a) 住宅	1,941	10,194	40,409	58,504
(b) 企業設備	39,534	45,483	52,461	48,655
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	469,637	461,030	634,875	642,197
(2) 在庫変動	31,884	35,212	32,126	-7,127
a 民間企業	31,169	31,503	23,557	-11,964
b 公的（公的企業・一般政府）	715	3,710	8,569	4,837
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-690,263	-602,669	-750,844	-587,905
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-222,065	-197,287	-272,212	-233,181
(2) 統計上の不突合	-468,198	-405,382	-478,632	-354,725
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	4,123,126	4,329,367	4,561,964	4,653,463
(参考) 域外からの要素所得（純）	96,300	70,646	77,923	60,779
県民総所得（市場価格表示）	4,219,426	4,400,012	4,639,888	4,714,242

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
2,745,838	2,733,026	2,801,224	2,831,307	2,812,079	2,728,773	2,770,793
2,680,216	2,664,073	2,731,863	2,771,421	2,747,102	2,651,808	2,700,148
409,050	415,552	424,731	430,129	434,358	445,998	447,130
84,928	86,026	87,312	85,798	89,397	95,159	97,880
92,578	86,447	90,105	96,367	97,450	95,238	95,305
705,242	712,707	733,862	736,989	738,186	744,657	759,761
113,339	111,230	112,052	112,008	110,280	117,243	119,272
105,630	103,527	102,605	101,905	100,334	103,527	103,159
270,730	273,824	282,564	293,361	274,824	212,787	237,087
134,517	136,660	141,059	146,289	145,052	160,685	157,885
144,118	140,382	142,142	143,677	143,218	137,220	144,448
34,401	33,235	31,824	30,922	29,362	28,668	25,699
173,577	172,784	167,915	161,222	153,832	112,061	104,477
183,655	165,788	183,278	192,561	183,370	176,875	174,784
228,450	225,910	232,415	240,193	247,439	221,688	233,260
2,170,415	2,141,102	2,196,292	2,229,437	2,200,751	2,101,200	2,145,315
509,801	522,970	535,571	541,984	546,351	550,608	554,832
65,622	68,954	69,362	59,886	64,977	76,964	70,645
920,621	924,139	930,350	925,693	938,135	958,201	976,227
1,778,377	1,779,205	1,818,195	1,787,599	1,686,481	1,556,886	1,326,026
1,762,118	1,785,848	1,807,244	1,760,335	1,665,287	1,589,474	1,387,368
914,779	916,119	940,468	973,539	975,091	885,578	895,314
194,504	175,452	178,304	179,114	187,033	162,116	163,115
720,275	740,668	762,164	794,425	788,058	723,461	732,198
847,338	869,729	866,776	786,796	690,196	703,896	492,054
63,285	51,403	25,987	17,589	6,615	3,907	2,718
57,586	61,400	60,096	52,539	58,804	55,326	62,976
726,468	756,925	780,693	716,668	624,776	644,663	426,360
16,259	-6,643	10,951	27,264	21,195	-32,588	-61,341
19,708	-285	7,303	30,459	12,048	-19,002	-57,104
-3,448	-6,358	3,648	-3,195	9,147	-13,587	-4,237
-764,232	-703,062	-696,973	-655,607	-616,303	-530,830	-371,635
-316,342	-258,539	-185,608	-172,810	-158,940	-123,047	5,763
-447,890	-444,523	-511,365	-482,797	-457,363	-407,783	-377,398
4,680,603	4,733,309	4,852,796	4,888,992	4,820,393	4,713,029	4,701,411
68,594	60,624	58,750	59,781	76,222	72,002	78,555
4,749,197	4,793,933	4,911,546	4,948,773	4,896,615	4,785,031	4,779,967

3 県内総生産（支出側）

(1) 名目（つづき）

項 目	対前年度増加率									
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
1 民間最終消費支出	1.3	3.4	-0.2	2.1	-0.5	2.5	1.1	-0.7	-3.0	1.5
(1) 家計最終消費支出	1.1	3.4	-0.1	1.8	-0.6	2.5	1.4	-0.9	-3.5	1.8
a 食料・非アルコール	1.5	2.3	1.6	5.1	1.6	2.2	1.3	1.0	2.7	0.3
b アルコール飲料・たばこ	-3.2	0.2	-6.9	6.7	1.3	1.5	-1.7	4.2	6.4	2.9
c 被服・履物	2.9	11.2	0.5	4.3	-6.6	4.2	6.9	1.1	-2.3	0.1
d 住宅・電気・ガス・水道	1.8	0.2	2.1	-0.1	1.1	3.0	0.4	0.2	0.9	2.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	3.1	15.4	-3.5	-0.4	-1.9	0.7	-0.0	-1.5	6.3	1.7
f 保健・医療	0.2	1.3	0.2	3.0	-2.0	-0.9	-0.7	-1.5	3.2	-0.4
g 交通	2.8	4.8	-1.1	-6.3	1.1	3.2	3.8	-6.3	-22.6	11.4
h 情報・通信	-5.3	9.6	0.5	-0.3	1.6	3.2	3.7	-0.8	10.8	-1.7
i 娯楽・スポーツ・文化	2.3	3.7	2.5	4.5	-2.6	1.3	1.1	-0.3	-4.2	5.3
j 教育サービス	3.4	3.3	5.7	-3.2	-3.4	-4.2	-2.8	-5.0	-2.4	-10.4
k 外食・宿泊サービス	-0.1	0.7	0.8	0.5	-0.5	-2.8	-4.0	-4.6	-27.2	-6.8
l 保険・金融サービス	0.1	2.9	-8.2	13.5	-9.7	10.5	5.1	-4.8	-3.5	-1.2
m 個別ケア・社会保護・その他	1.3	6.0	-1.4	3.8	-1.1	2.9	3.3	3.0	-10.4	5.2
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1.3	4.4	-0.8	1.6	-1.4	2.6	1.5	-1.3	-4.5	2.1
持ち家の帰属家賃	0.4	-1.1	3.1	2.8	2.6	2.4	1.2	0.8	0.8	0.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	12.6	4.3	-7.1	14.4	5.1	0.6	-13.7	8.5	18.4	-8.2
2 地方政府等最終消費支出	2.1	1.9	-5.8	-0.5	0.4	0.7	-0.5	1.3	2.1	1.9
3 県内総資本形成	5.0	20.1	-0.5	9.3	0.0	2.2	-1.7	-5.7	-7.7	-14.8
(1) 総固定資本形成	4.9	20.9	2.0	7.8	1.3	1.2	-2.6	-5.4	-4.6	-12.7
a 民間	7.4	8.2	1.1	3.4	0.1	2.7	3.5	0.2	-9.2	1.1
(a) 住宅	26.0	15.6	-4.9	6.5	-9.8	1.6	0.5	4.4	-13.3	0.6
(b) 企業設備	3.5	6.2	2.8	2.6	2.8	2.9	4.2	-0.8	-8.2	1.2
b 公的	1.1	40.8	3.0	13.1	2.6	-0.3	-9.2	-12.3	2.0	-30.1
(a) 住宅	425.1	296.4	44.8	8.2	-18.8	-49.4	-32.3	-62.4	-40.9	-30.4
(b) 企業設備	15.0	15.3	-7.3	18.4	6.6	-2.1	-12.6	11.9	-5.9	13.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-1.8	37.7	1.2	13.1	4.2	3.1	-8.2	-12.8	3.2	-33.9
(2) 在庫変動	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
a 民間企業	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
b 公的（公的企業・一般政府）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(2) 統計上の不適合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	5.0	5.4	2.0	0.6	1.1	2.5	0.7	-1.4	-2.2	-0.2
(参考) 域外からの要素所得（純）	-26.6	10.3	-22.0	12.9	-11.6	-3.1	1.8	27.5	-5.5	9.1
県民総所得（市場価格表示）	4.3	5.5	1.6	0.7	0.9	2.5	0.8	-1.1	-2.3	-0.1

構成比

(単位：%)

項目	平成	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和	2年度	3年度
	23年度 2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	元年度 2019	2020	2021
1 民間最終消費支出	62.4	60.2	59.1	57.8	58.7	57.7	57.7	57.9	58.3	57.9	58.9
(1) 家計最終消費支出	61.1	58.9	57.7	56.6	57.3	56.3	56.3	56.7	57.0	56.3	57.4
a 食料・非アルコール	9.0	8.7	8.4	8.4	8.7	8.8	8.8	8.8	9.0	9.5	9.5
b アルコール飲料・たばこ	2.1	2.0	1.9	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9	2.0	2.1
c 被服・履物	1.9	1.8	1.9	1.9	2.0	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0
d 住宅・電気・ガス・水道	16.4	15.9	15.2	15.2	15.1	15.1	15.1	15.1	15.3	15.8	16.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.4	2.4	2.6	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5
f 保健・医療	2.4	2.3	2.2	2.2	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2
g 交通	6.6	6.4	6.4	6.2	5.8	5.8	5.8	6.0	5.7	4.5	5.0
h 情報・通信	3.1	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.4	3.4
i 娯楽・スポーツ・文化	3.1	3.0	2.9	3.0	3.1	3.0	2.9	2.9	3.0	2.9	3.1
j 教育サービス	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5
k 外食・宿泊サービス	4.1	3.9	3.8	3.7	3.7	3.7	3.5	3.3	3.2	2.4	2.2
l 保険・金融サービス	4.2	4.0	3.9	3.5	3.9	3.5	3.8	3.9	3.8	3.8	3.7
m 個別ケア・社会保護・その他	5.0	4.9	4.9	4.7	4.9	4.8	4.8	4.9	5.1	4.7	5.0
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	49.4	47.6	47.2	45.9	46.4	45.2	45.3	45.6	45.7	44.6	45.6
持ち家の帰属家賃	11.8	11.2	10.5	10.7	10.9	11.0	11.0	11.1	11.3	11.7	11.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.4	1.4	1.2	1.4	1.5	1.4	1.2	1.3	1.6	1.5
2 地方政府等最終消費支出	22.9	22.3	21.5	19.9	19.7	19.5	19.2	18.9	19.5	20.3	20.8
3 県内総資本形成	31.4	31.4	35.8	35.0	38.0	37.6	37.5	36.6	35.0	33.0	28.2
(1) 総固定資本形成	30.7	30.6	35.1	35.1	37.6	37.7	37.2	36.0	34.5	33.7	29.5
a 民間	18.3	18.7	19.2	19.0	19.5	19.4	19.4	19.9	20.2	18.8	19.0
(a) 住宅	3.2	3.8	4.2	3.9	4.2	3.7	3.7	3.7	3.9	3.4	3.5
(b) 企業設備	15.1	14.8	15.0	15.1	15.4	15.6	15.7	16.2	16.3	15.4	15.6
b 公的	12.4	11.9	16.0	16.1	18.1	18.4	17.9	16.1	14.3	14.9	10.5
(a) 住宅	0.0	0.2	0.9	1.3	1.4	1.1	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	1.0	1.1	1.1	1.0	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	1.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	11.4	10.6	13.9	13.8	15.5	16.0	16.1	14.7	13.0	13.7	9.1
(2) 在庫変動	0.8	0.8	0.7	-0.2	0.3	-0.1	0.2	0.6	0.4	-0.7	-1.3
a 民間企業	0.8	0.7	0.5	-0.3	0.4	0.0	0.2	0.6	0.2	-0.4	-1.2
b 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	-16.7	-13.9	-16.5	-12.6	-16.3	-14.9	-14.4	-13.4	-12.8	-11.3	-7.9
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-5.4	-4.6	-6.0	-5.0	-6.8	-5.5	-3.8	-3.5	-3.3	-2.6	0.1
(2) 統計上の不適合	-11.4	-9.4	-10.5	-7.6	-9.6	-9.4	-10.5	-9.9	-9.5	-8.7	-8.0
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	2.3	1.6	1.7	1.3	1.5	1.3	1.2	1.2	1.6	1.5	1.7
県民総所得(市場価格表示)	102.3	101.6	101.7	101.3	101.5	101.3	101.2	101.2	101.6	101.5	101.7

3 県内総生産（支出側）

(2) 実質（連鎖方式）

項 目	実 数			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 民間最終消費支出	2,612,693	2,670,512	2,756,925	2,691,606
(1) 家計最終消費支出	2,559,993	2,610,226	2,694,023	2,633,867
a 食料・非アルコール	393,551	402,012	408,593	397,681
b アルコール飲料・たばこ	90,433	87,883	88,385	79,411
c 被服・履物	81,122	83,392	92,155	89,769
d 住宅・電気・ガス・水道	672,618	686,616	687,764	701,018
e 家具・家庭用機器・家事サービス	94,553	103,281	121,687	113,911
f 保健・医療	101,403	101,683	103,090	102,681
g 交通	276,099	283,670	293,815	280,672
h 情報・通信	127,249	125,139	136,929	135,645
i 娯楽・スポーツ・文化	130,635	134,204	138,968	138,548
j 教育サービス	31,618	33,167	34,323	35,718
k 外食・宿泊サービス	180,092	179,511	181,161	175,178
l 保険・金融サービス	165,859	170,417	177,091	162,324
m 個別ケア・社会保護・その他	215,462	219,470	230,475	220,906
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	52,726	60,238	62,849	57,703
2 地方政府等最終消費支出	949,000	976,499	998,281	923,359
3 県内総資本形成	1,350,923	1,422,523	1,684,992	1,634,164
(1) 総固定資本形成	1,317,124	1,384,857	1,651,923	1,640,940
a 民間	775,244	835,656	893,590	888,712
(a) 住宅	139,266	176,388	199,180	182,941
(b) 企業設備	635,167	659,226	694,723	705,790
b 公的	540,393	547,082	758,374	752,247
(a) 住宅	2,048	10,810	41,962	58,562
(b) 企業設備	40,841	47,181	53,696	48,900
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	497,496	488,897	662,709	644,776
(2) 在庫変動	37,186	41,481	36,113	-7,342
a 民間企業	31,099	31,877	23,197	-11,726
b 公的（公的企業・一般政府）	589	2,977	6,205	3,893
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-649,018	-599,688	-733,274	-531,571
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	4,263,599	4,469,845	4,706,923	4,717,559

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
2,747,819	2,739,537	2,793,223	2,808,420	2,771,151	2,688,842	2,698,025
2,681,933	2,670,040	2,723,796	2,748,678	2,706,236	2,611,687	2,628,190
406,610	406,607	411,561	415,182	415,654	425,570	423,419
85,013	85,174	84,769	81,557	82,393	84,737	83,019
92,117	84,835	88,080	94,385	94,611	91,840	91,639
708,786	725,771	746,553	748,972	750,952	763,751	765,888
113,339	111,565	113,298	114,178	109,731	114,720	115,911
105,630	104,151	103,224	103,457	101,553	105,104	105,157
273,189	278,843	282,000	285,371	265,275	206,790	220,341
133,848	139,734	147,243	156,124	158,526	174,658	178,603
143,974	139,130	140,596	140,998	138,375	130,810	135,632
34,401	33,402	31,824	30,922	29,509	28,668	25,219
173,058	170,905	165,270	156,831	147,067	106,725	98,378
183,288	163,984	178,286	183,566	172,665	170,073	169,037
228,679	226,136	231,489	237,815	241,640	214,606	222,789
65,886	69,510	69,431	59,707	64,912	77,351	69,876
920,621	927,851	928,493	922,005	930,690	959,160	966,562
1,781,057	1,790,147	1,805,782	1,752,046	1,638,260	1,509,396	1,248,077
1,764,731	1,796,711	1,795,279	1,725,311	1,616,487	1,541,850	1,301,795
915,695	923,198	938,401	961,550	957,953	871,930	852,173
194,699	175,803	175,496	173,560	178,466	153,811	143,968
720,996	747,394	762,927	788,120	779,484	718,432	708,808
849,036	873,522	856,940	764,368	660,038	670,244	453,712
63,412	51,662	25,679	17,077	6,294	3,700	2,440
57,701	61,895	59,797	51,458	57,092	53,767	59,188
727,923	759,965	771,436	695,794	596,730	612,798	392,597
16,325	-6,623	10,289	25,631	20,871	-34,043	-57,099
19,972	-295	7,352	30,337	12,281	-19,610	-53,244
-3,647	-6,668	3,386	-2,647	8,178	-13,710	-3,093
-766,978	-758,946	-715,014	-635,587	-576,273	-535,043	-286,430
4,682,518	4,698,588	4,812,483	4,846,884	4,763,827	4,622,355	4,626,233

3 県内総生産（支出側）

(2) 実質（連鎖方式）（つづき）

項 目	対前年度増加率 (単位：%)									
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
1 民間最終消費支出	2.2	3.2	-2.4	2.1	-0.3	2.0	0.5	-1.3	-3.0	0.3
(1) 家計最終消費支出	2.0	3.2	-2.2	1.8	-0.4	2.0	0.9	-1.5	-3.5	0.6
a 食料・非アルコール	2.2	1.6	-2.7	2.2	-0.0	1.2	0.9	0.1	2.4	-0.5
b アルコール飲料・たばこ	-2.8	0.6	-10.2	7.1	0.2	-0.5	-3.8	1.0	2.8	-2.0
c 被服・履物	2.8	10.5	-2.6	2.6	-7.9	3.8	7.2	0.2	-2.9	-0.2
d 住宅・電気・ガス・水道	2.1	0.2	1.9	1.1	2.4	2.9	0.3	0.3	1.7	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	9.2	17.8	-6.4	-0.5	-1.6	1.6	0.8	-3.9	4.5	1.0
f 保健・医療	0.3	1.4	-0.4	2.9	-1.4	-0.9	0.2	-1.8	3.5	0.1
g 交通	2.7	3.6	-4.5	-2.7	2.1	1.1	1.2	-7.0	-22.0	6.6
h 情報・通信	-1.7	9.4	-0.9	-1.3	4.4	5.4	6.0	1.5	10.2	2.3
i 娯楽・スポーツ・文化	2.7	3.6	-0.3	3.9	-3.4	1.1	0.3	-1.9	-5.5	3.7
j 教育サービス	4.9	3.5	4.1	-3.7	-2.9	-4.7	-2.8	-4.6	-2.9	-12.0
k 外食・宿泊サービス	-0.3	0.9	-3.3	-1.2	-1.2	-3.3	-5.1	-6.2	-27.4	-7.8
l 保険・金融サービス	2.7	3.9	-8.3	12.9	-10.5	8.7	3.0	-5.9	-1.5	-0.6
m 個別ケア・社会保護・その他	1.9	5.0	-4.2	3.5	-1.1	2.4	2.7	1.6	-11.2	3.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	14.2	4.3	-8.2	14.2	5.5	-0.1	-14.0	8.7	19.2	-9.7
2 地方政府等最終消費支出	2.9	2.2	-7.5	-0.3	0.8	0.1	-0.7	0.9	3.1	0.8
3 県内総資本形成	5.3	18.5	-3.0	9.0	0.5	0.9	-3.0	-6.5	-7.9	-17.3
(1) 総固定資本形成	5.1	19.3	-0.7	7.5	1.8	-0.1	-3.9	-6.3	-4.6	-15.6
a 民間	7.8	6.9	-0.5	3.0	0.8	1.6	2.5	-0.4	-9.0	-2.3
(a) 住宅	26.7	12.9	-8.2	6.4	-9.7	-0.2	-1.1	2.8	-13.8	-6.4
(b) 企業設備	3.8	5.4	1.6	2.2	3.7	2.1	3.3	-1.1	-7.8	-1.3
b 公的	1.2	38.6	-0.8	12.9	2.9	-1.9	-10.8	-13.6	1.5	-32.3
(a) 住宅	427.9	288.2	39.6	8.3	-18.5	-50.3	-33.5	-63.1	-41.2	-34.0
(b) 企業設備	15.5	13.8	-8.9	18.0	7.3	-3.4	-13.9	10.9	-5.8	10.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-1.7	35.6	-2.7	12.9	4.4	1.5	-9.8	-14.2	2.7	-35.9
(2) 在庫変動	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
a 民間企業	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
b 公的（公的企業・一般政府）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	4.8	5.3	0.2	-0.7	0.3	2.4	0.7	-1.7	-3.0	0.1

3 県内総生産（支出側）

(3) デフレーター（連鎖方式）

項 目	実 数										(単位：%)		
	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021		
1 民間最終消費支出	98.5	97.6	97.8	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7		
(1) 家計最終消費支出	98.5	97.6	97.8	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7		
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6		
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9		
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0		
d 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2		
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	102.9		
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1		
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6		
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4		
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5		
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	101.9		
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2		
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	103.4		
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7		
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1		
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	101.0		
3 県内総資本形成	95.9	95.7	97.0	99.6	99.8	99.4	100.7	102.0	102.9	103.1	106.2		
(1) 総固定資本形成	96.0	95.7	97.0	99.6	99.9	99.4	100.7	102.0	103.0	103.1	106.6		
a 民間	97.1	96.8	97.9	99.6	99.9	99.2	100.2	101.2	101.8	101.6	105.1		
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3		
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3		
b 公的	94.6	94.4	96.0	99.6	99.8	99.6	101.1	102.9	104.6	105.0	108.5		
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4		
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4		
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6		
(2) 在庫変動	85.7	84.9	89.0	97.1	99.6	100.3	106.4	106.4	101.6	95.7	107.4		
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	107.3		
b 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	137.0		
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--		
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--		
(2) 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--		
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	96.7	96.9	96.9	98.6	100.0	100.7	100.8	100.9	101.2	102.0	101.6		

対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和	2年度	3年度
	24年度							元年度		
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1 民間最終消費支出	-0.9	0.1	2.2	0.0	-0.2	0.5	0.5	0.7	0.0	1.2
(1) 家計最終消費支出	-0.8	0.1	2.2	0.0	-0.2	0.5	0.5	0.7	0.0	1.2
a 食料・非アルコール	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8
b アルコール飲料・たばこ	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0
c 被服・履物	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3
d 住宅・電気・ガス・水道	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.4	1.7	0.7
f 保健・医療	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.3	-0.4
g 交通	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.6
h 情報・通信	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.9
i 娯楽・スポーツ・文化	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5
j 教育サービス	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	1.9
k 外食・宿泊サービス	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1
l 保険・金融サービス	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	-0.6
m 個別ケア・社会保護・その他	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6
2 地方政府等最終消費支出	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.1
3 県内総資本形成	-0.3	1.4	2.6	0.3	-0.5	1.3	1.3	0.9	0.2	3.0
(1) 総固定資本形成	-0.3	1.4	2.6	0.3	-0.5	1.3	1.4	1.0	0.1	3.4
a 民間	-0.4	1.1	1.7	0.3	-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.2	3.4
(a) 住宅	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5
(b) 企業設備	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6
b 公的	-0.1	1.6	3.8	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.6	0.4	3.3
(a) 住宅	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5
(b) 企業設備	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2
(2) 在庫変動	-1.0	4.8	9.1	2.6	0.7	6.1	-0.1	-4.5	-5.7	12.2
a 民間企業	-1.4	2.8	0.5	-3.3	-2.3	3.0	1.1	-2.3	-1.2	10.7
b 公的（公的企業・一般政府）	2.6	10.8	-10.0	-23.9	0.8	13.0	12.0	-7.3	-11.4	38.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(2) 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	0.2	0.1	1.8	1.3	0.8	0.1	0.0	0.3	0.8	-0.3

IV 付 表

IV 付 表

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

平成23年度（2011）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	16,164	14,139	83	30,386
2 現物社会移転以外の社会給付	31,408	116,169	586,199	733,776
(1) 現金による社会保障給付	0	0	586,096	586,096
(2) その他の社会保障非年金給付	14,572	21,011	102	35,686
(3) 社会扶助給付	16,836	95,158	0	111,994
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	130,583	100,953	0	201,833
(1) 県に対するもの	0	15,852	0	20,004
(2) 市町村に対するもの	98,552	36,736	0	101,433
(3) 地方社会保障基金に対するもの	32,031	48,366	0	80,397
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	11,021	471	334,898	348,789
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	8,149	471	334,898	345,917
(2) 他の地方政府に対するもの	2,872	0	0	2,872
5 他部門に対するその他の経常移転	64,512	13,749	125	78,204
うち非生命純保険料	75	29	5	207
6 最終消費支出	280,667	305,030	358,558	944,255
うち現物社会移転	0	0	406,104	406,104
7 貯蓄	245,860	136,430	86,914	388,781
支 払	780,215	686,942	1,366,777	2,726,024
1 生産・輸入品に課される税	62,682	77,738	0	140,420
2 (控除) 補助金	25,086	3,953	0	29,039
3 財産所得	2,199	3,268	1,512	6,979
4 所得・富等に課される経常税	56,595	55,452	0	112,047
5 純社会負担	14,572	21,011	470,188	505,771
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	225,928	225,928
(2) 雇主の帰属社会負担	14,572	21,011	102	35,686
(3) 家計の現実社会負担	0	0	244,158	244,158
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	15,852	135,287	80,397	201,833
(1) 県からのもの	0	98,552	32,031	133,464
(2) 市町村からのもの	15,852	36,736	48,366	68,370
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	652,626	395,347	814,571	1,783,471
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	651,185	395,347	814,571	1,782,030
(2) 他の地方政府からのもの	1,441	0	0	1,441
8 他部門からのその他の経常移転	775	2,791	110	4,542
うち非生命保険金	124	18	0	141
受 取	780,215	686,942	1,366,777	2,726,024

平成24年度（2012）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	16,055	13,979	67	30,101
2 現物社会移転以外の社会給付	29,692	99,356	576,855	705,903
(1) 現金による社会保障給付	0	0	576,801	576,801
(2) その他の社会保障非年金給付	16,706	17,368	54	34,128
(3) 社会扶助給付	12,986	81,988	0	94,974
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	130,480	129,980	0	235,458
(1) 県に対するもの	0	47,587	0	53,586
(2) 市町村に対するもの	93,414	33,161	0	95,573
(3) 地方社会保障基金に対するもの	37,066	49,232	0	86,299
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	21,053	2,429	350,749	377,030
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	20,642	2,429	350,749	376,619
(2) 他の地方政府に対するもの	411	0	0	411
5 他部門に対するその他の経常移転	73,443	15,050	-1,602	81,655
うち非生命純保険料	52	31	5	165
6 最終消費支出	284,750	307,325	371,729	963,804
うち現物社会移転	0	0	421,773	421,773
7 貯蓄	34,574	86,641	98,775	220,110
支 払	590,047	654,760	1,396,573	2,614,061
1 生産・輸入品に課される税	58,369	74,885	0	133,254
2 (控除) 補助金	24,174	3,996	0	28,169
3 財産所得	2,435	3,496	1,580	7,511
4 所得・富等に課される経常税	64,941	62,787	0	127,728
5 純社会負担	16,706	17,368	489,639	523,713
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	231,973	231,973
(2) 雇主の帰属社会負担	16,706	17,368	54	34,128
(3) 家計の現実社会負担	0	0	257,611	257,611
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	47,587	126,574	86,299	235,458
(1) 県からのもの	0	93,414	37,066	132,639
(2) 市町村からのもの	47,587	33,161	49,232	102,819
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	423,585	372,862	818,941	1,612,007
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	422,314	372,862	818,941	1,610,735
(2) 他の地方政府からのもの	1,271	0	0	1,271
8 他部門からのその他の経常移転	597	782	115	2,559
うち非生命保険金	128	24	-3	140
受 取	590,047	654,760	1,396,573	2,614,061

平成25年度 (2013)

(単位: 100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	15,758	13,467	53	29,277
2 現物社会移転以外の社会給付	27,845	96,489	577,916	702,250
(1) 現金による社会保障給付	0	0	577,864	577,864
(2) その他の社会保障非年金給付	15,010	16,587	51	31,649
(3) 社会扶助給付	12,835	79,902	0	92,737
3 域内の他の一般政府 (地方政府等) に対する経常移転	101,420	153,487	0	225,434
(1) 県に対するもの	0	71,531	0	72,939
(2) 市町村に対するもの	64,798	32,722	0	66,639
(3) 地方社会保障基金に対するもの	36,622	49,234	0	85,856
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	5,856	3,698	368,123	380,255
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	5,329	3,698	368,123	379,728
(2) 他の地方政府に対するもの	527	0	0	527
5 他部門に対するその他の経常移転	73,853	16,945	-678	87,132
うち非生命純保険料	56	31	4	174
6 最終消費支出	274,080	327,903	380,325	982,308
うち現物社会移転	0	0	432,435	432,435
7 貯蓄	46,892	13,102	102,018	169,030
支 払	545,704	625,091	1,427,757	2,575,686
1 生産・輸入品に課される税	59,803	75,839	0	135,642
2 (控除) 補助金	26,562	5,777	0	32,338
3 財産所得	2,406	3,401	4,553	10,360
4 所得・富等に課される経常税	67,721	63,376	0	131,096
5 純社会負担	15,010	16,587	507,289	538,886
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	239,391	239,391
(2) 雇主の帰属社会負担	15,010	16,587	51	31,649
(3) 家計の現実社会負担	0	0	267,846	267,846
6 域内の他の一般政府 (地方政府等) からの経常移転	71,531	97,520	85,856	225,434
(1) 県からのもの	0	64,798	36,622	103,261
(2) 市町村からのもの	71,531	32,722	49,234	122,173
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	355,319	373,433	829,916	1,564,238
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	354,583	373,433	829,916	1,563,502
(2) 他の地方政府からのもの	736	0	0	736
8 他部門からのその他の経常移転	476	712	142	2,369
うち非生命保険金	128	28	-1	149
受 取	545,704	625,091	1,427,757	2,575,686

平成26年度 (2014)

(単位: 100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	14,335	12,330	41	26,706
2 現物社会移転以外の社会給付	26,799	102,548	578,422	707,769
(1) 現金による社会保障給付	0	0	578,349	578,349
(2) その他の社会保障非年金給付	14,336	16,130	73	30,539
(3) 社会扶助給付	12,463	86,418	0	98,881
3 域内の他の一般政府 (地方政府等) に対する経常移転	100,043	98,253	0	164,236
(1) 県に対するもの	0	6,969	0	8,266
(2) 市町村に対するもの	62,065	38,015	0	64,722
(3) 地方社会保障基金に対するもの	37,978	53,269	0	91,247
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	3,667	2,413	379,101	387,855
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	3,208	2,413	379,101	387,396
(2) 他の地方政府に対するもの	459	0	0	459
5 他部門に対するその他の経常移転	71,013	17,508	730	91,119
うち非生命純保険料	56	30	6	172
6 最終消費支出	277,132	263,041	385,033	925,206
うち現物社会移転	0	0	438,386	438,386
7 貯蓄	-4,813	103,671	117,559	203,729
支 払	488,176	599,765	1,460,887	2,506,621
1 生産・輸入品に課される税	63,816	76,739	0	140,555
2 (控除) 補助金	23,120	4,989	0	28,108
3 財産所得	2,299	3,695	4,456	10,450
4 所得・富等に課される経常税	71,650	66,960	0	138,610
5 純社会負担	14,336	16,130	523,304	553,770
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	247,502	247,502
(2) 雇主の帰属社会負担	14,336	16,130	73	30,539
(3) 家計の現実社会負担	0	0	275,729	275,729
6 域内の他の一般政府 (地方政府等) からの経常移転	6,969	100,079	91,247	164,236
(1) 県からのもの	0	62,065	37,978	102,700
(2) 市町村からのもの	6,969	38,015	53,269	61,536
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	351,813	340,166	841,718	1,524,410
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	351,175	340,166	841,718	1,523,772
(2) 他の地方政府からのもの	639	0	0	639
8 他部門からのその他の経常移転	412	984	161	2,698
うち非生命保険金	107	25	1	135
受 取	488,176	599,765	1,460,887	2,506,621

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引（つづき）

平成27年度（2015）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	12,623	11,019	31	23,673
2 現物社会移転以外の社会給付	28,835	105,423	589,722	723,980
(1) 現金による社会保障給付	0	0	589,710	589,710
(2) その他の社会保障非年金給付	16,112	15,579	12	31,703
(3) 社会扶助給付	12,724	89,844	0	102,568
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	111,474	92,029	0	173,446
(1) 県に対するもの	0	2,940	0	4,715
(2) 市町村に対するもの	72,941	36,310	0	77,419
(3) 地方社会保障基金に対するもの	38,532	52,779	0	91,311
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	10,908	2,314	390,772	406,777
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	10,406	2,314	390,772	406,274
(2) 他の地方政府に対するもの	502	0	0	502
5 他部門に対するその他の経常移転	79,186	21,564	-662	96,631
うち非生命純保険料	53	28	5	164
6 最終消費支出	279,453	250,426	390,741	920,621
うち現物社会移転	0	0	450,077	450,077
7 貯蓄	15,247	109,020	120,042	228,335
支 払	537,726	591,795	1,490,646	2,573,463
1 生産・輸入品に課される税	82,849	76,015	0	158,863
2 (控除) 補助金	21,365	5,188	0	26,554
3 財産所得	2,344	3,906	5,040	11,290
4 所得・富等に課される経常税	73,834	66,422	0	140,256
5 純社会負担	16,112	15,579	539,761	571,452
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	254,939	254,939
(2) 雇主の帰属社会負担	16,112	15,579	12	31,703
(3) 家計の現実社会負担	0	0	284,810	284,810
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	2,940	109,251	91,311	173,446
(1) 県からのもの	0	72,941	38,532	115,952
(2) 市町村からのもの	2,940	36,310	52,779	57,944
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	380,628	323,032	854,384	1,540,342
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	379,804	323,032	854,384	1,539,518
(2) 他の地方政府からのもの	824	0	0	824
8 他部門からのその他の経常移転	385	2,779	151	4,368
うち非生命保険金	107	26	-1	126
受 取	537,726	591,795	1,490,646	2,573,463

平成28年度（2016）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	11,589	10,216	21	21,826
2 現物社会移転以外の社会給付	31,084	108,628	597,059	736,771
(1) 現金による社会保障給付	0	0	597,046	597,046
(2) その他の社会保障非年金給付	17,301	12,672	12	29,986
(3) 社会扶助給付	13,783	95,956	0	109,739
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	106,890	92,678	0	170,647
(1) 県に対するもの	0	3,736	0	6,113
(2) 市町村に対するもの	68,629	35,220	0	72,551
(3) 地方社会保障基金に対するもの	38,261	53,722	0	91,984
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	10,709	1,828	397,607	413,510
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	10,220	1,828	397,607	413,021
(2) 他の地方政府に対するもの	489	0	0	489
5 他部門に対するその他の経常移転	77,513	26,859	39	103,488
うち非生命純保険料	79	36	4	230
6 最終消費支出	285,021	249,800	389,318	924,139
うち現物社会移転	0	0	447,496	447,496
7 貯蓄	21,827	92,435	118,826	236,137
支 払	544,633	582,445	1,502,869	2,606,518
1 生産・輸入品に課される税	77,311	77,285	0	154,596
2 (控除) 補助金	23,017	6,272	0	29,289
3 財産所得	2,197	4,446	3,447	10,089
4 所得・富等に課される経常税	78,949	68,303	0	147,252
5 純社会負担	17,301	12,672	549,165	579,139
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	258,016	258,016
(2) 雇主の帰属社会負担	17,301	12,672	12	29,986
(3) 家計の現実社会負担	0	0	291,136	291,136
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	3,736	103,848	91,984	170,647
(1) 県からのもの	0	68,629	38,261	110,812
(2) 市町村からのもの	3,736	35,220	53,722	59,835
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	387,747	318,652	858,122	1,570,683
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	387,118	318,652	858,122	1,570,054
(2) 他の地方政府からのもの	628	0	0	628
8 他部門からのその他の経常移転	408	3,511	152	3,401
うち非生命保険金	127	41	-1	165
受 取	544,633	582,445	1,502,869	2,606,518

平成29年度 (2017)

(単位: 100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	10,745	9,371	13	20,129
2 現物社会移転以外の社会給付	28,593	110,651	603,892	743,136
(1) 現金による社会保障給付	0	0	603,838	603,838
(2) その他の社会保障非年金給付	15,827	13,130	54	29,010
(3) 社会扶助給付	12,766	97,522	0	110,288
3 域内の他の一般政府 (地方政府等) に対する経常移転	106,574	89,128	0	167,249
(1) 県に対するもの	0	4,673	0	6,931
(2) 市町村に対するもの	68,299	32,924	0	70,513
(3) 地方社会保障基金に対するもの	38,275	51,530	0	89,805
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	4,877	2,637	404,238	414,835
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	4,524	2,637	404,238	414,482
(2) 他の地方政府に対するもの	353	0	0	353
5 他部門に対するその他の経常移転	76,744	23,923	-600	95,829
うち非生命純保険料	52	30	3	162
6 最終消費支出	279,372	258,081	392,897	930,350
うち現物社会移転	0	0	452,200	452,200
7 貯蓄	19,097	62,484	118,540	220,812
支 払	526,002	556,276	1,518,919	2,592,341
1 生産・輸入品に課される税	79,705	78,381	0	158,085
2 (控除) 補助金	21,787	5,899	0	27,685
3 財産所得	2,188	4,175	6,271	12,634
4 所得・富等に課される経常税	78,698	69,050	0	147,748
5 純社会負担	15,827	13,130	557,692	586,649
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	263,023	263,023
(2) 雇主の帰属社会負担	15,827	13,130	54	29,010
(3) 家計の現実社会負担	0	0	294,616	294,616
6 域内の他の一般政府 (地方政府等) からの経常移転	4,673	101,223	89,805	167,249
(1) 県からのもの	0	68,299	38,275	108,788
(2) 市町村からのもの	4,673	32,924	51,530	58,462
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	366,276	292,113	864,996	1,542,109
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	365,396	292,113	864,996	1,541,229
(2) 他の地方政府からのもの	880	0	0	880
8 他部門からのその他の経常移転	421	4,104	155	5,552
うち非生命保険金	112	37	-2	141
受 取	526,002	556,276	1,518,919	2,592,341

平成30年度 (2018)

(単位: 100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	9,581	8,311	4	17,896
2 現物社会移転以外の社会給付	30,148	110,111	608,864	749,124
(1) 現金による社会保障給付	0	0	608,832	608,832
(2) その他の社会保障非年金給付	17,227	13,314	32	30,573
(3) 社会扶助給付	12,921	96,797	0	109,718
3 域内の他の一般政府 (地方政府等) に対する経常移転	104,994	92,879	0	169,933
(1) 県に対するもの	0	4,808	0	7,005
(2) 市町村に対するもの	66,514	33,806	0	70,182
(3) 地方社会保障基金に対するもの	38,480	54,265	0	92,746
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	6,231	15,982	408,541	430,862
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	5,944	15,982	408,541	430,575
(2) 他の地方政府に対するもの	287	0	0	287
5 他部門に対するその他の経常移転	69,626	20,865	736	93,301
うち非生命純保険料	39	40	5	158
6 最終消費支出	278,091	254,090	393,512	925,693
うち現物社会移転	0	0	454,059	454,059
7 貯蓄	30,355	40,767	124,851	189,209
支 払	529,027	543,004	1,536,508	2,576,018
1 生産・輸入品に課される税	82,454	77,913	0	160,367
2 (控除) 補助金	20,811	5,646	0	26,457
3 財産所得	2,183	4,320	4,565	11,068
4 所得・富等に課される経常税	80,893	71,280	0	152,172
5 純社会負担	17,227	13,314	565,560	596,101
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	266,889	266,889
(2) 雇主の帰属社会負担	17,227	13,314	32	30,573
(3) 家計の現実社会負担	0	0	298,639	298,639
6 域内の他の一般政府 (地方政府等) からの経常移転	4,808	100,320	92,746	169,933
(1) 県からのもの	0	66,514	38,480	108,663
(2) 市町村からのもの	4,808	33,806	54,265	61,271
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	361,891	276,001	873,488	1,505,967
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	360,271	276,001	873,488	1,504,347
(2) 他の地方政府からのもの	1,620	0	0	1,620
8 他部門からのその他の経常移転	383	5,502	150	6,867
うち非生命保険金	107	39	1	150
受 取	529,027	543,004	1,536,508	2,576,018

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引（つづき）

令和元年度（2019）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	8,957	7,568	3	16,527
2 現物社会移転以外の社会給付	30,122	112,790	614,081	756,994
(1) 現金による社会保障給付	0	0	614,010	614,010
(2) その他の社会保障非年金給付	17,094	11,403	71	28,568
(3) 社会扶助給付	13,028	101,388	0	114,416
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	107,909	99,454	0	170,471
(1) 県に対するもの	0	3,432	0	5,705
(2) 市町村に対するもの	68,387	40,410	0	69,632
(3) 地方社会保障基金に対するもの	39,522	55,612	0	95,134
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	4,681	11,229	410,202	426,225
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	4,513	11,229	410,202	426,057
(2) 他の地方政府に対するもの	168	0	0	168
5 他部門に対するその他の経常移転	73,106	19,379	214	92,057
うち非生命純保険料	44	38	4	162
6 最終消費支出	276,072	264,648	397,416	938,135
うち現物社会移転	0	0	438,490	438,490
7 貯蓄	25,615	61,900	122,509	200,761
支 払	526,461	576,968	1,544,425	2,601,171
1 生産・輸入品に課される税	80,296	79,005	0	159,301
2 (控除) 補助金	19,456	5,556	0	25,012
3 財産所得	2,237	5,179	3,597	11,013
4 所得・富等に課される経常税	78,929	69,790	0	148,719
5 純社会負担	17,094	11,403	565,540	594,037
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	265,969	265,969
(2) 雇主の帰属社会負担	17,094	11,403	71	28,568
(3) 家計の現実社会負担	0	0	299,500	299,500
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	3,432	108,796	95,134	170,471
(1) 県からのもの	0	68,387	39,522	109,154
(2) 市町村からのもの	3,432	40,410	55,612	61,318
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	363,528	301,487	880,016	1,534,454
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	361,627	301,487	880,016	1,532,552
(2) 他の地方政府からのもの	1,901	0	0	1,901
8 他部門からのその他の経常移転	402	6,863	139	8,189
うち非生命保険金	113	39	0	150
受 取	526,461	576,968	1,544,425	2,601,171

令和2年度（2020）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	6,137	5,226	2	11,365
2 現物社会移転以外の社会給付	28,070	117,989	620,440	766,499
(1) 現金による社会保障給付	0	0	620,365	620,365
(2) その他の社会保障非年金給付	14,841	12,387	74	27,303
(3) 社会扶助給付	13,229	105,602	0	118,831
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	118,258	99,334	0	182,115
(1) 県に対するもの	0	3,921	0	6,419
(2) 市町村に対するもの	78,665	38,556	0	79,247
(3) 地方社会保障基金に対するもの	39,592	56,856	0	96,448
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	4,568	18,262	540,699	563,529
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	4,388	18,262	540,699	563,349
(2) 他の地方政府に対するもの	180	0	0	180
5 他部門に対するその他の経常移転	120,457	210,517	-20,342	357,118
うち非生命純保険料	43	128	-31	20,162
6 最終消費支出	275,581	284,698	397,922	958,201
うち現物社会移転	0	46	455,022	455,068
7 貯蓄	20,275	-15,108	-82,484	-51,873
支 払	573,347	720,918	1,456,236	2,786,954
1 生産・輸入品に課される税	86,575	81,226	0	167,801
2 (控除) 補助金	11,574	15,840	0	27,414
3 財産所得	2,088	4,758	6,966	13,812
4 所得・富等に課される経常税	76,036	67,972	0	144,008
5 純社会負担	14,841	12,387	557,836	585,065
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	262,670	262,670
(2) 雇主の帰属社会負担	14,841	12,387	74	27,303
(3) 家計の現実社会負担	0	0	295,092	295,092
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	6,148	117,419	96,448	182,114
(1) 県からのもの	0	78,862	39,592	118,839
(2) 市町村からのもの	3,921	38,556	56,856	63,275
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	398,879	440,750	794,909	1,708,145
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	397,616	440,750	794,909	1,706,882
(2) 他の地方政府からのもの	1,263	0	0	1,263
8 他部門からのその他の経常移転	354	12,246	77	13,425
うち非生命保険金	113	132	-25	169
受 取	573,347	720,918	1,456,236	2,786,954

令和3年度(2021)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			合 計
	県	市町村	地方社会保障基金	
1 財産所得	5,960	4,712	2	10,675
2 現物社会移転以外の社会給付	30,599	145,327	616,326	792,252
(1) 現金による社会保障給付	0	0	616,274	616,274
(2) その他の社会保障非年金給付	17,142	12,666	52	29,860
(3) 社会扶助給付	13,457	132,661	0	146,118
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	120,542	101,179	0	186,944
(1) 県に対するもの	0	4,063	0	6,151
(2) 市町村に対するもの	81,127	35,337	0	79,599
(3) 地方社会保障基金に対するもの	39,415	61,779	0	101,194
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	14,449	7,797	409,985	432,231
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	14,365	7,797	409,985	432,148
(2) 他の地方政府に対するもの	83	0	0	83
5 他部門に対するその他の経常移転	124,887	29,016	-4,503	179,102
うち非生命純保険料	79	53	-11	3,532
6 最終消費支出	277,650	295,384	403,194	976,227
うち現物社会移転	0	6,715	463,229	469,944
7 貯蓄	-46,880	48,997	40,521	150,131
支 払	527,206	632,413	1,465,526	2,727,560
1 生産・輸入品に課される税	91,293	80,934	0	172,227
2 (控除)補助金	23,616	6,603	0	30,219
3 財産所得	2,060	4,741	10,720	17,521
4 所得・富等に課される経常税	79,600	67,585	0	147,186
5 純社会負担	17,142	12,666	564,819	594,626
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	264,939	264,939
(2) 雇主の帰属社会負担	17,142	12,666	52	29,860
(3) 家計の現実社会負担	0	0	299,828	299,828
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	5,489	116,667	101,194	186,944
(1) 県からのもの	0	81,329	39,415	119,014
(2) 市町村からのもの	4,063	35,337	61,779	67,930
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	354,809	341,238	788,729	1,622,803
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	352,852	341,238	788,729	1,620,847
(2) 他の地方政府からのもの	1,957	0	0	1,957
8 他部門からのその他の経常移転	429	15,185	64	16,473
うち非生命保険金	145	58	-7	189
受 取	527,206	632,413	1,465,526	2,727,560

2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

(単位：100万円)

項 目	平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	110,941	116,800	227,742	118,592	123,568	242,160	125,624	129,193	254,817
(1) 年金（除児童手当）	95,037	94,429	189,466	102,726	102,098	204,824	108,831	108,188	217,019
a 健康保険（注）	28,832	28,224	57,056	32,517	31,890	64,407	34,599	33,957	68,556
b 厚生年金	66,205	66,205	132,409	70,208	70,208	140,416	74,232	74,232	148,463
c 国民年金（注）	—	16,357	16,357	—	16,315	16,315	—	15,658	15,658
(2) 労働保険	15,905	6,015	21,919	15,866	5,155	21,021	16,793	5,347	22,140
a 労災保険	6,378	—	6,378	7,238	—	7,238	7,843	—	7,843
b 雇用保険	9,527	6,015	15,541	8,629	5,155	13,784	8,950	5,347	14,297
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険（注）	—	24,816	24,816	—	25,464	25,464	—	26,354	26,354
3 後期高齢者医療	—	6,961	6,961	—	7,411	7,411	—	7,678	7,678
4 共済組合	71,413	42,410	113,823	67,014	41,322	108,336	64,953	41,740	106,693
(1) 国家公務員共済組合	9,773	8,558	18,331	9,182	6,627	15,809	9,169	6,763	15,932
a 短期経理	3,004	2,695	5,699	2,928	2,164	5,092	3,071	2,319	5,390
b 長期経理	6,649	5,797	12,445	6,141	4,413	10,554	5,989	4,397	10,386
c 業務経理	48	—	48	47	—	47	45	—	45
d 保健経理	73	66	139	66	49	115	63	48	111
(2) 地方公務員共済組合	56,611	31,385	87,996	53,554	32,217	85,771	51,377	32,289	83,666
a 短期経理	18,363	10,440	28,803	17,974	11,101	29,074	17,483	11,287	28,771
b 長期経理	36,954	20,540	57,494	34,424	20,722	55,146	32,805	20,622	53,426
c 業務経理	538	—	538	480	—	480	464	—	464
d 保健経理	757	405	1,161	676	394	1,071	625	381	1,006
(3) その他	5,028	2,467	7,495	4,278	2,478	6,756	4,407	2,687	7,094
a 短期経理	1,127	866	1,993	1,068	868	1,936	1,214	996	2,211
b 長期経理	3,896	1,600	5,496	3,205	1,610	4,815	3,188	1,691	4,878
c 業務経理	6	—	6	5	—	5	5	—	5
5 組合管掌健康保険	25,847	20,998	46,845	27,583	22,620	50,204	29,263	24,062	53,325
6 全国健康保険協会	—	924	924	—	847	847	—	769	769
7 児童手当及び子ども手当	3,328	—	3,328	3,971	—	3,971	4,326	—	4,326
8 基金	1,496	382	1,878	933	365	1,298	809	338	1,147
9 介護保険	12,903	30,867	43,770	13,879	36,014	49,893	14,416	37,713	52,129
合 計	225,928	244,158	470,086	231,973	257,611	489,585	239,391	267,846	507,237

(単位：100万円)

項 目	平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	146,490	146,404	292,895	147,358	147,323	294,681	143,869	144,048	287,918
(1) 年金（除児童手当）	131,208	130,498	261,706	132,894	132,160	265,054	129,848	129,095	258,943
a 健康保険（注）	39,566	38,857	78,423	40,213	39,479	79,691	39,099	38,346	77,446
b 厚生年金	91,641	91,641	183,283	92,681	92,681	185,363	90,749	90,749	181,498
c 国民年金（注）	—	12,397	12,397	—	11,646	11,646	—	11,408	11,408
(2) 労働保険	15,283	3,510	18,792	14,464	3,516	17,981	14,021	3,546	17,567
a 労災保険	8,560	—	8,560	7,729	—	7,729	7,230	—	7,230
b 雇用保険	6,722	3,510	10,232	6,735	3,516	10,252	6,791	3,546	10,337
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険（注）	—	21,901	21,901	—	21,218	21,218	—	21,084	21,084
3 後期高齢者医療	—	9,311	9,311	—	9,867	9,867	—	10,125	10,125
4 共済組合	67,729	46,695	114,424	66,122	47,075	113,197	66,533	46,294	112,827
(1) 国家公務員共済組合	8,652	7,289	15,941	8,859	7,256	16,115	8,592	7,069	15,661
a 短期経理	2,581	2,216	4,797	2,593	2,167	4,760	2,505	2,103	4,608
b 長期経理	5,962	5,020	10,982	6,155	5,036	11,190	5,973	4,914	10,886
c 業務経理	47	—	47	48	—	48	54	—	54
d 保健経理	62	54	116	64	53	117	61	52	113
(2) 地方公務員共済組合	54,169	35,855	90,024	52,226	36,120	88,346	52,819	36,791	89,610
a 短期経理	17,107	11,657	28,764	16,359	11,567	27,925	16,825	11,755	28,580
b 長期経理	35,805	23,796	59,601	34,656	24,146	58,802	34,773	24,634	59,408
c 業務経理	631	—	631	605	—	605	613	—	613
d 保健経理	625	403	1,028	607	408	1,014	607	402	1,009
(3) その他	4,908	3,551	8,459	5,036	3,700	8,736	5,122	2,435	7,556
a 短期経理	1,526	1,359	2,885	1,602	1,427	3,029	1,623	925	2,548
b 長期経理	3,379	2,192	5,571	3,429	2,272	5,701	3,493	1,509	5,002
c 業務経理	3	—	3	6	—	6	6	—	6
5 組合管掌健康保険	32,927	27,151	60,078	32,389	26,688	59,077	31,679	26,088	57,767
6 全国健康保険協会	—	611	611	—	604	604	—	608	608
7 児童手当及び子ども手当	4,050	—	4,050	3,806	—	3,806	3,804	—	3,804
8 基金	814	251	1,065	816	261	1,078	827	262	1,089
9 介護保険	14,878	46,313	61,191	15,477	46,464	61,941	15,958	46,583	62,541
合 計	266,889	298,639	565,528	265,969	299,500	565,469	262,670	295,092	557,762

(注) 県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

(単位：100万円)

平成26年度(2014)			平成27年度(2015)			平成28年度(2016)			平成29年度(2017)		
雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
131,271	133,257	264,528	137,588	138,538	276,126	140,862	142,685	283,547	144,097	144,549	288,646
112,929	112,265	225,193	119,525	118,852	238,376	124,828	124,139	248,967	129,053	128,327	257,381
34,996	34,332	69,329	37,693	37,020	74,714	37,608	36,920	74,528	39,013	38,287	77,300
77,932	77,932	155,865	81,831	81,831	163,663	87,220	87,220	174,439	90,040	90,040	180,081
—	15,577	15,577	—	14,146	14,146	—	14,040	14,040	—	12,766	12,766
18,342	5,415	23,757	18,063	5,541	23,604	16,034	4,506	20,541	15,044	3,456	18,500
9,279	—	9,279	8,789	—	8,789	8,329	—	8,329	8,425	—	8,425
9,063	5,415	14,478	9,274	5,541	14,815	7,706	4,506	12,212	6,619	3,456	10,075
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	25,851	25,851	—	24,411	24,411	—	23,964	23,964	—	23,183	23,183
—	8,331	8,331	—	8,121	8,121	—	8,432	8,432	—	8,916	8,916
65,454	43,234	108,689	65,962	45,043	111,004	65,012	45,963	110,976	66,575	46,095	112,670
8,954	6,922	15,876	9,090	7,331	16,421	9,132	7,192	16,324	9,268	7,267	16,534
2,957	2,332	5,289	2,934	2,413	5,347	2,828	2,277	5,106	2,818	2,256	5,074
5,893	4,541	10,434	6,041	4,863	10,904	6,188	4,860	11,048	6,326	4,957	11,283
44	—	44	47	—	47	49	—	49	56	—	56
61	49	109	67	55	122	67	54	121	67	54	121
52,119	33,589	85,708	52,063	34,734	86,797	51,286	35,510	86,796	52,535	35,426	87,961
17,600	11,597	29,197	17,370	11,864	29,234	16,982	12,002	28,985	16,998	11,679	28,678
33,409	21,603	55,013	33,541	22,473	56,013	33,154	23,101	56,255	34,367	23,344	57,712
489	—	489	532	—	532	542	—	542	553	—	553
620	389	1,009	620	398	1,018	608	407	1,015	616	402	1,018
4,381	2,723	7,105	4,809	2,978	7,786	4,595	3,261	7,856	4,772	3,403	8,175
1,202	998	2,201	1,290	1,092	2,382	1,429	1,281	2,710	1,487	1,322	2,809
3,174	1,725	4,899	3,513	1,886	5,399	3,160	1,980	5,140	3,280	2,081	5,361
5	—	5	6	—	6	5	—	5	6	—	6
30,370	25,018	55,389	31,348	25,754	57,102	31,718	26,075	57,794	32,215	26,507	58,723
—	717	717	—	654	654	—	686	686	—	660	660
4,368	—	4,368	4,191	—	4,191	4,163	—	4,163	4,161	—	4,161
878	313	1,191	819	287	1,106	817	276	1,094	811	259	1,070
15,161	39,008	54,168	15,031	42,003	57,034	15,443	43,054	58,497	15,163	44,447	59,609
247,502	275,729	523,231	254,939	284,810	539,749	258,016	291,136	549,153	263,023	294,616	557,639

(単位：100万円)

令和3年度(2021)		
雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
146,245	146,382	292,627
132,134	131,380	263,514
40,143	39,389	79,532
91,991	91,991	183,982
—	11,299	11,299
14,111	3,704	17,814
7,017	—	7,017
7,094	3,704	10,798
—	—	—
—	20,832	20,832
—	10,176	10,176
66,292	48,132	114,424
9,013	6,740	15,753
2,590	1,977	4,566
6,304	4,714	11,017
54	—	54
65	50	115
52,180	33,879	86,059
16,172	10,980	27,152
34,823	22,509	57,332
581	—	581
605	390	995
5,098	7,513	12,612
1,605	2,806	4,411
3,488	4,707	8,195
5	—	5
31,884	26,267	58,151
—	628	628
3,684	—	3,684
806	255	1,061
16,027	47,155	63,182
264,939	299,828	564,766

3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

(単位：100万円)

項 目	平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	586,096	406,104	992,201	576,801	421,773	998,574	577,864	432,435	1,010,299
(1) 特別会計	466,898	1,998	468,897	464,174	2,055	466,229	467,528	2,122	469,650
① 年金（除児童手当）	437,425	0	437,425	444,621	0	444,621	452,178	0	452,178
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	202,913	—	202,913	204,218	—	204,218	203,737	—	203,737
c 国民年金	234,512	—	234,512	240,403	—	240,403	248,441	—	248,441
② 労働保険	29,474	1,998	31,472	19,553	2,055	21,608	15,350	2,122	17,472
a 労災保険	8,819	1,998	10,817	5,791	2,055	7,846	5,635	2,122	7,758
b 雇用保険	20,655	—	20,655	13,762	—	13,762	9,714	—	9,714
③ 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	660	95,230	95,890	578	97,362	97,941	555	96,703	97,259
(3) 後期高齢者医療	—	134,697	134,697	—	138,173	138,173	—	142,993	142,993
(4) 共済組合	100,763	14,096	114,859	95,775	14,686	110,460	93,327	14,442	107,769
① 国家公務員共済組合	15,235	2,264	17,499	15,020	2,366	17,386	15,039	2,273	17,311
a 短期経理	570	2,264	2,834	187	2,366	2,552	451	2,273	2,723
b 長期経理	14,665	—	14,665	14,834	—	14,834	14,588	—	14,588
② 地方公務員共済組合	76,215	10,042	86,257	72,549	10,397	82,947	70,267	10,124	80,392
a 短期経理	5,580	10,042	15,622	2,164	10,397	12,561	1,615	10,124	11,739
b 長期経理	70,635	—	70,635	70,385	—	70,385	68,652	—	68,652
③ その他	9,314	1,790	11,104	8,205	1,923	10,128	8,021	2,045	10,066
a 短期経理	289	1,790	2,079	213	1,923	2,136	228	2,045	2,273
b 長期経理	9,025	—	9,025	7,992	—	7,992	7,794	—	7,794
(5) 組合管掌健康保険	381	18,785	19,166	369	19,300	19,669	392	19,582	19,974
(6) 全国健康保険協会	5,665	45,298	50,963	5,572	47,058	52,631	5,756	48,444	54,200
(7) 児童手当及び子ども手当	3,328	—	3,328	3,971	—	3,971	4,326	—	4,326
(8) 基金	8,139	—	8,139	6,055	—	6,055	5,670	—	5,670
(9) 介護保険	261	96,001	96,262	306	103,139	103,445	309	108,148	108,457
2 その他の社会保険非年金給付	42,097	—	42,097	40,587	—	40,587	35,724	—	35,724
3 社会扶助給付	94,674	—	94,674	77,565	—	77,565	74,472	—	74,472
合 計	722,868	406,104	1,128,972	694,954	421,773	1,116,727	688,060	432,435	1,120,494

(単位：100万円)

項 目	平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	608,832	454,059	1,062,891	614,010	438,490	1,052,500	620,365	455,022	1,075,387
(1) 特別会計	503,605	2,200	505,805	507,622	2,168	509,790	513,489	2,094	515,584
① 年金（除児童手当）	489,506	0	489,506	492,994	0	492,994	497,581	0	497,581
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	207,333	—	207,333	207,020	—	207,020	207,372	—	207,372
c 国民年金	282,173	—	282,173	285,974	—	285,974	290,209	—	290,209
② 労働保険	14,099	2,200	16,300	14,628	2,168	16,796	15,909	2,094	18,003
a 労災保険	5,456	2,200	7,656	5,612	2,168	7,780	5,366	2,094	7,461
b 雇用保険	8,644	—	8,644	9,016	—	9,016	10,542	—	10,542
③ 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	320	89,369	89,689	299	88,171	88,470	277	86,917	87,194
(3) 後期高齢者医療	—	150,846	150,846	—	153,616	153,616	—	149,385	149,385
(4) 共済組合	89,387	15,455	104,842	90,959	15,212	106,171	91,777	14,766	106,544
① 国家公務員共済組合	13,409	2,193	15,602	13,290	2,146	15,436	12,884	2,052	14,936
a 短期経理	198	2,193	2,391	198	2,146	2,344	181	2,052	2,232
b 長期経理	13,210	—	13,210	13,092	—	13,092	12,703	—	12,703
② 地方公務員共済組合	65,661	10,730	76,391	67,370	10,612	77,981	63,867	10,350	74,216
a 短期経理	1,656	10,730	12,386	1,655	10,612	12,267	1,574	10,350	11,924
b 長期経理	64,005	—	64,005	65,714	—	65,714	62,292	—	62,292
③ その他	10,318	2,532	12,850	10,300	2,454	12,754	15,026	2,365	17,392
a 短期経理	306	2,532	2,838	282	2,454	2,736	268	2,365	2,633
b 長期経理	10,012	—	10,012	10,018	—	10,018	14,758	—	14,758
(5) 組合管掌健康保険	417	20,827	21,244	407	20,329	20,736	405	20,221	20,626
(6) 全国健康保険協会	6,086	54,600	60,687	5,960	34,872	40,832	5,992	54,110	60,102
(7) 児童手当及び子ども手当	4,050	—	4,050	3,806	—	3,806	3,804	—	3,804
(8) 基金	4,709	—	4,709	4,699	—	4,699	4,332	—	4,332
(9) 介護保険	257	120,762	121,018	258	124,122	124,379	288	127,527	127,815
2 その他の社会保険非年金給付	34,931	—	34,931	33,243	—	33,243	31,830	—	31,830
3 社会扶助給付	91,501	—	91,501	97,475	—	97,475	103,886	—	103,886
合 計	735,265	454,059	1,189,324	744,727	438,490	1,183,217	756,081	455,022	1,211,103

(注) 県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

(単位：100万円)

平成26年度(2014)			平成27年度(2015)			平成28年度(2016)			平成29年度(2017)		
現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
578,349	438,386	1,016,735	589,710	450,077	1,039,787	597,046	447,496	1,044,542	603,838	452,200	1,056,039
469,205	2,132	471,337	479,731	2,073	481,804	489,621	2,010	491,632	498,248	2,127	500,375
454,654	0	454,654	465,626	0	465,626	475,090	0	475,090	484,108	0	484,108
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
200,674	—	200,674	201,890	—	201,890	204,046	—	204,046	206,348	—	206,348
253,980	—	253,980	263,736	—	263,736	271,044	—	271,044	277,760	—	277,760
14,550	2,132	16,683	14,106	2,073	16,178	14,532	2,010	16,542	14,140	2,127	16,267
5,617	2,132	7,749	5,551	2,073	7,624	5,579	2,010	7,590	5,449	2,127	7,576
8,933	—	8,933	8,554	—	8,554	8,952	—	8,952	8,691	—	8,691
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
497	94,996	95,493	475	96,111	96,586	403	92,804	93,207	369	91,134	91,503
—	144,492	144,492	—	147,484	147,484	—	146,305	146,305	—	149,965	149,965
92,317	14,400	106,718	93,002	16,790	109,792	91,055	15,519	106,574	89,232	15,336	104,568
14,190	2,273	16,463	14,152	4,073	18,225	13,778	2,573	16,351	13,358	2,294	15,652
216	2,273	2,489	390	4,073	4,463	224	2,573	2,797	190	2,294	2,484
13,974	—	13,974	13,762	—	13,762	13,553	—	13,553	13,168	—	13,168
67,108	10,006	77,114	67,315	10,569	77,884	66,939	10,715	77,654	65,775	10,583	76,358
1,614	10,006	11,620	1,625	10,569	12,194	1,750	10,715	12,465	1,632	10,583	12,215
65,494	—	65,494	65,690	—	65,690	65,188	—	65,188	64,143	—	64,143
11,020	2,121	13,141	11,535	2,148	13,683	10,338	2,231	12,569	10,099	2,459	12,558
260	2,121	2,381	245	2,148	2,392	259	2,231	2,490	314	2,459	2,773
10,760	—	10,760	11,291	—	11,291	10,079	—	10,079	9,785	—	9,785
392	19,585	19,977	400	19,962	20,361	404	20,148	20,551	409	20,402	20,811
5,758	49,701	55,459	5,882	52,119	58,001	5,944	53,176	59,120	5,992	54,114	60,106
4,368	—	4,368	4,191	—	4,191	4,163	—	4,163	4,161	—	4,161
5,520	—	5,520	5,727	—	5,727	5,164	—	5,164	5,152	—	5,152
292	113,079	113,372	301	115,539	115,840	293	117,533	117,826	274	119,122	119,397
34,744	—	34,744	34,264	—	34,264	34,507	—	34,507	33,146	—	33,146
79,535	—	79,535	84,604	—	84,604	91,636	—	91,636	92,040	—	92,040
692,628	438,386	1,131,014	708,577	450,077	1,158,654	723,189	447,496	1,170,685	729,024	452,200	1,181,224

(単位：100万円)

令和3年度(2021)		
現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
616,274	463,229	1,079,503
515,389	2,090	517,479
500,908	0	500,908
0	0	0
208,219	—	208,219
292,689	—	292,689
14,481	2,090	16,571
5,275	2,090	7,365
9,206	—	9,206
—	—	—
239	89,068	89,307
—	150,570	150,570
85,898	15,643	101,541
11,822	2,002	13,823
216	2,002	2,217
11,606	—	11,606
63,473	11,050	74,524
1,728	11,050	12,778
61,745	—	61,745
10,603	2,591	13,194
354	2,591	2,945
10,249	—	10,249
426	21,283	21,709
6,199	55,833	62,032
3,684	—	3,684
4,170	—	4,170
270	128,742	129,012
34,145	—	34,145
130,469	—	130,469
780,888	463,229	1,244,117

平成25年度(2013)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人員報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)		(3)=(1)-(2)		(4)				
1 農林水産業	320,643	190,743	129,900	52,295	77,604	-9,013	86,617	35,132	51,485
(1) 農業	258,299	161,636	96,663	43,003	53,659	-9,138	62,797	22,536	40,261
(2) 林業	29,969	15,496	14,473	4,749	9,724	-300	10,024	4,431	5,592
(3) 水産業	32,375	13,611	18,764	4,543	14,221	425	13,797	8,165	5,632
2 鉱業	25,765	14,684	11,081	3,732	7,350	835	6,515	3,170	3,345
3 製造業	2,301,866	1,672,378	629,488	112,797	516,692	44,808	471,884	314,828	157,056
(1) 食料品	328,321	238,016	90,305	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	26,040	10,013	16,026	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	80,168	68,029	12,139	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	55,149	36,594	18,555	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	13,181	9,029	4,152	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	97,989	51,739	46,251	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	113,727	85,718	28,009	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	92,825	57,644	35,181	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	310,535	194,395	116,140	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	201,081	152,074	49,008	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	47,091	26,952	20,139	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	74,412	53,135	21,276	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	665,289	565,413	99,877	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	196,057	123,626	72,431	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	193,075	81,479	111,597	38,765	72,832	8,017	64,815	31,174	33,642
5 建設業	1,334,598	754,333	580,265	56,060	524,205	29,378	494,827	235,979	258,848
6 卸売・小売業	834,001	262,293	571,708	57,418	514,289	58,350	455,940	299,731	156,209
7 運輸・郵便業	368,861	121,572	247,289	42,828	204,461	16,081	188,380	125,602	62,779
8 宿泊・飲食サービス業	249,709	144,070	105,638	17,816	87,823	6,737	81,085	72,281	8,804
9 情報通信業	233,290	116,429	116,861	41,585	75,276	7,904	67,373	31,411	35,961
10 金融・保険業	248,804	84,331	164,473	16,863	147,610	1,337	146,273	85,604	60,669
11 不動産業	625,129	104,428	520,701	212,752	307,949	16,831	291,118	11,853	279,265
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	372,706	115,628	257,078	41,798	215,279	15,994	199,286	159,162	40,124
13 公務	423,981	173,673	250,309	83,434	166,874	89	166,785	166,785	—
14 教育	252,109	40,105	212,005	49,200	162,804	670	162,135	157,048	5,087
15 保健衛生・社会事業	659,712	227,387	432,325	39,920	392,405	-1,922	394,327	274,492	119,835
16 その他のサービス	344,328	153,668	190,659	42,111	148,548	8,380	140,168	70,401	69,766
小計	8,788,577	4,257,201	4,531,377	909,374	3,622,003	204,476	3,417,527	2,074,653	1,342,874
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	61,580	—	61,580	—	61,580	61,580	—	—	—
合計	8,819,165	4,257,201	4,561,964	909,374	3,652,590	235,063	3,417,527	2,074,653	1,342,874
(再掲)									
市場生産者	7,898,067	3,959,471	3,938,596	732,168	3,206,428	201,974	3,004,453	1,661,580	1,342,874
一般政府	762,322	257,863	504,459	163,016	341,443	139	341,303	341,303	—
対家計民間非営利団体	128,189	39,867	88,322	14,190	74,132	2,362	71,770	71,770	—
小計	8,788,577	4,257,201	4,531,377	909,374	3,622,003	204,476	3,417,527	2,074,653	1,342,874

平成26年度(2014)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人員報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)		(3)=(1)-(2)		(4)				
1 農林水産業	316,853	194,584	122,269	51,768	70,501	-5,156	75,657	36,036	39,621
(1) 農業	248,446	162,928	85,518	41,523	43,995	-6,762	50,757	23,090	27,666
(2) 林業	31,833	16,374	15,459	4,913	10,545	1,161	9,384	3,703	5,681
(3) 水産業	36,574	15,282	21,292	5,332	15,960	444	15,517	9,243	6,274
2 鉱業	27,543	15,176	12,367	3,926	8,441	1,106	7,335	2,791	4,544
3 製造業	2,306,498	1,660,365	646,133	110,341	535,792	56,838	478,954	319,678	159,277
(1) 食料品	342,842	237,215	105,626	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	25,434	11,860	13,574	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,664	70,345	12,319	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	59,362	36,986	22,376	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	14,842	9,923	4,919	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	99,102	56,589	42,513	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	109,728	82,492	27,236	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	83,173	51,098	32,075	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	356,523	227,418	129,105	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	220,808	156,721	64,087	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	57,274	34,074	23,200	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	80,383	57,462	22,921	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	573,828	497,978	75,850	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	200,535	130,204	70,331	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	210,855	91,162	119,693	40,790	78,903	10,167	68,737	27,689	41,048
5 建設業	1,347,457	748,690	598,767	58,366	540,400	39,829	500,571	241,876	258,695
6 卸売・小売業	820,959	257,959	563,000	59,785	503,214	67,367	435,847	296,762	139,085
7 運輸・郵便業	407,262	134,208	273,054	47,206	225,849	22,367	203,482	127,098	76,384
8 宿泊・飲食サービス業	257,211	150,448	106,762	17,692	89,071	8,061	81,010	69,942	11,068
9 情報通信業	237,380	121,313	116,067	42,019	74,048	9,831	64,216	31,342	32,875
10 金融・保険業	237,902	81,634	156,268	16,876	139,392	1,510	137,882	87,056	50,825
11 不動産業	645,396	108,337	537,059	224,463	312,596	18,576	294,020	14,285	279,735
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	383,748	122,233	261,515	42,563	218,951	20,093	198,859	171,146	27,713
13 公務	360,610	100,971	259,639	87,753	171,886	170	171,716	171,716	—
14 教育	253,951	39,719	214,232	50,861	163,371	692	162,679	158,161	4,519
15 保健衛生・社会事業	667,047	233,252	433,795	41,376	392,419	-1,548	393,967	285,323	108,645
16 その他のサービス	348,257	154,721	193,536	42,361	151,175	13,405	137,770	72,761	65,008
小計	8,828,928	4,214,772	4,614,156	938,147	3,676,009	263,307	3,412,702	2,113,662	1,299,041
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	82,147	—	82,147	—	82,147	82,147	—	—	—
合計	8,868,234	4,214,772	4,653,463	938,147	3,715,316	302,614	3,412,702	2,113,662	1,299,041
(再掲)									
市場生産者	7,999,380	3,991,473	4,007,907	753,124	3,254,783	260,853	2,993,930	1,694,889	1,299,041
一般政府	704,549	186,951	517,599	169,978	347,621	219	347,402	347,402	—
対家計民間非営利団体	124,998	36,348	88,651	15,045	73,606	2,235	71,370	71,370	—
小計	8,828,928	4,214,772	4,614,156	938,147	3,676,009	263,307	3,412,702	2,113,662	1,299,041

令和3年度(2021)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	335,665	198,436	137,229	48,218	89,011	-8,095	97,106	35,465	61,641
(1) 農業	279,091	173,515	105,575	40,877	64,698	-9,675	74,374	26,402	47,972
(2) 林業	26,706	13,110	13,596	3,448	10,148	1,146	9,002	1,400	7,602
(3) 水産業	29,868	11,811	18,058	3,892	14,165	434	13,731	7,664	6,067
2 鉱業	36,814	19,608	17,206	6,241	10,966	1,938	9,028	4,003	5,024
3 製造業	2,758,842	1,910,617	848,225	307,697	540,528	93,034	447,494	344,899	102,596
(1) 食料品	428,654	280,802	147,853	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	22,805	10,655	12,150	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	37,164	26,406	10,758	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	62,038	31,689	30,349	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	11,920	7,762	4,159	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	88,939	49,557	39,382	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	136,670	95,095	41,575	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	123,876	72,616	51,260	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	594,530	396,219	198,311	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	296,251	208,158	88,092	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	56,808	35,007	21,801	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	25,417	14,839	10,578	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	590,835	504,734	86,102	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	282,934	177,078	105,856	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	254,897	124,180	130,717	54,078	76,639	9,983	66,657	42,863	23,794
5 建設業	828,853	454,006	374,847	39,591	335,256	35,187	300,069	279,516	20,553
6 卸売・小売業	936,501	321,986	614,515	68,604	545,911	81,420	464,492	319,716	144,775
7 運輸・郵便業	317,154	103,486	213,668	53,026	160,642	21,651	138,991	126,423	12,567
8 宿泊・飲食サービス業	166,005	108,656	57,349	15,177	42,172	5,426	36,746	56,459	-19,713
9 情報通信業	243,924	131,543	112,381	37,803	74,577	10,095	64,483	28,869	35,614
10 金融・保険業	228,288	82,867	145,420	16,916	128,504	2,044	126,460	83,619	42,842
11 不動産業	706,317	117,569	588,748	268,495	320,253	22,056	298,197	20,212	277,985
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	403,001	117,454	285,547	49,147	236,400	28,481	207,919	180,607	27,312
13 公務	373,677	114,932	258,745	95,996	162,749	394	162,355	162,355	—
14 教育	251,973	42,608	209,365	49,293	160,072	659	159,413	155,512	3,901
15 保健衛生・社会事業	722,063	247,549	474,514	40,787	433,727	-935	434,662	327,756	106,906
16 その他のサービス	313,598	140,031	173,567	36,477	137,090	17,230	119,859	63,067	56,792
小計	8,877,573	4,235,529	4,642,044	1,187,547	3,454,498	320,566	3,133,932	2,231,343	902,589
輸入品に課される税・関税	96,244	—	96,244	—	96,244	96,244	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	36,877	—	36,877	—	36,877	36,877	—	—	—
合計	8,936,940	4,235,529	4,701,411	1,187,547	3,513,865	379,933	3,133,932	2,231,343	902,589
(再掲)									
市場生産者	7,997,624	3,981,177	4,016,447	994,569	3,021,877	317,395	2,704,482	1,801,894	902,589
一般政府	733,048	216,935	516,113	177,337	338,776	443	338,333	338,333	—
対家計民間非営利団体	146,901	37,417	109,485	15,640	93,845	2,728	91,116	91,116	—
小計	8,877,573	4,235,529	4,642,044	1,187,547	3,454,498	320,566	3,133,932	2,231,343	902,589

5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

(1) 就業者 (就業地ベース)

項目	(単位:人)											
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	
1 農林水産業	90,611	86,986	81,834	82,780	79,604	76,418	73,486	70,549	67,612	64,671	61,729	
(1) 農業	80,921	76,793	71,166	71,994	69,191	66,389	63,564	60,739	57,915	55,091	52,267	
(2) 林業	4,204	4,305	4,379	4,489	4,109	3,725	3,603	3,483	3,362	3,238	3,112	
(3) 水産業	5,486	5,888	6,289	6,297	6,304	6,304	6,319	6,327	6,335	6,342	6,350	
2 鉱業	787	737	753	740	873	984	999	1,016	997	1,002	1,104	
3 製造業	92,655	93,319	93,914	94,539	93,033	92,840	92,643	92,443	92,280	92,091	91,807	
4 電気・ガス・水道・廃棄物	5,885	4,995	4,107	3,221	4,565	5,904	5,939	5,977	6,041	6,028	6,059	
5 建設業	69,712	75,988	77,572	79,167	78,846	77,070	75,567	74,086	72,627	71,190	70,200	
6 卸売・小売業	106,495	99,804	100,040	100,216	100,486	100,458	99,123	97,877	96,574	95,277	93,051	
7 運輸・郵便業	32,543	32,818	33,093	33,368	33,312	33,299	32,947	32,596	32,236	31,890	31,538	
8 宿泊・飲食サービス業	43,350	43,754	44,160	44,563	44,036	43,611	42,405	41,194	39,987	38,776	37,570	
9 情報通信業	6,282	6,344	6,404	6,466	5,776	5,042	5,233	5,421	5,387	5,800	5,991	
10 金融・保険業	17,482	17,694	17,655	17,548	17,162	17,091	16,890	16,716	16,493	16,246	15,795	
11 不動産業	5,954	5,617	5,808	5,999	6,190	6,128	6,088	6,352	6,615	6,878	7,141	
12 専門・科学技術、業務支援	35,994	37,189	38,381	39,575	39,661	39,543	40,111	40,676	41,242	41,809	42,377	
13 公務	20,464	22,088	22,676	21,194	20,949	20,702	20,465	20,228	19,991	19,754	19,517	
14 教育	25,644	25,457	25,271	25,085	24,229	23,373	23,595	23,818	24,042	24,263	24,485	
15 保健衛生・社会事業	75,098	78,250	81,404	84,556	84,844	85,254	86,039	86,822	87,608	88,391	89,176	
16 その他のサービス	39,447	38,380	38,172	40,213	39,838	39,438	38,870	38,281	37,165	37,223	37,832	
合 計	668,403	669,420	671,244	679,230	673,404	667,155	660,400	654,052	646,897	641,289	635,372	
(再掲)												
(1) 第一次産業	90,611	86,986	81,834	82,780	79,604	76,418	73,486	70,549	67,612	64,671	61,729	
(2) 第二次産業	163,154	170,044	172,239	174,446	172,752	170,894	169,209	167,545	165,904	164,283	163,111	
(3) 第三次産業	414,638	412,390	417,171	422,004	421,048	419,843	417,705	415,958	413,381	412,335	410,532	

(2) うち雇用者 (就業地ベース)

項目	(単位:人)											
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	
1 農林水産業	13,735	13,970	14,203	14,438	14,709	14,720	15,056	15,392	15,726	15,925	16,120	
(1) 農業	9,368	9,614	9,860	10,106	10,416	10,466	10,821	11,176	11,529	11,884	12,240	
(2) 林業	2,800	2,796	2,792	2,788	2,768	2,730	2,750	2,768	2,788	2,670	2,549	
(3) 水産業	1,567	1,560	1,551	1,544	1,525	1,524	1,485	1,448	1,409	1,371	1,331	
2 鉱業	777	728	745	735	869	980	992	1,007	985	988	1,087	
3 製造業	88,449	89,158	89,800	90,470	89,011	88,853	88,819	88,781	88,782	88,756	88,635	
4 電気・ガス・水道・廃棄物	5,810	4,914	4,018	3,126	4,464	5,803	5,838	5,876	5,940	5,948	5,983	
5 建設業	61,537	67,733	69,237	70,752	70,352	68,732	67,462	66,215	64,989	63,786	63,029	
6 卸売・小売業	92,438	86,703	87,465	88,167	88,963	89,461	88,382	87,614	86,789	85,972	84,224	
7 運輸・郵便業	31,376	31,699	32,022	32,345	32,337	32,328	31,977	31,626	31,267	30,922	30,571	
8 宿泊・飲食サービス業	36,229	36,779	37,331	37,881	37,500	37,118	36,121	35,121	34,123	33,123	32,126	
9 情報通信業	5,979	6,008	6,037	6,066	5,345	4,623	4,795	4,965	4,912	5,307	5,479	
10 金融・保険業	17,030	17,245	17,217	17,119	16,744	16,684	16,486	16,331	16,129	15,901	15,471	
11 不動産業	4,630	4,340	4,554	4,767	4,981	4,942	4,901	5,123	5,345	5,567	5,789	
12 専門・科学技術、業務支援	31,461	32,481	33,499	34,519	34,431	34,340	34,757	35,171	35,587	36,003	36,420	
13 公務	20,464	22,088	22,676	21,194	20,949	20,702	20,465	20,228	19,991	19,754	19,517	
14 教育	25,644	25,457	25,271	25,085	24,229	23,373	23,589	23,806	24,025	24,240	24,456	
15 保健衛生・社会事業	71,782	75,037	78,292	81,547	81,938	82,328	83,167	84,004	84,844	85,682	86,521	
16 その他のサービス	29,004	28,088	28,032	30,225	30,002	29,795	29,417	29,018	28,094	28,342	29,141	
合 計	536,345	542,428	550,399	558,436	556,824	554,782	552,224	550,278	547,528	546,216	544,569	
(再掲)												
(1) 第一次産業	13,735	13,970	14,203	14,438	14,709	14,720	15,056	15,392	15,726	15,925	16,120	
(2) 第二次産業	150,763	157,619	159,782	161,957	160,232	158,565	157,273	156,003	154,756	153,530	152,751	
(3) 第三次産業	371,847	370,839	376,414	382,041	381,883	381,497	379,895	378,883	377,046	376,761	375,698	

(注) 二重雇用分を含んだ人数であり、国勢調査の数値とは一致しない。

(3) 就業者 (常住地ベース)

(単位:人)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
1 農林水産業	90,705	87,088	81,946	82,899	79,729	76,528	73,579	70,623	67,669	64,846	62,027
(1) 農業	80,875	76,756	71,138	71,975	69,179	66,369	63,536	60,701	57,870	55,036	52,201
(2) 林業	4,222	4,323	4,398	4,508	4,128	3,745	3,624	3,505	3,385	3,399	3,415
(3) 水産業	5,608	6,009	6,410	6,416	6,422	6,414	6,419	6,417	6,414	6,411	6,411
2 鉱業	788	737	754	740	872	983	997	1,013	988	991	1,090
3 製造業	92,503	93,154	93,735	94,347	92,831	92,636	92,437	92,238	91,328	91,199	90,976
4 電気・ガス・水道・廃棄物	5,872	4,991	4,109	3,231	4,586	5,934	5,965	5,999	6,011	6,028	6,055
5 建設業	70,901	76,929	78,190	79,470	78,844	77,109	75,649	74,210	71,301	69,982	69,114
6 卸売・小売業	101,073	100,803	101,090	101,263	100,456	99,624	98,549	97,251	92,616	91,525	89,511
7 運輸・郵便業	33,563	33,825	34,087	34,350	34,271	34,235	33,847	33,462	32,949	32,559	32,169
8 宿泊・飲食サービス業	43,455	43,894	44,333	44,771	44,255	43,840	42,619	41,396	38,289	37,156	36,024
9 情報通信業	6,365	6,438	6,506	6,579	5,879	5,134	5,329	5,521	5,679	5,871	6,066
10 金融・保険業	17,447	17,373	17,344	17,243	17,167	17,092	16,912	16,735	16,484	16,234	15,783
11 不動産業	5,690	5,848	6,029	6,211	6,141	6,058	6,264	6,531	6,557	6,804	7,050
12 専門・科学技術・業務支援	36,050	37,226	38,403	39,578	39,658	40,047	40,589	41,129	41,117	43,715	42,251
13 公務	20,528	22,153	22,738	21,251	21,005	20,758	20,524	20,291	20,059	19,827	19,594
14 教育	25,649	25,464	25,277	25,093	24,236	23,377	23,597	23,818	24,039	24,260	24,480
15 保健衛生・社会事業	75,394	78,553	81,713	84,872	85,140	85,527	86,273	87,018	86,973	87,733	88,495
16 その他のサービス	39,529	38,451	38,234	40,271	39,885	39,475	38,897	38,297	36,028	35,561	36,220
合 計	665,512	672,927	674,488	682,169	674,955	668,357	662,027	655,532	638,087	634,291	626,905
(再掲)											
(1) 第一次産業	90,705	87,088	81,946	82,899	79,729	76,528	73,579	70,623	67,669	64,846	62,027
(2) 第二次産業	164,192	170,820	172,679	174,557	172,547	170,728	169,083	167,461	163,617	162,172	161,180
(3) 第三次産業	410,615	415,019	419,863	424,713	422,679	421,101	419,365	417,448	406,801	407,273	403,698

(4) うち雇用者 (常住地ベース)

(単位:人)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021
1 農林水産業	13,829	14,072	14,315	14,557	14,834	14,830	15,149	15,466	15,783	16,100	16,418
(1) 農業	9,322	9,577	9,832	10,087	10,404	10,446	10,793	11,138	11,484	11,829	12,174
(2) 林業	2,818	2,814	2,811	2,807	2,787	2,750	2,771	2,790	2,811	2,831	2,852
(3) 水産業	1,689	1,681	1,672	1,663	1,643	1,634	1,585	1,538	1,488	1,440	1,392
2 鉱業	778	728	746	735	868	979	990	1,004	980	982	1,079
3 製造業	88,297	88,993	89,621	90,278	88,809	88,649	88,613	88,576	88,575	88,547	88,425
4 電気・ガス・水道・廃棄物	5,797	4,910	4,020	3,136	4,485	5,833	5,864	5,898	5,929	5,963	5,994
5 建設業	62,726	68,674	69,855	71,055	70,350	68,771	67,544	66,339	65,159	64,003	63,298
6 卸売・小売業	87,016	87,702	88,515	89,214	88,933	88,627	87,808	86,988	86,167	85,347	83,603
7 運輸・郵便業	32,396	32,706	33,016	33,327	33,296	33,264	32,877	32,492	32,105	31,719	31,333
8 宿泊・飲食サービス業	36,334	36,919	37,504	38,089	37,719	37,347	36,335	35,323	34,309	33,297	32,285
9 情報通信業	6,062	6,102	6,139	6,179	5,448	4,715	4,891	5,065	5,240	5,414	5,590
10 金融・保険業	16,995	16,924	16,906	16,814	16,749	16,685	16,508	16,350	16,148	15,918	15,488
11 不動産業	4,366	4,571	4,775	4,979	4,932	4,872	5,077	5,302	5,525	5,750	5,973
12 専門・科学技術・業務支援	31,517	32,518	33,521	34,522	34,428	34,844	35,235	35,624	36,012	38,433	36,792
13 公務	20,528	22,153	22,738	21,251	21,005	20,758	20,524	20,291	20,059	19,827	19,594
14 教育	25,649	25,464	25,277	25,093	24,236	23,377	23,591	23,806	24,022	24,237	24,451
15 保健衛生・社会事業	72,078	75,340	78,601	81,863	82,234	82,601	83,401	84,200	85,001	85,800	86,600
16 その他のサービス	29,086	28,159	28,094	30,283	30,049	29,832	29,444	29,034	28,673	28,335	29,123
合 計	533,454	545,935	553,643	561,375	558,375	555,984	553,851	551,758	549,687	549,672	546,046
(再掲)											
(1) 第一次産業	13,829	14,072	14,315	14,557	14,834	14,830	15,149	15,466	15,783	16,100	16,418
(2) 第二次産業	151,801	158,395	160,222	162,068	160,027	158,399	157,147	155,919	154,714	153,532	152,802
(3) 第三次産業	367,824	373,468	379,106	384,750	383,514	382,755	381,555	380,373	379,190	380,040	376,826

(注) 二重雇用分を含んだ人数であり、国勢調査の数値とは一致しない。

V 参 考

V 参 考

関連指標

項 目	単 位	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020	3 年度 2021
1 対前年度増加率												
① 名目県内総生産	%	—	5.0	5.4	2.0	0.6	1.1	2.5	0.7	-1.4	-2.2	-0.2
② 実質県内総生産	"	—	4.8	5.3	0.2	-0.7	0.3	2.4	0.7	-1.7	-3.0	0.1
③ 県民所得の分配	"	—	5.2	6.7	-0.6	-3.6	0.6	2.8	0.2	-2.0	-5.5	-0.0
2 県民一人当たり所得等												
④ 県民所得（分配）	千円／人	2,369	2,509	2,692	2,693	2,616	2,656	2,759	2,798	2,774	2,654	2,685
〃 対前年増加率	%	—	5.9	7.3	0.1	-2.9	1.5	3.9	1.4	-0.8	-4.3	1.2
国民所得	千円／人	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
〃 対前年増加率	%	—	0.3	4.2	1.2	4.3	-0.0	2.2	0.8	-0.1	-6.4	6.0
所得水準（国=100）	%	84.7	89.4	92.0	90.9	84.7	86.0	87.4	88.0	87.3	89.2	85.1
⑤ 県民可処分所得	千円／人	3,643	3,504	3,620	3,609	3,560	3,597	3,678	3,706	3,738	3,730	3,722
⑥ 家計最終消費支出	"	1,917	1,952	2,028	2,041	2,095	2,101	2,178	2,235	2,241	2,191	2,257
⑦ 県民雇業者報酬 （雇業者一人当たり）	"	3,856	3,773	3,770	3,786	3,869	3,953	4,054	4,095	4,104	4,028	4,101
3 名目県内総生産												
⑧ 就業者一人当たり	千円／人	6,169	6,467	6,796	6,851	6,951	7,095	7,348	7,475	7,452	7,349	7,418
⑨ 面積1km ² 当たり	千円／km ²	269,858	283,356	298,580	304,645	306,422	309,873	317,695	320,065	315,574	308,545	308,545
⑩ 可住地面積1km ² 当たり	"	1,786,450	1,871,754	1,971,462	2,011,873	2,019,242	2,043,743	2,093,527	2,110,053	2,078,652	2,034,987	2,030,603
4 人口、世帯												
⑪ 総人口（10月1日現在）	人	1,314,664	1,305,782	1,298,507	1,289,687	1,279,594	1,267,829	1,254,440	1,239,981	1,225,658	1,210,534	1,196,433
⑫ 世帯数（10月1日現在）	世 帯	506,361	510,124	515,499	518,191	520,766	523,205	524,603	526,396	528,407	530,914	532,859
5 面 積												
⑬ 総面積	km ²	15,279	15,279	15,279	15,275	15,275	15,275	15,275	15,275	15,275	15,275	15,275
⑭ 可住地面積	"	2,308	2,313	2,314	2,313	2,318	2,316	2,318	2,317	2,319	2,316	2,321
6 指数（平成27暦年=100）												
⑮ 鉱工業生産指数（原指数）		92.9	99.3	101.1	100.9	100.0	96.8	105.1	110.2	107.3	103.7	128.0
⑯ 賃金指数（名目）	（暦年値）	99.5	94.6	94.9	95.2	95.4	96.7	96.7	99.4	100.3	100.0	102.0

（資料） ⑪：国勢調査年は「国勢調査」、国勢調査の間の年は「国勢調査結果による補間補正人口」（総務省統計局）、最新の国勢調査年以降の年は「人口推計（各年10月1日現在）」（総務省統計局）
 ⑫：「岩手県人口移動報告年報」（県調査統計課）
 ⑬：「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）
 ⑭：「土地対策の概要」（県環境保全課）
 ⑮：「岩手県鉱工業生産指数」（県調査統計課）
 ⑯：「毎月勤労統計調査地方調査の概要（年報）」（県調査統計課）

（注） 1 ⑭可住地面積は、農地、道路及び宅地の合計である。
 2 ⑮鉱工業生産指数の平成23年度～24年度（平成23暦年基準）は、リンク係数により平成27暦年基準に接続した値である。
 3 ⑯賃金指数（名目）は、常用労働者30人以上規模事業所についてのものである。

VI 県民経済計算の概念と構成

目 次

1 県民経済計算の概念

1-1	県民経済計算とは	82
1-2	県民経済計算の基本的概念	
(1)	県内概念と県民概念	82
(2)	総生産と純生産	82
(3)	市場価格表示と要素費用表示	83
(4)	名目と実質	84
(5)	経済活動別分類と制度部門別分類	84
(6)	市場生産者と非市場生産者	84
(7)	帰属計算	85
(8)	遡及改定	85

2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容

2-1	基本勘定	
(1)	統合勘定	86
(2)	制度部門別所得支出勘定	88
(3)	制度部門別資本勘定	91
2-2	主要系列表	
(1)	経済活動別県内総生産	91
(2)	県民所得及び県民可処分所得の分配	92
(3)	県内総生産（支出側）	95
2-3	付表	
(1)	一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	96
(2)	社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	96
(3)	一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	97
(4)	経済活動別県内総生産及び要素所得	97
(5)	経済活動別の就業者数及び雇用者数	97

〈参考資料〉	経済活動別分類（2008SNA 分類）と日本標準産業分類対応表	98
--------	---------------------------------	----

1 県民経済計算の概念

1-1 県民経済計算とは

県民経済計算とは、岩手県という行政区域における各産業の生産活動によって1年間に生み出された価値（付加価値）を、生産・分配・支出という三つの面から捉えることにより、岩手県経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

農業、製造業、商業などの各産業は、労働者や機械・設備などを使い、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。この生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）である。

しかし、この中には、生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）が含まれているので、生産総額（県内産出額）から中間生産物を除くことにより、生産活動によって新たに生み出された付加価値（県内総生産）が得られる。

$$\text{付加価値（県内総生産）} = \text{生産総額（県内産出額）} - \text{中間生産物（中間投入）}$$

さらに、その中には、建物や機械・設備などが生産過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）が含まれており、この部分を除くことにより正味の付加価値（県内純生産）が得られる。

$$\text{正味の付加価値（県内純生産）} = \text{付加価値（県内総生産）} - \text{固定資本減耗}$$

こうして生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した各要素に、すなわち労働者には賃金、企業には利潤などの形で分配され、分配された価値は消費や投資などの形で支出される。

このように、経済活動は、生産 → 分配 → 支出 という循環を繰り返すが、これらは同一の価値の流れを異なった側面からとらえたものであり、概念上の調整を加えると、

$$\text{生産} = \text{分配} = \text{支出}$$

の関係が成り立つ。これを「三面等価の原則」という。

1-2 県民経済計算の基本的概念

(1) 県内概念と県民概念

付加価値を捉えるのに、推計方法の違いにより県内概念と県民概念がある。

「県内」概念は、岩手県という行政区域内での生産活動によって生み出された付加価値を、生産に携わった者の居住地に関わりなく捉えるものであり、逆に「県民」概念は、県内居住者（＝県民）が生産活動によって生み出した付加価値を就業地に関わりなく捉えることをいう。

(2) 総生産と純生産

付加価値を評価する場合、建物や機械・設備が生産の過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）を含むか否かによって総生産と純生産の違いがある。

固定資本減耗を含むものを「総（グロス）生産」といい、控除したものを「純（ネット）生産」という。

$$\text{県内純生産} = \text{県内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

(3) 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格で捉える方法と要素費用で捉える方法がある。

「市場価格表示」とは、付加価値を市場で取り引きされる商品の売買価格（市場価格）により評価する方法であり、「要素費用表示」とは、生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払われた費用（賃金、利潤など）により評価する方法である。

要素費用表示の県内純生産に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の県内純生産となる。

市場価格表示の県内純生産 = 要素費用表示の県内純生産 + 生産・輸入品に課される税－補助金

県内総生産（生産系列）とは、一年間の生産活動により、新たに生産された最終生産物（付加価値）の貨幣評価額であり、これは、生産活動に参加した労働、土地、資本などの各生産要素の所得（分配系列）となり、さらに消費や投資などの形で支出（支出系列）にあてられる。この相互の関連を図示すると次のとおりとなる。

県民経済計算相互関連図

生 産	① 産 出 額 (市場価格表示)	県内総生産(生産側) (市場価格表示)		中間投入
	② 県内総生産(生産側) (市場価格表示)	県内純生産 (市場価格表示)		固定資本減耗
	③ 県内純生産 (市場価格表示)	県内純生産 (要素費用表示)		→ 生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府・地方政府)
	④ 県内純生産 (要素費用表示)	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
	⑤ 県民純生産 (要素費用表示)	県内純生産 (要素費用表示)		→ 域外からの要素所得(純)
	⑥ 県民総所得 (市場価格表示)	県内純生産 (要素費用表示)		→ 域外からの要素所得(純) → 生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府・地方政府)
分 配	⑦ 県民所得の分配 (要素費用表示)	県民雇用者報酬	財産 所得	企業所得
	⑧ 県民所得の分配 (市場価格表示)	県民所得の分配 (要素費用表示)		→ 生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府・地方政府)
	⑨ 県民所得の分配 (第1次所得バランス)	県民所得の分配 (要素費用表示)		→ 生産・輸入品に課される税・関税(純) (地方政府)
支 出	⑩ 県民総所得 (市場価格表示)	県内総生産(支出側) (市場価格表示)		→ 域外からの要素所得(純)
	⑪ 県内総生産(支出側) (市場価格表示)	民間最終消費支出	地方政府等 最終消費支出	総資本形成 移出入(純)等 ←

(4) 名目と実質

「名目」値は、物価変動が含まれている年々の時価を評価基準として付加価値を表したものである。

これに対して「実質」値は、物価変動の影響を除いて計算したもので、経済の実質的な伸びをみる場合に用いられる。この実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価調整指数）で名目値を除して値を求めている。

また、総額についてのデフレーターは、実質総額が求められたのち、それによって名目総額を除することによって求められるが、これを「インプリシット・デフレーター」と呼ぶ。

なお、本県では、県内総生産（生産側）及び県内総生産（支出側）の実質値は連鎖方式により算出している。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

$$\text{インプリシット・デフレーター} = \text{名目総額} \div \text{実質総額}$$

○固定基準年方式と連鎖方式

固定基準年方式とは、基準年の価格をベースにして算出する方法が固定基準年方式である。固定基準年方式のデフレターの計算方法においてはパーシェ型（比較年のウェイト構成で計算）、実質化の計算方法においてはラスパイレ型（基準年のウェイト構成で計算）を用いており、基準年から経過し、相対価格の変化が大きいものほど「指数バイアス」が生じる。

一方、連鎖方式とは、実質化の指数計算において、参照年（デフレーター＝100）を出発点、前年を基準年とし、毎年毎年積み重ねて接続する方法である。常に前年を基準年とすることで、固定基準年方式で生じていた「指数バイアス」が解消され、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。

(5) 経済活動別分類と制度部門別分類

県民経済計算のように、マクロ集計量を取扱う勘定体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要がある。その場合、いくつかの観点からの分類基準が考えられるが、この体系においては実物と金融の2分法にしたがって、「経済活動別分類」と「制度部門別分類」に分類される。

「経済活動別分類」は、財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費及び資本形成の諸勘定に関連するものである。事業所が分類単位とされ、大分類において国際標準産業分類（ISIC rev.4）と可能な限り整合的なものとなっている（参考資料：経済活動別分類（2008SNA分類）と日本標準産業分類対応表参照）。

「制度部門別分類」は、資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出及び資本調達の諸勘定に関連するものである。独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位を基準としており、(1)非金融法人企業、(2)金融機関、(3)一般政府、(4)家計（個人企業を含む）、(5)対家計民間非営利団体の5つに大別される。

(6) 市場生産者と非市場生産者

事業所は、市場生産者と非市場生産者にも分けられる。市場生産者とは、経済的に意味のある価格（生産者が供給しようとする量と購入者が需要する量に意味のある影響を及ぼす価格）で生産物のほとんど、又は全てを販売する生産者である。非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格（生産者が供給しようとする量にほとんど、あるいはまったく影響を与えず、また需要される量にもごくわずかな影響しか与えない価格）で供給される生産物の生産者であり、一般政府と対家計民間非営利団体が該当する。

JSNA では、売上高が生産費用の 50%を下回る場合に、経済的に意味のない価格とみなすことになっている。

ア 市場生産者

市場生産者には、民間企業の事業所のほか、政府関係機関のうち公的企業として市場生産者に分類される事業所が含まれる。

医療機関については、同一の社会保険診療報酬制度の下で運営していることから、公立病院も含めて、全て市場生産者として扱う。また、主として企業のためにサービスを提供する非営利団体、家計の持ち家と政府及び民間非営利団体の給与住宅、家計、政府又は民間非営利団体が自ら使用するために行う建物の建設などが市場生産者の活動の範囲に含まれる。

イ 非市場生産者

一般政府と対家計民間非営利団体が含まれる。

(7) 帰属計算

県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の支払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。主なものとしては、農家が自家消費する農産物、持ち家の帰属家賃などがある。

(持ち家の帰属家賃…2-2(1)ウ参照)

(8) 遡及改定

県民経済計算は、多くの統計調査から得られるデータを用いて推計しているが、統計調査の中には、毎年実施されないものも多く、実施されない期間(中間年次)については、便宜上、統計的処理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡って改訂することになる。

また、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行っており、必要に応じ遡及改定を行っているほか、国民経済計算が約5年ごとに基準改定されるので、それに合わせた改定も必要となる。

このため、ある年の「県民経済計算」として公表した計数は、翌年度以降の「県民経済計算」の当該計数と一致するとは限らず、利用に当たっては注意が必要である。

2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容

2-1 基本勘定

(1) 統合勘定

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第1次所得の配分・移転取引、資本取引及び域外取引を、制度部門を統合して記録し、一定期間における県の経済活動の結果を総括する。

ア 県内総生産（生産側及び支出側）

県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から捉えるものである。

勘定の支出側は、県内の経済活動によって生み出された財貨・サービスのうち、最終需要にかかる支出を市場価格によって評価したものが県内総支出である。県内総支出の構成項目としては、民間最終消費支出及び政府最終消費支出（地方政府等に限る。以下、「地方政府等最終消費支出」という。）、県内総固定資本形成及び在庫変動並びに財貨・サービスの移出及び（控除）財貨・サービスの移入が示されている。

勘定の生産側は、県内の生産活動によって発生した付加価値を市場価格によって評価したものが県内総生産である。県内総生産の構成項目としては、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金が示される。

(ア) 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業を含む）の三つの部門にのみ発生する。

一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上、財貨・サービスの販売収入では、生産および他の活動にかかる費用をカバーできない生産活動であること、利潤を得ても制度上それを配分できないことから、営業余剰・混合所得は存在しないものとする。政府サービス等の産出額を生産費用の合計額として計測するときには、営業余剰・混合所得を考慮しない。

営業余剰・混合所得は、大きく営業余剰と混合所得に分けられる。営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録する。

(イ) 固定資本減耗

構築物、設備及び機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、通常の摩損及び損傷（減価償却）、予見される減失、通常生じる程度の事故による損害等（資本偶発損）からくる減耗分を評価した額であり、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

なお、生産や固定資本形成などで固定資本減耗を含む計数は“総”（グロス）、含まない計数は“純”（ネット）を付して呼ばれる。

イ 県民可処分所得と使用勘定

域内で発生する第1次所得に域外からの雇用者報酬の受取（純）と域外からの財産所得の受取（純）並びに域外への生産・輸入品に課される税（中央政府）の支払及び域外からの補助金（中央政府）の受取を加算・減算することによって県民概念の第1次所得バランスが定義される。さらに域外からの経常移転の受取（純）が加わって県民可処分所得が決まる。

(ア) 可処分所得

県民可処分所得を構成するのは以下のものである。家計部門における雇用者報酬は県民概念のそれであり、雇用者報酬（県内概念）と、域外からの雇用者報酬の受取から域外への支払を差し引いた域外からの雇用者報酬（純）からなる。家計部門については、これに域内・域外

からの財産所得の受取（純）、域内・域外からの経常移転の受取（純）が加わる。非金融法人企業、金融機関及び個人企業部門については、それぞれ営業余剰・混合所得に、域内・域外からの財産所得の受取（純）を加えた企業所得に、域内・域外からの経常移転の受取（純）を合計したもの。地方政府部門については、生産・輸入品に課される税（地方政府）、（控除）補助金（地方政府）、域内・域外からの財産所得の受取（純）、域内・域外からの経常移転の受取（純）を合計したものである。また、対家計民間非営利団体については、域内・域外からの財産所得の受取（純）と域内・域外からの経常移転の受取（純）を合計したものである。

なお、財産所得の受取（純）、経常移転の受取（純）について、すべての域内制度部門を合計すると、域内における受取と支払は相殺され、域外からの財産所得の受取（純）、域外からの経常移転の受取（純）のみを記録することになる。

(4) 貯蓄

県民可処分所得から、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出を控除したバランス項目が県民貯蓄である。

ウ 資本勘定

資本形成とその資本の調達とのバランスを制度部門について統合したもので、非金融面の資産等の取引による変化について記録する。

この勘定においては、右の「貯蓄・資本移転による正味資産の変動」側に県民貯蓄と域外からの資本移転（純）を記録し、統計上の不突合が控除される。左の「資産の変動」側には、総固定資本形成、（控除）固定資本減耗及び在庫変動が記録され、「純貸出（+）／純借入（-）」がバランス項目である。なお、土地の純購入について、すべての域内制度部門を合計すると、域内における受取と支払は相殺されて、統合勘定には記録されないことになる。

エ 域外勘定（経常取引）

県全体として捉えた県外の視点に加え、域外の視点から記録されている。JSNA では経常取引、資本取引及び金融取引に区分されるが、県民経済計算では経常取引について記録する。

経常取引は、財貨・サービスの移出（入）に加えて、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）、財産所得及び経常移転の受払が記録され、支払側の経常収支（域外）がバランス項目である。

(7) FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

金融業の産出額は、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）を含むものとして記録することとしている。

預金取扱機関のサービスの中には、借り手と貸し手に対して異なる利率を適用することにより、明示的には料金を課さずに提供されるものがある。すなわち、預金取扱機関への資金の貸し手（預金者）には相対的に低い利率を支払い、資金の借り手にはより高い利率を課する。こうした預金取扱機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIMである。預金取扱機関で産出されたFISIMは各経済主体で消費される。

(2) 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の5つの制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値がどの制度部門に配分され、さらに各制度部門及び県外部門間に様々な移転取引が行われるなかで、それらの所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

i 非金融法人企業

全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業及び非営利団体から成る。法人企業としては、営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）、特殊法人等の一部が含まれる。準法人企業とは、法人企業ではないが、基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等が含まれる。市場生産に携わる非営利団体として、医療サービスを提供する医療機関（医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む）や、介護保険による介護サービスを提供する介護事業者、さらには経済団体が含まれる。

政府による所有・支配の有無に応じて、民間企業か公的企業に分かれる。①政府が議決権の過半数を保有している、または、②取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）、のいずれかを満たす場合には、公的企業（公的非金融企業または公的金融機関）に分類し、そうでない場合は民間企業（民間非金融法人企業または民間金融機関）とする。

なお、公的企業の子会社のうち、政府諸機関の分類対象でないものについては、基礎統計上の制約から、公的企業には含めていない。

ii 金融機関

全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業に加え、非金融法人企業の場合と同様、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれる。また、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれる。

2008SNA を踏まえ、市場における活動や負債の流動性に応じて9つの内訳部門に区分される。具体的には、中央銀行、預金取扱機関、マネーマーケットファンド、その他の投資信託、公的専属金融機関、保険、年金基金、その他の金融仲介機関、非仲介型金融機関から成る。

iii 一般政府

中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関から成り、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれる。地方政府には、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれる。社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合等が含まれる。

なお、中央政府（国）の出先機関及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という）の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としての中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（以下「準地域」という）に所在するものとする。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金」という）は、その地域に存在するものとする。

また、地域区分の名称を次の様に使い分ける。地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とする。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在するとする概念上の地域である。「域外」のうち地理的には存在しない地域（準地域）に中央政府等を位置付ける。

制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の名称を使用する。「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である。

iv 家計

生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれる。自営の個人企業（非法人企業）も含まれる。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録する。

v 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれる。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

利益配分を行うことができない非営利団体のうち、非市場生産者かつ民間部門に属する機関から構成される制度部門と定義されるが、多数存在する非営利団体の個々について、市場性等を判断するのは実務上困難であり、こうした制約を踏まえて、JSNAと同様、県民経済計算においては、日本標準産業分類上、学校教育、宗教、労働団体等に属し、かつ経営組織形態が会社以外の法人または法人でない団体について対家計民間非営利団体と位置付けている。

ア その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付の内訳項目であり、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付を指し、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに発生主義により記録される退職一時金支給額を含む。

その他の社会保険非年金給付は、社会保障基金、金融機関（年金基金）などの外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主が雇用者に支払う発生主義による記録を行わない（つまり現金主義で記録する）退職一時金や私的保険への拠出金などの福祉的給付を指し、特定の基金はなくとも雇主が支払う義務を負っているものと位置付けられる。

この給付は所得支出勘定において、企業等の支払、家計の受取に計上される。

イ 現物社会移転

一般政府又は対家計民間非営利団体の個々の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給を指し、当該財貨・サービスを市場で購入した「現物社会移転（市場産出の購入）」か、非市場産出として生産した「現物社会移転（非市場産出）」に分かれる。

「現物社会移転（市場産出の購入）」は、一般政府が、家計に現物の形で支給することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービスを指し、①社会保障制度の医療費、介護費のうち保険給付分（社会保障基金が家計に対して払戻しを行う分も含まれる）、②公費負担医療給付のほか、③義務教育に係る教科書購入費、戦傷病者無賃乗車船の負担金が含まれる。

一方、「現物社会移転（非市場産出）」は、一般政府や対家計民間非営利団体といった非市場生産者が、個々の家計に対して供給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分を指す。

ウ 非生命保険金、非生命保険純保険料

非生命保険制度を運用する上で、事故が発生した場合に被災者に支払う保険金（保険リスクコスト）と制度を運用していくための諸経費とが必要となり、それを非生命保険料として保険加入者から徴収している。

被災者に支払われる保険金部分は、保険加入者から徴収した保険料の一部を支払うものであるから、保険加入者から被災者に所得が移転したものとみなす。

所得支出勘定においては、保険金が各制度部門の受取に計上され、加入者の制度部門支払側には支払った保険料のうち保険リスクコストが純保険料として計上される。なお、非生命保険サービスを供給する制度部門の金融機関においては、支払側に保険金、受取側に純保険料が計上され、それらは同額となる。

エ 年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（発生主義で記録される企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得支出勘定において、家計の受取、金融機関の支払にのみ記録する。よって、同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額は本項目には含まれない。

「年金受給権の変動調整」を所得支出勘定に記録する背景について、家計部門の観点から示すと、まず、年金制度に係る負担や給付の受払は、企業年金であれ社会保障制度であれ、家計部門の認識としては、可処分所得に影響を与えるものである。つまり、負担の支払は可処分所得を減少させ、給付の受取は可処分所得を増加させる。経済全体として、負担－給付、つまり「超過負担額」がプラスであれば、ネットとしてマクロの可処分所得が減ることとなる。一方で、超過負担額は、金融面から見れば、「年金受給権」という家計部門にとっての金融資産の蓄積（超過負担がプラスの場合は増加、マイナスの場合は減少）、年金を運営する立場の金融機関にとっての負債の蓄積（同上）として記録されなければならない。こうした、金融面との整合性を確保する観点から、所得支出勘定においては、純社会負担から社会給付を控除した額を「年金受給権の変動調整」として、家計の受取、金融機関の支払に記録することとしている。

オ その他の投資所得

財産所得における投資所得のうち、利子、法人企業の分配所得以外を指し、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰属する投資所得」から成る。

保険契約者に帰属する投資所得には、生命保険（及び年金保険）や非生命保険（及び定型保証）の保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（以下「保険帰属収益」という）及び保険契約者配当が含まれる。このうち、保険帰属収益については、現実には保険会社に留保される性格のものであるが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から、保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が、追加保険料として、保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理を行っている。

年金受給権に係る投資所得は、雇用関係をベースとする退職後所得保障（企業年金等）について、制度を運営する年金基金（金融機関）に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指し、現実には年金基金が留保するものであるが、「保険契約者に帰属する投資所得」と同様に、年金基金から一旦家計に支払われ、家計がこれを追加負担（追加掛金）として年金基金に払い戻すという迂回処理が行われる。

投資信託投資者に帰属する投資所得は、投資信託の投資者（投資信託受益証券の所有者）が、投資信託から受け取る所得のうち、投資信託の留保利益を指す（実際に支払われた分配金は「配当」に記録）。現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、一旦、投資信託（金融機関）から投資者（家計等）に支払われ、投資者が同額を投資信託に再投資した、という迂回処理を行う。

カ 消費者負債利子、その他の利子

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、利子として消費者負債利子とその他の利子が計上されている。消費者負債利子は消費者としての家計が支払った利子から FISIM を控除したものであり、その他の利子は家計部門に含まれている個人企業が支払った利子から FISIM を控除したものである。

県民所得の分配においては、消費者負債利子は家計（非企業部門）の利子支払として計上され、その他の利子は個人企業の企業所得に含まれる。

(3) 制度部門別資本勘定

全ての制度部門の資本勘定が、統合勘定の資本勘定と同様の形式で記録される。

このほかの項目について、貯蓄は所得支出勘定のバランス項目である

ア 「純貸出 (+) / 純借入 (-)」

資本勘定では、貯蓄（所得支出勘定のバランス項目）及び資本移転の受取（純）が記録され、これらの合計と総固定資本形成、（控除）固定資本減耗、在庫変動及び土地の購入（純）の合計との差が純貸出 (+) / 純借入(-)となる。

イ 土地の購入（純）

土地の取引は居住者の間でのみ行われ、県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、県内では土地の売却と購入が等しい。このため、統合勘定の資本勘定では土地の購入（純）は記録しないが、制度部門別には土地の購入（純）を記録する。

ウ 資本移転（純）

資本移転は、移転を行う方の当事者が（現金または在庫品以外の）資産の処分や（受取債権以外の）金融債権の譲渡によってその資金を得るか、または移転を受け取る方の当事者が（現金以外の）資産を取得することになるか、またはその双方の条件が満たされるような、反対給付のない移転である。具体的に、資本移転に含まれるものとしては、相続税や贈与税という「資本税」や、投資に対する補助金や助成金等の交付金のほか、債権者と債務者の双方の合意による負債の帳消し分（債権者から債務者への移転）、保険契約によってカバーされない大規模な損害や重篤な障害に対する補償金の支払い、複数年にわたり蓄積された多額の営業赤字を埋め合わせるための政府単位が行う公的ないし私的企業に対する移転等がある。このうち、投資に対する交付金については、一般政府が法人企業に対して行う投資補助金や、一般政府内における公共事業の費用を賄うための中央政府から地方政府への負担金等が含まれる。

2-2 主要系列表

主要系列表は、経済活動別県内総生産、県民所得及び県民可処分所得の分配、県内総生産（支出側）からなる。

(1) 経済活動別県内総生産（名目、実質、デフレーター）

経済活動別県内総生産は、一定期間内に県内の生産活動によって、新たに創造された付加価値の額を経済活動別に示す。

実質化の方法については、前年価格表示による金額の前年金額に対する変化率を毎年掛け合わせるにより数量指数を計算し、これを参照年の名目金額に乗ずることにより実質値を求める連鎖方式を採る。

なお、経済活動別県内総生産の実質値は、産出額の実質値と中間投入額の実質値を計算し、産出額から中間投入額を差し引いて求めるダブル・デフレーションで行う。

またデフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシット・デフレーターとして求められる。

ア 輸入品に課される税・関税

輸入品に課される税・関税は、関税、輸入品商品税からなるが、輸入する事業所の県に記録

する。JSNA に準じ、経済活動別には配分しない。

イ 総資本形成に係る消費税

財貨・サービスの出荷額、産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で記録し、これをベースに推計した総資本形成には、消費税が含まれているという意味で「グロス」ベースで記録する。一方で、税法上、課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られている。総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、この控除分を「総資本形成に係る消費税」として除いた金額を記録する。グロスベースの総資本形成から、仕入税額控除分を除く処理は「修正グロス方式」といわれる。生産側から県内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別にこの控除額を分割することが困難であるため、一括して控除処理を行っている。

ウ 持ち家の帰属家賃

実際には家賃の受払いを伴わない持ち家についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。県民経済計算では持ち家の所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、その帰属家賃は不動産業の生産額に計上され、その営業余剰は家計の営業余剰とされる。

(2) 県民所得及び県民可処分所得の分配

県内居住者（県民）が一年間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値が、県民に対して、生産要素を提供した対価として、賃金（県民雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、どのように分配されたかを示したものであり、その総額が県民所得である。

ア 県民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問わず生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従事者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

具体的には次のような項目によって構成されている。

(7) 賃金・俸給

現金と現物の給与の双方を含む。このうち現金給与は、所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほかに、役員報酬（給与や賞与）、議員歳費等が含まれる。現物給与は、自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれる。

(4) 雇主の現実社会負担

概念上、「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実非年金負担」に分かれる。雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。ここで、年金基金への雇主の負担金の中には、雇主による退職一時金の支払額のうち、発生主義の記録の対象となる部分も含まれる。一方、雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

(5) 雇主の帰属社会負担

概念上、「雇主の帰属年金負担」と「雇主の帰属非年金負担」に分かれる。雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度（雇用関係をベースとした社会保険制度）のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ記録される概念であり、企業会計上、発生主義により記録されるこれら制度に係る年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生し

た増分（現在勤務増分）に、これら制度の運営費（「年金制度の手数料」と呼ばれる）を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものと定義される。雇主の帰属非年金負担には、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や、その他無基金により雇主が雇用に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれる。

イ 財産所得（非企業部門）

金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」から成る。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録される。財産所得は、さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」（以上が投資所得）、「賃貸料」に分かれる。

ウ 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）

営業余剰・混合所得に財産所得の受払いの差額（純財産所得）を加えたものであり、(1)民間法人企業、(2)公的企業、(3)個人企業に分けて表示される。営業余剰・混合所得とは企業会計でいう営業利益にほぼ相当し、したがって企業所得は、その企業の営業利益から負債利子などの営業外費用を差し引き、逆に他社からの株式配当などの営業外収益を加えた、いわゆる経常利益に近い概念といえる。

なお、公的企業とは以下の2つの基準のいずれかを満たす非金融法人企業及び金融機関である。

- ① 政府が議決権の過半数を保有している。
- ② 取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）。

なお、中央銀行は公的金融機関に位置付けるという国民経済計算の考え方に基づき、日本銀行は公的金融機関に含まれる。

エ 県民所得（要素費用表示）

県民概念の要素費用表示の純生産が県民所得として表示される。

オ 生産・輸入品に課される税、（控除）補助金

(ア) 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」や「資本税」とは区別される。制度部門別所得支出勘定では一般政府の受取としてのみ記録する。

大別すると、「生産物に課される税」と「生産に課されるその他の税」に分かれ、前者は、財貨またはサービスの1単位当たりで支払われる税であり、「付加価値型税」、「輸入関税」、「その他」に分かれる。「付加価値型税」には消費税や地方消費税等が、「輸入関税」には関税が、「その他」には酒税、たばこ税、揮発油税等が含まれる。また「生産に課されるその他の税」は、生産者が生産に携わる結果として課税される、生産物に課される税を除く全ての税からなり、固定資産税、印紙収入税や国際観光旅客税のうち居住者企業分等が含まれる。

(イ) （控除）補助金

一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。制度部門別所得支出勘定では、一般政府の受取（控除項目）としてのみ記録する。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、資本移転に含まれる。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録しない。

カ 経常移転

移転とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨、サービスまたは資産をも受け取ることなしに、財貨、サービスまたは資産を他の単位に対して供給する取引として定義される。移転は、所得支出勘定に記録される経常移転と資本勘定に記録される資本移転とに区別される。このうち、経常移転は、資本移転とはならないすべての移転が含まれる。すなわち、支払側の資産の処分ではなく、経常的な収入の中から充てられ、また受取側の総資本形成、土地購入又は金融資産形成の源泉とならない移転である。現物社会移転を除く経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなる。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。

(7) 所得・富等に課される経常税

主に、家計の所得に課される税、法人企業の利潤に課される税あるいは富に課される税であって、課税期間ごとに定期的に課されるものからなる。定期的に課されるわけではない相続税や贈与税は「資本税」と呼ばれ、本項目ではなく資本勘定の「資本移転」として記録される。所得・富等に課される経常税は、一般政府の受取、非金融法人企業、金融機関、家計の支払に記録する。

所得・富等に課される経常税は、さらに「所得に課される税」と「その他の経常税」に分かれる。所得に課される税には、源泉所得税、申告所得税、法人税、道府県民税（所得割・法人税割、配当割、利子割）、市町村民税（所得割・法人税割）、日銀納付金等が、その他の経常税には家計の負担する自動車関連諸税、事業税、道府県民税、市町村民税の個人・均等割や国際観光旅客税のうち居住者家計分等が含まれる。

家計が負担する自動車関連諸税が、生産・輸入品に課される税ではなく、所得・富に課される経常税に記録されるのは、家計による自動車の購入や所有は、企業の場合と異なり、生産活動と結び付くものではないからである。

(4) 純社会負担、現物社会移転以外の社会給付

「社会負担」とは、社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払を指す。このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は、「雇主の社会負担」と言い、雇用者報酬に含まれる。また、雇用者本人が行う負担は、「家計の現実社会負担」と「家計の追加社会負担」からなる。

制度部門別所得支出勘定では、支払側では、社会負担すべてが家計部門のみに記録される一方、受取側では、社会保険制度のうち、①社会保障制度に係る負担については、同制度を運営する一般政府（社会保障基金）に、②企業年金等の年金基金制度に係る負担については、同制度を運営する金融機関（年金基金）に、③さらに無基金の社会保険制度にかかる負担については雇主部門に、それぞれ記録する。また、家計の所得支出勘定においては、家計が雇用者報酬の一環として受け取った「雇主の現実社会負担」、「雇主の帰属社会負担」に、雇用者本人の「家計の現実社会負担」、「家計の追加社会負担」を合わせた形で支払が記録される（雇主の社会負担の迂回処理）。なお、年金基金については、同制度の運用費用（年金基金の産出額に相当）を「年金制度の手数料」という控除項目として記録する。

上記の「雇主の現実社会負担」、「雇主の帰属社会負担」、「家計の現実社会負担」、「家計の追加社会負担」の合計から、「年金制度の手数料」を控除した集計値を「純社会負担」という。

「社会給付」は、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して、家計に対して支払われる経常移転である。

このうち、所得支出勘定においては、医療や介護に係る保険給付分といった現物の社会給付

を除いた部分が「現物社会移転以外の社会給付」として記録される。「現物社会移転以外の社会給付」は、「現金による社会保障給付」、「その他の社会保険年金給付」、「その他の社会保険非年金給付」、「社会扶助給付」からなる。「現金による社会保障給付」は、一般政府（社会保障基金）の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた、現金の形で支払われる給付である。具体的には、国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付、雇用保険給付、児童手当が含まれる。

「その他の社会保険年金給付」は、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付である。具体的には、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに、これと同様に発生主義により記録される退職一時金支給額を含む。

「その他の社会保険非年金給付」は、社会保障基金（一般政府）や年金基金（金融機関）といった外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付である。具体的には、現金主義で記録する（発生主義で記録しない）退職一時金、私的保険への拠出金等を含む。

「社会扶助給付」は、社会保険制度の下で支払われるものではなく、一般政府又は対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転である。具体的には、一般政府分には生活保護費、恩給等が含まれ、対家計民間非営利団体分には無償の奨学金等が含まれる。

(ウ) その他の経常移転

その他の経常移転は非生命保険取引、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。他に分類されない経常移転には寄付金、負担金、家計間の仕送り・贈与金、罰金が含まれる。

キ 県民可処分所得

市場価格表示の県民所得に県外からのその他の経常移転（財産所得以外）の純受取額を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。これを支払いの面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分される。

(3) 県内総生産（支出側）（名目、実質、デフレーター）

県内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。JSNA に準じ、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出（入）が、種類別、支出主体別等の細目とともに表章される。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出（入）とともに示される。

実質値は、生産側と同じく、連鎖方式による。

ア 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

(7) 家計最終消費支出

居住者である家計（個人企業を除く）の消費財及びサービスに対する支出である。居住用の固定資産に対する支出は総固定資本形成であり、最終消費支出には含まれない。住居にその所有者が住む場合には、住居が産出する居住サービスは、その所有者の産出であると同時に最終消費支出として記録する（持ち家の帰属家賃）。

家計最終消費支出の内訳項目として、国際連合の個別消費の目的別分類（最新の基準となるCOICOP2018）に準拠した13目的分類別消費が示される。

(イ) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から財貨・サービスの販売と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を控除したものである。

イ 地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料）と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を差し引いたものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたものを記録する。

ウ 総資本形成

法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む）の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち中間消費及び非生産資産の購入とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

(7) 総固定資本形成

有形又は無形の資産の取得であり、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、⑤知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）を含む。なお、「防衛装備品」については基礎データの制約等から県別には実際の計測は困難であるため推計しない。

(4) 在庫変動

企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品等の棚卸資産のある一定期間における数量の変動を、その期間の市場価格で評価したものである。

エ 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの海外及び域外との取引と直接購入から構成される。このうち直接購入とは、居住者（非居住者）による域外（内）での直接購入（域外での消費）である。

オ 統計上の不突合

県内総生産は生産側と支出側で概念上は同額となるべきものであるが、実際の推計の上では、それぞれ別の推計方法によっており、これらの推計に用いられる基礎資料が異なるため、推計結果に不一致が生じている。この計数上の差額を統計上の不突合として支出側に記録し、生産側と支出側をバランスさせている。なお、JSNA では統計上の不突合を生産側に記録することになっている。

カ 域外からの要素所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求める。県民が県外から受取った雇用者報酬、投資収益、財産所得（利子、配当等）と県外へ支払った同項目の差額である。

キ 県民総所得（市場価格表示）

県内総生産に県外からの雇用者報酬及び域外からの財産所得の受取（純）を加えると、市場価格表示の県民総所得が得られる。

2-3 付表

(1) 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

地方政府である県と市町村、及び地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、一般政府（地方政府等）が県民経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

(2) 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

社会保障負担は、社会保障基金に対する県民概念（県民ベース）による家計及び雇主の負担金である。この表においては、社会保障基金に属する制度ごとに雇主及び家計の負担の額をそれぞれ表章する。

なお、この明細表は、社会保障負担にかかる県民ベースによる家計及び雇主の支払を記録するものであるから、その負担額（支払額）には、域外にある全国社会保障基金への負担（域外への支払）も含まれる。

(3) 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

社会保障基金から県民ベースの家計に支払われる社会保障給付（公的年金、医療、介護、雇用保険給付等）、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われるその他の社会保険非年金給付（退職一時金の一部、公務災害補償等）及び社会扶助給付（生活保護費、恩給等）を、制度ごとに詳細に表章する。また、現物社会移転（市場産出の購入）（医療、介護の公的保険負担分等）と現物社会移転以外の社会給付を区別することにより、一般政府の社会保障関連政策を詳細に把握することが可能となる。

なお、この明細表は、県民ベースの家計が受け取る社会保障給付等を記録するものであるから、これらの移転の額には、域外にある全国社会保障基金からの移転（域外からの受取）も含まれる。

(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動別に県内総生産の1次分配が示される。経済活動別県内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の県内純生産が、さらに、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して県内要素所得が得られる。県内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配される。

(5) 経済活動別の就業者数及び雇用者数

経済活動別県内総生産及び要素所得との関連において、経済活動別の労働力の投入量が就業者数、雇用者数により示される。就業者は、雇用者、個人業主と無給の家族従業者からなる。

2ヶ所の事業所に雇用される者については、2人と数えるため、国勢調査等の調査から得られる計数より就業者総数は大きくなっている。また、パート等の労働者についても、正規の職員と同様に1人としている。

〈参考資料〉

経済活動別分類(2008SNA分類)と日本標準産業分類対応表

経済活動別分類 (平成23年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
1 農林水産業 (1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業、0113 野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く)、04 水産養殖業
2 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業、2181 砕石製造業
3 製造業 (1) 食料品 (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学 (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品 (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械 (14) 印刷業 (15) その他の製造業	09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 ～ 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)、19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業、35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業 ～ 08 設備工事業
6 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) ～ 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)

経済活動別分類（平成23年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
9 情報通信業 (1) 通信・放送業 (2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業、38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 ～ 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 (1) 住宅賃貸業 (2) その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸業 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912土地賃貸業を除く） 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 ～ 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727著述家・芸術家→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス（他に分類されないもの） （746写真業→その他のサービス） 91 職業紹介・労働派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 （819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業） 82 その他の教育、学習支援業 （821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス） （8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
15 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 ～ 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （8511社会保険事業団体→公務）
16 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （うち791旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） （901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 ～ 95 その他のサービス業 （952と畜場→食料品製造業）

Ⅶ 推計方法の概略

推計方法の概略

1 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 農林水産業		
a 農業		
① 狭義農業	ア 産出額 農業粗生産額+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率+政府手数料+FISIM消費額	東北農林水産統計年報（東北農政局） 産業連関表（岩手県） 関係機関照会 経済センサス（総務省） 内閣府資料
② 農業サービス業	ア 産出額 全国値×従業者数比率 イ 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	林業産出額（農林水産省） 林業経営統計調査（農林水産省） 農林業センサス（農林水産省） 生産林業所得統計（農林水産省） 漁業生産額（農林水産省） 漁業経営統計調査（農林水産省） 漁業センサス（県）
b 林業	ア 産出額 ・素材生産＝木材、薪炭、栽培きのこ類、林野副産物の生産額 +自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 ・育林＝素材産出額×産業連関表比率 イ 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	
c 水産業		
① 海面漁業	ア 産出額 生産額+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×（漁業支出／漁業収入）+政府手数料+FISIM消費額	
② 海面養殖業	ア 産出額 生産額+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×（漁業支出／漁業収入）+政府手数料+FISIM消費額	
③ 内水面漁業	ア 産出額〔さけ・ます、わかさぎ、あゆ、こい、ふな等〕 漁獲量×単価+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×（1－所得率）+政府手数料+FISIM消費額	
④ 内水面養殖業	ア 産出額〔食用、種苗用〕 収穫量×単価+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×（1－所得率）+政府手数料+FISIM消費額	
2 鉱業		
① 砕石業	ア 産出額 砕石出荷金額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 砕石等統計年報（経済産業省） 経済センサス（総務省） 鉱工業生産指数（県）
② 砕石業以外の鉱業	ア 産出額 売上（収入）金額+企業内研究開発（鉱業全体分） イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
3 製造業		
① 工業統計対象	ア 産出額〔15分類（控除：砕石製造業）〕 （販売電力収入を除く製造品出荷額等－販売商品仕入額+製造品及び半製品・仕掛品 在庫純増）×年度転換比率+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 （原材料使用額等－製造等関連外注費－販売商品仕入額）×年度転換比率 +産出額×間接費比率+政府手数料+FISIM消費額-販売電力収入にかかる発電用燃料費	工業統計（県） 経済センサス（総務省） 鉱工業生産指数（県） 金融経済統計月報（日本銀行） 内閣府資料 関係機関照会
② と畜場	ア 産出額 ・民営分＝売上高 ・公営分＝営業収益 イ 中間投入額 ・民営分＝営業費用その他－産出額×固定資本減耗比率 ・公営分＝営業費用その他－産出額×固定資本減耗比率	電力会社財務諸表
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理		
a 電気業		
① 発電部門	ア 産出額 ・産出額＝全国値×分割比率（自県発電金額／各県発電金額の全国合計） +自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 ・産出額×該当電力会社の中間投入比率	電気事業便覧（電気事業連合会） 電力調査統計（経済産業省） 電力会社有価証券報告書 地方財政状況調査（総務省） 岩手県工業用水道事業会計決算（県） 関係機関照会
② 送配電部門	ア 産出額 ・全国値×分割比率（自県消費電力金額／各県消費電力金額の全国合計） イ 中間投入額 ・産出額×該当電力会社の中間投入比率	第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 内閣府資料
b ガス・水道・廃棄物処理		
① ガス・熱供給業	ア 産出額 純売上高+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 ・ガス＝純売上高－（営業利益+給料手当+退職金+減価償却費等）+政府手数料 +FISIM消費額 ・熱供給＝産出額×中間投入比率+FISIM消費額	
② 水道業	ア 産出額 ・上水道、簡易水道＝営業収益－受託工事収益－受水費 ・工業用水道＝営業収益 イ 中間投入額 ・上水道、地方公営企業法適用簡易水道 ＝（動力費+光熱水費+修繕費+材料費+薬品費+委託料等）+FISIM消費額 ・地方公営企業法非適用簡易水道 ＝総費用×上水道等中間投入／上水道等総費用+FISIM消費額 ・工業用水道＝（工業用水道業務費+ろ過施設業務費等）+FISIM消費額	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
③ 廃棄物処理業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	歳入歳出決算事項別明細書（県） 地方財政状況調査（総務省） 関係機関照会 内閣府資料
④ （政府）下水道	ア 産出額（県、市町村） 雇用人報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・県=管理費（一部）+建設費（一部）-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・市町村=営業費用その他-固定資本減耗-受注型ソフトウェア+FISIM消費額	
⑤ （政府）廃棄物処理	ア 産出額（市町村、一部事務組合） 雇用人報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・市町村=衛生費清掃費（一部）-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・一部事務組合=物件費-賃金+維持補修費-受注型ソフトウェア+FISIM消費額	
5 建設業		
① 建築工事・土木工事	ア 産出額 建設投資推計額（全国値）×出来高ベース工事高対全国比+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 出来高ベース工事高に仮設住宅建設費を加算（平成23年度のみ） イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
② 補修工事	ア 産出額 土木・建築工事産出額×建設補修比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
6 卸売・小売業		商業統計調査（県） 商業販売統計年報（経済産業省） 法人企業統計調査（財務省） 個人企業経済調査（総務省） 産業連関表（県） 内閣府資料
a 卸売業	ア 産出額 全国値×分割比率（卸売業年間販売額等の対全国比） 卸売業年間販売額等=（卸売業年間販売額-本支店間移動-製造業の販売事業所分） ×卸売業マージン率+その他の収入額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率+FISIM消費額	
b 小売業	ア 産出額 全国値×分割比率（小売業年間販売額等） 小売業年間販売額等=（小売業年間販売額-本支店間移動） ×小売業マージン率+その他の収入額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率+FISIM消費額	
7 運輸・郵便業		
① 鉄道業	ア 産出額 ・JR〔旅客〕=営業収益×乗車人員比率 ・JR〔貨物〕=営業収益×発送トン数比率 ・岩手開発鉄道、三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道=運輸収入+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 ・索道=輸送収入+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 ・三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道以外=産出額×中間投入比率 ・三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道=産出額×（修繕費+その他の費用）/純売上高	内閣府資料 関係機関照会 運輸要覧（国土交通省） 貨物地域流動調査（国土交通省） 自動車輸送統計年報（国土交通省） 鉄道輸送統計年報（国土交通省） 港湾統計年報（国土交通省） 岩手県港湾統計年報（県） 航空輸送統計年報（国土交通省） 岩手県統計年鑑（県） 歳入歳出決算事項別明細書（県） 第3次産業活動指数（経済産業省） 事業所・企業統計調査（総務省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県）
② 道路運送業	ア 産出額 ・道路旅客業=一般乗合営業収入+一般貸切営業収入+一般乗用営業収入+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 ・道路貨物輸送業=全国値×年度転換比率×自動車貨物輸送トン数比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
③ 水運業	ア 産出額 ・外洋輸送業 =全国値×年度転換比率×海上出入貨物における外国貿易貨物量（輸出）比率 ・沿海・内水面輸送業=全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比-東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・港湾輸送業=全国値×年度転換比率×海上出入貨物量比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
④ 航空運輸業	ア 産出額 ・航空運輸業=全国値×年度転換比率×旅客輸送人キロ比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
⑤ その他の運輸業	ア 産出額 ・貨物運送取扱業=全国値×年度転換比率×鉄道貨物輸送トン数（東北）の対全国比×従業者数比率（対東北） ・倉庫業=全国値×普通営業倉庫平均月末在庫量比率+石油備蓄基地営業収入×備蓄量比率 ・こん包業=全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比-東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・道路輸送施設提供業=高速自動車道・一般有料道路の産出額（料金収入×交通量比率）+有料駐車場の産出額（全国値×年度転換比率×駐車可能台数全国比率）+自動車ターミナルの産出額（純売上高） ・その他の水運附帯サービス業=全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比-東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・その他の航空附帯サービス業=全国値×年度転換比率×航空輸送業産出額比率 ・旅行・その他の運輸附帯サービス業 =（全国値-仲介業者（プラットフォーム）への支払（仲介手数料）） ×年度転換比率×従業者数比率 ×1人当たり現金給与対全国比+仲介業者（プラットフォーム）への支払（仲介手数料） ・県港湾整備事業=使用料収入 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
⑥ 郵便業	ア 産出額 ・郵便業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
⑦ (政府) 水運施設管理	ア 産出額〔県・市町村〕 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 物件費－賃金＋維持補修費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
⑧ (政府) 航空施設管理(国公営)	ア 産出額〔国・県・市町村〕 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国＝諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・県＝報償費、旅費、需用費、役員費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
8 宿泊・飲食サービス業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	毎月勤労統計調査地方調査(県) 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省)
9 情報通信業		
a 電信電話業	ア 産出額 ・通信業(「固定電気通信業」、「移動電気通信業」) 全国値×年度転換比率×分割比率(電話発信回数対全国比) ・電気通信に附帯するサービス業 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ・インターネット附随サービス業 全国値×年度転換比率× η －東日本大震災津波生産影響額(平成22年度のみ) イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 経済センサス(総務省) 関係機関照会 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県)
b 放送業	ア 産出額 公共放送業＋民間放送業＋有線放送業＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・公共放送業＝受信料収入＋交付金収入 ・民間放送業、有線放送業＝純売上高 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
c 情報サービス・映像音声文字情報制作業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
10 金融・保険業		
① 金融業	ア 産出額 預金取扱機関＋日本銀行＋その他の金融機関＋自社開発ソフトウェア ＋企業内研究開発 ・預金取扱機関＝(借り手FISIM＋貸し手FISIM)＋受取手数料 ・日本銀行＝全国値×従業者数比率 ・その他の金融機関＝受取手数料 ※借り手FISIM＝全国値×貸出残高の対全国比 ※貸し手FISIM＝全国値×預金残高の対全国比 ※受取手数料＝全国値×(貸出残高＋預金残高)の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 生命保険事業概況((社)生命保険協会) 総合農協統計表(農林水産省) 損害保険料率算出機構統計集(損害保険料率算出機構) 農業共済財務主要統計(農林漁業信用基金) 森林国営保険事業統計(農林水産省) 地方財政状況調査(総務省) 関係機関照会 経済センサス(総務省)
② 保険業		
・生命保険	ア 産出額 ・民間生命保険及び民間共済保険＝全国値×保有契約高比率 ・公的命保＝全国値×保有契約高比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
・年金基金	ア 産出額 ・厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、国民年金基金・同連合会、確定給付企業年金 ＝全国値×加入者数比率 ・勤労者退職金共済機構、農業者年金基金、中小企業基盤整備機構 ＝全国値×加入者数比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
・民間非生命保険	ア 産出額 ・本邦損害保険会社及び外国損害保険会社【分割】 〔分割比率：火災保険＋自動車保険＋自賠責保険の対全国比〕 ＝(国の保険料×分割比率－国の保険金×分割比率)－準備金純増×分割比率 ・火災共済協同組合、漁業共済組合 ＝(正味収入保険料－正味支出保険金)－(準備金増加額－資産運用純益) ・農業共済組合、同連合会＝(保険料－保険金)－準備金のうち保険契約者持分の責任 準備金純増＋財産運用純益 ・交通災害共済事業＝共済掛金収入－共済見舞金 ・全国信用保証協会＝財務諸表からコスト積上げ ・住宅ローン保証を提供する機関＝全国値×住宅・土地負債額比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
・公的非生命保険		
・定型保証		
11 不動産業		
a 住宅賃貸業	ア 産出額〔借家、持家〕 家賃(民泊分控除)＋民泊産出額のうち住宅宿泊サービス支払額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 観光庁資料 戦略特区資料 住宅・土地統計調査(総務省) 建築物工統計調査(国土交通省) 建築物滅失統計調査(国土交通省) 消費者物価指数月報(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県)
b その他の不動産業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 ① 研究開発サービス、広告業、物品賃貸、その他の対事業所サービス業、獣医薬 ② (政府) 学術研究	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 -東日本大震災津波生産影響額(平成22年度のみ) イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額(国、県) 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県=報償費、旅費、需用費、役務費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額	関係機関照会 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県) 内閣府資料 経済センサス(総務省) 歳入歳出決算事項別明細書(県) 国勢調査(総務省)
13 公務	ア 産出額(国、事業団・公団、県、市町村、一部事務組合、財産区、国民健康保険事業会計、介護保険事業勘定) 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金、報償費、旅費、建物借料、修繕費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・事業団・公団=物件費-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県、市町村、一部事務組合、財産区 =物件費-賃金+維持補修費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・国民健康保険事業会計=国民健康保険事業会計の雇用者報酬×(市町村の中間投入/市町村の雇用者報酬)-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・介護保険事業勘定=介護保険事業勘定の雇用者報酬×(市町村の中間投入/市町村の雇用者報酬)-受注型ソフトウェア+FISIM消費額	関係機関照会 消費者物価指数(総務省) 内閣府資料 歳入歳出決算事項別明細書(県)
14 教育 ① 教育 ② (政府) 教育 ③ (非営利) 教育	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県、市町村=物件費-賃金+維持補修費-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	関係機関照会 消費者物価指数(総務省) 住宅・土地統計調査(総務省) 内閣府資料 歳入歳出決算事項別明細書(県) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県)
15 保健衛生・社会事業 ① 医療・保健 ② 介護 ③ (政府) 保健衛生・社会福祉 ④ (非営利) 社会福祉	ア 産出額 ・医療業=保険適用となる傷病治療費+保険適用外の支払い(先端医療や不妊治療等)+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 ・保健衛生、社会福祉 =全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入費と住宅改修費を除く)+市町村特別給付費用額保険給付分 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県、市町村=物件費-賃金+維持補修費-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	関係機関照会 岩手県立病院等事業会計決算書(県) 地方財政状況調査(総務省) 事業年報(全国健康保険協会) 国民健康保健事業年報(厚生労働省) 健康保険・船員保険事業年報(厚生労働省) 国民医療費の概況(厚生労働省) 保健福祉年報(県) 小売物価統計調査年報(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県) 内閣府資料
16 その他のサービス ① 自動車・機械修理業 ② 娯楽業 ③ 会員制企業団体、洗濯・美容・理容・浴場業、その他の対個人サービス業、分類不明等 ④ (政府) 社会教育 ⑤ (非営利) 社会教育、その他	ア 産出額 ・自動車修理業=全国値×年度転換比率×自動車保有台数比率 ・機械修理業=全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 ・競馬=事業収入+使用料及び手数料-勝馬投票券払戻金 ・その他=全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 ・競馬=議会費(一部)+総務費(一部)+事業費(一部) ・その他=産出額×中間投入比率 ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県、市町村=物件費-賃金+維持補修費-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	関係機関照会 小売物価統計調査年報(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県) 内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 自動車保有台数(財)自動車検査登録情報協会) 経済センサス(総務省) 歳入歳出決算事項別明細書(県) 国勢調査(総務省)
17 輸入品に課される税	全国値×県内総生産(小計)/国内総生産(小計)	国民経済計算年報(内閣府)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
18 (控除)総資本形成に係る消費税	総固定資本形成(企業設備、在庫変動)×消費税投資税額控除比率	内閣府資料
19 固定資本減耗	ア 市場生産者(製造業以外)＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率 市場生産者(製造業)＝製造業産出額×産業連関表の製造業固定資本減耗比率 イ 非市場生産者(政府)＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率 (防衛装備品除く) ウ 非市場生産者(非営利)＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率	内閣府資料 産業連関表(県)
20 生産・輸入品に課される税	ア 国税 ・酒税＝収納済額→製造業 ・たばこ税＝全国値×たばこ生産量自県割合→製造業 ・電源開発促進税＝管内値×使用電力量自県割合→電気・ガス・水道業 ・石油ガス税＝収納済額→卸売・小売業 ・航空機燃料税＝収納済額→運輸業 ・とん税、特別とん税＝全国値×主要港湾別輸入額自県割合→運輸業 ・自動車重量税、自動車の検査登録印紙収入→経済活動別自動車ストック額により各産業に分割 経済活動別自動車ストック額＝経済活動別自動車ストック額(全国値)×経済活動別産出額対全国比 ・消費税、印紙収入→税目別分割用総生産により各産業に分割 ・国際観光旅客税(うち居住者企業負担分)＝全国値×県の従業地人口/国の従業地人口 イ 県税 ・鉦区税＝収入済額→鉱業 ・たばこ税＝収入済額→製造業 ・発電水利使用料＝決算額→電気・ガス・水道業 ・軽油引取税＝収入済額→卸売・小売業 ・ゴルフ場利用税＝収入済額→その他のサービス ・収益事業収入＝決算額→その他のサービス ・自動車税→経済活動別自動車ストック額により各産業に分割 ・不動産取得税→税目別分割用総生産により各産業に分割 ウ 市町村税 ・鉦産税＝収入済額→鉱業 ・たばこ税＝収入済額→製造業 ・入湯税＝収入済額→その他のサービス ・軽自動車税→経済活動別自動車ストック額により各産業に分割 ・固定資産税、特別土地保有税、都市計画税→税目別分割用総生産により各産業に分割	貿易統計(財務省) 岩手の貿易(独)日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター) 租税及び印紙収入決算額調(財務省) 地方財政状況調査(総務省) 岩手県税務統計書(県) 仙台国税局統計情報(仙台国税局) 関係機関照会 国税庁統計情報(国税庁) 内閣府資料 農林業センサス(農林水産省) 経済センサス(総務省) 工業統計(県) 商業統計調査(県) 国勢調査(総務省) 住宅・土地統計調査(総務省) 事業統計書(東北森林管理局)
21 (控除)補助金	国庫補助金、県単独補助金、市町村単独補助金 全国値×総生産の対全国比	岩手統計年鑑(県) 関係機関照会 高速道路機構の概要(独)日本高速道路保有・債務返済機構)

2 経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	ア～オにより実質化	国民経済計算年報(内閣府) 内閣府資料
ア	年度デフレーター(内閣府資料)	
イ	前年度固定基準による当年度実質値の算出 ・産出額及び中間投入 当年度名目値/(当年度デフレーター(ア)/前年度デフレーター(ア)) ・総生産 産出額－中間投入額	
ウ	連鎖実質の対前年度増加率の算出	
イ	前年度名目値	
エ	実質総生産額の1次推計値の産出 ・実質総生産額の1次推計値＝推計開始年(23)年度の名目総生産額×増加率(ウ)	
オ	各年度の連鎖実質値の算出 ・推計年度の実質総生産額＝エ×(27年度連鎖実質値/27年度1次推計値(エ)) 27年度連鎖実質値＝27年度名目値/27年度連鎖デフレーター	

3 県民所得の分配

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【1】県民雇用者報酬 1 賃金・俸給 ① 現金給与 ② 役員報酬（給与・賞与） ③ 議員歳費等 ④ 現物給与 ⑤ 給与住宅差額家賃 2 雇主の社会負担 a 雇主の現実社会負担 b 雇主の帰属社会負担	<p>内ベースで推計後、雇用者数において内訳転換を行う。</p> <p>ア 農業 ・農家＝農家1戸当たり雇用労賃×販売農家戸数 ・農業法人等＝全国値×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比</p> <p>イ 林業 ・公有林（国有林を除く）＝一部事務組合の該当項目積上げ ・民有林＝県内純生産×林野面積の県別個人分割率×雇用労賃率</p> <p>ウ 水産業 ・海面漁業・養殖業＝当該産出額×雇用労賃／漁業収入 ・内水面漁業・養殖業＝当該総生産×産業連関表賃金・俸給／同粗付加価値</p> <p>エ 農林水産業以外の産業 ・常用雇用者 ＝常用雇用者数×1人当たり現金給与額 ・臨時・日雇 ＝臨時・日雇雇用者数×1人当たり現金給与額</p> <p>オ 教職員・公務 ・該当項目積上げ→生産系列の政府サービス生産者推計から転記 一人当たり現金給与×格差率×役員数</p> <p>・県、市町村 議員報酬手当、委員等報酬、知事等特別職の給与→積上げ 現金給与所得×現物給与比率</p> <p>(1ヶ月1㎡当たり市中平均家賃－同給与住宅家賃) ×給与住宅面積×12ヶ月</p> <p>ア 社会保障基金に係る現実社会負担 ・特別会計（全国健康保険協会管掌健康保険、厚生年金、雇用保険、労働者災害補償保険）、共済組合（国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私立学校振興・共済事業団、地方議会議員共済会、農林漁業団体職員共済組合）、組合管掌健康保険（県内本部分）、社会保障基金（地方公務員災害補償基金、消防団員等公務災害保障）、児童手当（子ども手当）、介護保険について、該当項目を積上げ。 ・県外本部分組合管掌健康保険＝健康保険料（全国値）×（被保険者数推計値／全国被保険者数）×事業主負担割合</p> <p>イ その他の社会保険制度に係る現実社会負担 ・確定給付型企業年金（厚生年金基金、企業年金連合会、適格退職年金、確定給付企業年金）＝全国値×年金保険料収納済額比率 ・発主主義により記録する退職一時金（民間分等）＝全国値×源泉徴収額比率 ・確定拠出型企業年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（個人型））＝全国値×加入者数比率 ・農業者年金基金、確定拠出年金（企業型）＝全国値×収納済額比率</p> <p>ア 雇主の帰属年金負担 現在勤務増分（年金制度の手数料を含む）－確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担</p> <p>イ 雇主の帰属非年金負担及びその他の社会保険非年金給付 ・政府・政府関係機関の退職手当 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ ・公務災害補償費 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ ・その他 民間分＝産業別賃金俸給×国の比率（雇用者報酬その他／現金給与） 政府・政府関係機関 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ</p>	<p>国勢調査（総務省）</p> <p>東北農林水産統計年報（東北農政局） 法人企業統計年報（財務省） 関係機関照会 経済センサス（総務省） 農林業センサス（農林水産省） 農業構造動態調査（農林水産省） 漁業経営統計調査（農林水産省） 漁業センサス（農林水産省） 産業連関表（総務省） 内閣府資料 毎月勤労統計調査地方調査（県） 毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省） 国勢調査（総務省） 地方財政状況調査（県） 住宅・土地統計調査（県） 林業経営統計調査（農林水産省）</p> <p>関係機関照会 地方財政状況調査（県） 健康保険組合の決算状況（健康保険組合連合会HP） 経済センサス（総務省） 内閣府資料 国税庁統計年報書（国税庁） 【生産系列推計（政府サービス生産者）】</p>
【2】財産所得 1 一般政府（地方政府等） a 受取 b 支払	<p>ア 利子 ・県、市町村等＝該当項目積上げ ・地方社会保障基金 社会保障特別会計＝全国値×保険料収納済額比率 国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険、基金＝全国値×加入者数比率 ・FISIM調整額〔国出先機関〕（加算）＝全国値×従業者数比率 ・FISIM調整額〔地方政府〕（加算）＝全国値×歳出総額比率 ・FISIM調整額〔社会保障基金〕（加算）＝FISIM調整前受取利子×国のFISIM調整率</p> <p>イ 配当 ・地方社会保障基金、県、市町村等＝該当項目積上げ</p> <p>ウ 保険契約者に帰属する投資所得 ・地方社会保障基金、県、市町村等 企業所得（金融機関）の支払財産所得を制度部門別分割比率により計上</p> <p>エ 賃貸料 ・地方社会保障基金、県、市町村等＝該当項目積上げ</p> <p>ア 利子 ・県、市町村、地方社会保障基金（共済組合）＝該当項目積上げ ・FISIM調整額〔地方政府〕（控除）＝全国値×歳出総額比率 ・FISIM調整額〔地方社会保障基金〕（控除）＝FISIM調整前支払利子×国のFISIM調整率</p> <p>イ 賃貸料 ・地方社会保障基金、県、市町村等＝該当項目積上げ等</p>	<p>内閣府資料 経済センサス（総務省） 関係機関照会 地方財政状況調査（県） 歳入歳出決算事項別明細書（県） 岩手県市町村概要資料集（県） 国民健康保険事業状況（県） 国家公務員給与実態調査（人事院） 地方財政統計（総務省） （企業所得推計） 日本銀行統計（日本銀行）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
2 家 計 a 受取	<p>ア 利子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般預貯金利子（信託勘定以外） 農協、漁協、郵便貯金以外＝預貯金総額×個人比率 農協、漁協＝該当項目積上げ 郵便貯金＝全国値×郵便貯金年度末現在高比率 ・社内預金利子＝全国値×個人分割合×国内銀行預金残高比率 ・有価証券利子＝全国値×個人預金残高比率 ・信託利子＝（家計の受取総額－一般預貯金利子－社内預金利子－有価証券利子） ・FISIM調整額（加算）＝全国値×国内銀行個人預金残高比率 <p>イ 配当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配当金（株式・出資金配当等）＝全国値×申告所得税・配当所得の対全国比 <p>ウ 保険契約者に帰属する投資所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命保険分 帰属収益、配当＝生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額 ・非生命保険分 帰属収益、配当＝非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額 ×制度部門別分割比率 ・定型保証 全国信用保証協会＝帰属収益の支払と同額×家計部門割合 住宅ローン保証機関＝帰属収益の支払と同額 農林漁業信用基金（林業信用保証制度）＝全国値×産出額比率 <p>エ 年金受給権に係る投資所得の受取</p> <ul style="list-style-type: none"> ＝年金受給権にかかる投資所得の支払と同額 <p>オ 投資信託投資者に帰属する投資所得の受取</p> <ul style="list-style-type: none"> ＝投資信託投資者に帰属する投資所得の支払×家計分割合 <p>カ 賃貸料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地賃貸料＝全国値×土地の資産額の対全国比 	<p>内閣府資料</p> <p>関係機関照会</p> <p>岩手県農業協同組合データ集計表（県）</p> <p>日本銀行統計（日本銀行）</p> <p>国民経済計算年報（内閣府）</p> <p>国税庁統計年報書（国税庁）</p> <p>国勢調査（総務省）</p> <p>生命保険事業概況（生命保険協会） （企業所得推計）</p> <p>【生産系列推計】</p>
b 支払	<p>ア 利子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者負債利子 全国銀行勘定分、その他分＝全国値×国内銀行個人（設備資金を除く）貸出金残高比率 生命保険分＝全国値×保有契約高の対全国比率 ・FISIM調整額（控除）＝全国値×国内銀行個人貸出金（設備資金を除く）残高比率 	
3 対家計民間非営利団体 a 受取	<p>ア 利子（FISIM調整後）、配当、賃貸料＝全国値×従業者数比率</p> <p>イ 保険契約者に帰属する投資所得</p> <ul style="list-style-type: none"> 非生命保険の帰属収益の支払と同額×制度部門別分割比率 	<p>内閣府資料</p> <p>経済センサス（総務省） （企業所得推計）</p> <p>【生産系列推計】</p>
b 支払	<p>ア 利子（FISIM調整後）、賃貸料＝全国値×従業者数比率</p>	<p>【生産系列推計】</p>
【3】 企業所得		<p>【生産系列推計】</p>
1 民間法人企業 a 非金融法人企業	<p>企業所得＝営業余剰＋（受取財産所得－支払財産所得）</p> <p>営業余剰＝（産出額－中間投入－県内総生産）－固定資本減耗 －（生産・輸入品に課される税－補助金）－雇用者報酬</p> <p>ア 営業余剰＝総額－金融・保険業（民間＋公的）分－公的非金融企業分－個人企業分</p> <p>イ 受取財産所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子、法人企業の分配所得＝全国値（FISIM調整後）×従業者数比率 ・保険契約者に帰属する投資所得、配当＝金融機関支払財産所得推計値を転記 ×制度部門別分割比率 ・賃貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比 <p>ウ 支払財産所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子、法人企業の分配所得＝全国値（FISIM調整後）×従業者数比率 ・賃貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比 	<p>内閣府資料</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>固定資産の価格等の概要調書（総務省）</p> <p>【生産系列推計（金融・保険業）】</p> <p>日本銀行統計（日本銀行）</p> <p>関係機関照会</p> <p>生命保険事業概況（生命保険協会）</p>
b 金融機関	<p>ア 営業余剰＝金融・保険業（民間＋公的）分－公的金融機関分</p> <p>イ 受取財産所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子 民間金融機関＝（生産系列の金融・保険業の推計値を転記） 生命保険（民間生命保険・共済保険・簡易生命保険）＝全国値×保険契約高比率 非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・FISIM調整額（加算）＝金融機関貸し手FISIM消費額（県値）×民間分比率 －民間金融機関借り手FISIM産出額（全国値）×貸出残高の対全国比 ・保険契約者に帰属する投資所得、配当 ＝支払財産所得推計値を転記×制度部門分割比率 ・法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 <p>ウ 支払財産所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子 民間金融機関＝生産系列の金融・保険業の推計値を転記 生命保険＝全国値×保険契約高比率 年金基金＝全国値×加入者数、従業者数等の対全国比 非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・FISIM調整額（加算）＝民間金融機関貸し手FISIM産出額（全国値） ×貸出残高の対全国比－金融機関借り手FISIM消費額（県値）×民間分比率 ・保険契約者に帰属する投資所得 生命保険＝全国値×保険契約高比率 年金基金＝全国値×加入者数、従業者数等の対全国比 非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・年金受給権に係る投資所得＝全国値×保険料収納済額比率×内民転換比率 	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×預金残高比率 ・配当 <ul style="list-style-type: none"> 生命保険＝全国値×保険契約高比率 非生命保険（本邦及び外国損保）＝全国値×（保険金－保険料）の対全国比 ・法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ・賃貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比 	
2 公的企業		
a 非金融法人企業	<p>ア 国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本高速道路株式会社 <ul style="list-style-type: none"> 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用人報酬 受取財産所得＝全国値×料金収入比率 支払財産所得＝調整項目 企業所得＝全国値×道路延長比率 ・日本郵政株式会社、日本郵便株式会社 <ul style="list-style-type: none"> 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用人報酬 受取財産所得＝調整項目 企業所得、支払財産所得＝全国値×職員数比率 ・都市再生機構 <ul style="list-style-type: none"> 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×職員数比率 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ・日本下水道事業団 <ul style="list-style-type: none"> 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×職員数比率 ・国立病院機構 <ul style="list-style-type: none"> 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用人報酬 受取財産所得＝調整項目 企業所得、支払財産所得＝全国値×病床数比率 ・日本貨物鉄道株式会社 <ul style="list-style-type: none"> 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×貨物輸送量比率 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ・東日本電信電話株式会社 <ul style="list-style-type: none"> 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×固定電話発信回数比率 ・日本放送協会 <ul style="list-style-type: none"> 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×受信料比率 ・自動車安全特別会計（検査登録） <ul style="list-style-type: none"> 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×自動車保有車両数比率 <p>イ 県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競馬組合、企業局電気事業、工業用水事業、県立病院、港湾整備特別会計、土地開発公社 <ul style="list-style-type: none"> 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝該当項目積上げ 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 <p>ウ 市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法適用事業（水道事業、工業用水事業、病院事業、観光施設事業） 同非適用事業（簡易水道事業、市場事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業、介護サービス事業）、国保診療施設、土地開発公社 <ul style="list-style-type: none"> 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝該当項目積上げ 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 <p>エ 受取財産所得FISIM調整額（加算）＝非金融法人企業貸し手FISIM（県値）×受取利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的））</p> <p>オ 支払財産所得FISIM調整額（控除）＝非金融法人企業借り手FISIM（県値）×支払利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的））</p> <p>b 金融機関</p> <p>ア 国（全国値の分割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧郵便貯金特別会計 <ul style="list-style-type: none"> 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×郵便貯金年度末現在高比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・旧簡易保険 <ul style="list-style-type: none"> 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×保有契約額比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・日本政策金融公庫、財政融資資金特別会計、日本銀行、住宅金融支援機構 <ul style="list-style-type: none"> 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×貸付金残高比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・中小企業基盤整備機構 <ul style="list-style-type: none"> 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×加入者数比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 <p>イ 受取財産所得FISIM調整額（加算）＝金融機関貸し手FISIM消費額（県値）×受取利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的）） ＝公的金融機関借り手FISIM産出額（全国値）×貸出残高比率</p> <p>ウ 支払財産所得FISIM調整額（加算）＝公的金融機関貸し手FISIM産出額（全国値）×預貯金残高比率－金融機関借り手FISIM消費額（県値）×支払利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的））</p>	<p>内閣府資料</p> <p>関係機関照会</p> <p>岩手県競馬組合決算書（県）</p> <p>岩手県電気事業会計決算書（県）</p> <p>岩手県工業用水道事業会計決算書（県）</p> <p>岩手県立病院等事業会計決算書（県）</p> <p>岩手県港湾整備事業特別会計決算書（県）</p> <p>岩手県土地開発公社決算書（岩手県土地開発公社）</p> <p>岩手県市町村概要資料集（県）</p> <p>地方財政状況調査（県）</p> <p>日本銀行統計（日本銀行）</p> <p>貨物地域流動統計（国土交通省）</p>
3 個人企業		
a 農林水産業	<p>ア 営業余剰・混合所得</p> <p>＝農林水産業営業余剰総額－（営業余剰総額×民間法人企業所得比率×営業余剰転換比率×農林水産業法人事業税調定額/法人事業税調定額合計）</p> <p>イ 支払財産所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子＝全国値（FISIM調整後） ×貸出残高比率（信農連、農業協同組合、信漁連、漁業協同組合） ×農林水産業按分率 ・賃貸料＝（1ha当たり賃借料－同固定資産税額）×借入面積 <p>ウ 企業所得＝営業余剰－支払財産所得</p> <p>ア 混合所得（産業別）＝本業＋兼業＋内職</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業＝全国1企業当たりの混合所得×課税人員当たり所得金額比率×企業数 ・兼業＝本業×兼業比率 ・内職（製造業、サービス業）＝本業×内職所得比率×内職者数 	<p>内閣府資料</p> <p>国民経済計算年報（内閣府）</p> <p>関係機関照会</p> <p>日本銀行統計（日本銀行）</p> <p>農林業センサス（農林水産省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>岩手県務務統計書（県）</p> <p>道府県税の課税状況等に関する調（総務省）</p> <p>国勢調査（総務省）</p> <p>住宅・土地統計調査（総務省）</p> <p>生命保険事業概況（生命保険協会）</p> <p>都道府県地価調査（国土交通省）</p> <p>岩手県市町村概要資料集（県）</p>
b その他の産業（非農林水産・非金融）		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
ｃ 持ち家 イ 支払財産所得 ・ 利子＝全国値（FISIM調整後）×個人企業数比率 ・ 賃貸料＝粗支払賃貸料－固定資産税 ア 営業余剰 ＝持ち家帰属家賃（生産系列推計）×国の営業余剰率 イ 支払財産所得 ・ 利子 旧住宅金融公庫分＝全国値×貸付残高比率 その他＝全国値×全金融機関貸出金残高比率 ・ FISIM調整額（控除）＝全国値×FISIM調整前住宅資金支払利子率 ・ 賃貸料＝粗支払賃貸料－固定資産税		
【４】 県民所得（要素費用表示）	【１】 雇業者報酬＋【２】 財産所得＋【３】 企業所得	
【５】 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	生産・輸入品に課される税－補助金	[生産系列推計(生産・輸入品に課される税、補助金)]
【６】 県民所得（第１次所得バランス）	【４】 県民所得（要素費用表示） ＋【５】 生産・輸入品に課される税(控除)補助金（地方政府）	
【７】 経常移転の受取（純）	各制度部門（非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体）について、財産所得以外の移転（所得・富等に課される経常税、純社会負担、社会給付、その他の経常移転）の受取純額を計上	(制度部門別所得支出勘定推計)
【８】 県民可処分所得	【６】 県民所得（市場価格表示）＋【７】 経常移転の受取（純）	

4 県内総生産（支出側、名目）

項目	推計方法	基礎資料
【1】民間最終消費支出 1 家計最終消費支出	ア及びイにより全国値に対する自県分の割合を算出し、当該割合を13目的分類別家計最終消費支出（国民経済計算、国内ベースから国民ベースに転換後）に乗じる。 ア 全国家計構造調査による推計（全国及び自県、13目的分類別） 1世帯当たり支出額×世帯数（単身・二人以上世帯別） イ 直接推計項目（全国及び自県、13目的分類別） ・生命保険のサービス料＝生命保険産出額 ・年金基金のサービス料＝年金基金産出額 ・証券手数料 ＝国値×分割比率（（1世帯当たり有価証券貯蓄現在高×県世帯数）／（同有価証券貯蓄現在高×全国世帯数）） ・消費者家計FISIM消費額 ＝国値×分割比率（貸出金残高（個人、設備資金を除く）、個人預金残高） ・家賃＝住宅賃貸業産出額 ・非生命保険のサービス料＝非生命保険産出額×家計負担保険料構成比 ・自動車購入額 ＝（新車分）自動車取得税取得価額×産業連関表家計消費割合 ＋（中古車分）中古車登録台数×（基準年の中古車マージン分／基準年の中古車登録台数）×〔（新車購入総額／新車登録台数）／（基準年新車購入総額／基準年の新車登録台数）〕 ・医療費（自己負担分）＝患者負担分＋正常分娩費＋差額ベッド代等 ・介護費（自己負担分）＝利用者負担分 ウ 自県分割 自県の【ア＋イ】／全国の【ア＋イ】 エ 全国の家計の13目的別最終消費支出（国民経済計算、国民ベース） 全国の家計の13目的別最終消費支出（国民経済計算、国内ベース）＋居住者の海外直接購入－非居住者の国内直接購入 オ 自県の13目的別最終消費支出額 ウ×エ	全国家計構造調査報告（総務省） 国勢調査報告（総務省） 人口移動報告年報（県） 住民基本台帳人口要覧（総務省） 内閣府資料 産業連関表（自県） 【生産系列推計】 【分配系列推計】 関係機関照会
2 対家計民間非営利団体最終消費支出	産出額－商品・非商品販売額－自己勘定総固定資本形成（研究開発投資分）	
【2】地方政府等最終消費支出	「非市場生産者（政府）」部門の産出額 — 財貨・サービスの販売 — 自己勘定総固定資本形成（R&D）＋現物社会移転（市場産品の購入） これらのうち、中央政府等最終消費支出にならないもの。 ア 「非市場生産者（政府）」部門の産出額 生産系列で推計した5区分（中央政府の地域事業所、県、市町村、社会保障基金（全国、地方））産出額 イ 財貨・サービスの販売 個別積上げ（中央政府、地方政府分） ウ 自己勘定総固定資本形成（R&D） 「一般政府」R&D全国値×分割比率（非市場生産者（政府）産出額全国比） ×分割比率（（中央政府の地域事業所、県、市町村、社会保障基金（全国、地方））産出額比率） エ 現物社会移転 分配系列の推計に基づく積み上げ（地方政府分、中央政府分）	【生産系列推計】
【3】総資本形成 1 総固定資本形成 1) 民間	ア 住宅 住宅投資総額（グロス表示）－公的住宅（グロス表示） ・住宅投資総額＝（民間住宅（改装・改修以外）＋公的住宅）×分割比率1 ＋民間住宅（改装・改修）×分割比率2 ・民間住宅（改装・改修以外）＝民間住宅（総額）－民間住宅（改装・改修） ・分割比率1：居住用年度計工事費 対全国比 ・分割比率2：民間建築住宅維持・修繕工事費 対全国比 イ 企業設備 ※「全国値」：固定資本マトリックス計数（JSNA）の年度転換値 ・「その他の建物・構築物」及び「機械設備」 ・製造業 全国値×有形固定資産取得額＋建設仮勘定の対全国比 ・製造業以外 県の総生産×国の総生産に占める「製造業以外」分の「その他の建物・構築物」及び「機械設備」に対する投資額の比率 ・「育成生物資源」 全国値×「果実（果樹）＋乳牛＋その他の畜産」産出額の対全国比 ・「研究・開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」 県の総生産×国の総生産に占める「研究・開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」に対する投資額の比率 ・娯楽作品原本 全国値×「経済センサス（活動調査）」の「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計－NHKの受信料収入＋交付金収入（放送受信契約数で県別按分）全国比 ア 住宅、企業設備、一般政府及び企業内研究開発投資額 中央政府等、地方政府等、市町村の各機関別に該当項目を積上げ イ 娯楽作品原本 全国値（JSNA固定資本マトリックス計数の年度転換値）×全国比 ・全国比：「経済センサス」の「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計の全国比	建設総合統計年度報（国土交通省） 建設工事施工統計（国土交通省） 内閣府資料 関係機関照会 国民経済計算年報（内閣府） 工業統計調査（県） 生産農業者所得統計（農林水産省） 経済センサス（総務省） NHK年鑑（NHK）
2) 公的		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
2 在庫変動 1) 民間 2) 公 的	ア 名目在庫残高(年度末) 県の名目産出額×国の名目産出額に占める在庫残高 イ 実質在庫残高(年度末)＝名目在庫残高/在庫残高デフレーター 名目在庫残高(年度末) / 在庫残高デフレーター ウ 実質在庫変動(フロー) 年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残高 エ 名目在庫変動(フロー・在庫品評価調整後、公的・民間別) 実質在庫変動(フロー) × 在庫変動デフレーター	国民経済計算年報(内閣府) 内閣府資料
【4】財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合 1 財貨・サービスの移出入(純)	財貨・サービスの移出(FISIMを除く)－財貨・サービスの移入(FISIMを除く) ＋FISIM移出入(純)＋中央政府等最終消費支出(純) ・財貨・サービスの移出(FISIMを除く) 経済活動別産出額×移出率 ※移出率＝移輸出額/県内生産額(いずれも産業連関表) ・財貨・サービスの移入(FISIMを除く) 中間需要、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、総資本形成の部門別金額 ×部門別移入率 ※部門別移入率＝(関税及び輸入商品税を除く移輸入額) / (中間需要額＋移輸出額を除く最終需要額)(いずれも産業連関表) ・FISIM移出入(純) FISIM産出額－制度部門別FISIM消費額合計 ・中央政府等最終消費支出(純) ＋非市場生産者(政府)の産出額(中央政府等)－財貨・サービスの販売(中央政府等) －自己勘定総固定資本形成(R&D)(中央政府等)	[生産系列推計] [分配系列推計] 産業連関表(県)
2 統計上の不突合	県内総生産(名目)－(【1】民間最終消費支出＋【2】地方政府等最終消費支出 ＋【3】県内総資本形成＋財貨・サービスの移出入(純))	
【5】県内総生産(支出側、市場価格)	【1】民間最終消費支出＋【2】地方政府等最終消費支出＋【3】県内総資本形成 ＋【4】財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	
(参 考) 県外からの所得(純)	県民所得(要素費用表示)－県内要素所得	
県民総所得(市場価格)	【5】県内総生産(支出側、市場価格)＋県外からの所得(純)	

5 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

項 目	推 計 方 法	資 料
【1】民間最終消費支出	名目値を下記のもので実質化(【1】～【3】)	
1 家計最終消費支出	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレーター	国民経済計算年報(内閣府)
2 対家計民間非営利団体最終消費支出	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレーター	国民経済計算年報(内閣府)
【2】地方政府等最終消費支出	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレーター	国民経済計算年報(内閣府)
【3】総資本形成		
1 総固定資本形成	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレーター	国民経済計算年報(内閣府)
2 在庫変動	国内企業物価指数 産出デフレーター	企業物価指数月報(日本銀行) 内閣府資料
【4】財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合、開差	県内総生産(生産側)実質値－【1】民間最終消費支出＋【2】地方政府等最終消費支出 ＋【3】県内総資本形成	
【5】県内総生産(支出側、市場価格)	県内総生産(生産側)実質値	
(参 考) 県外からの所得(純)	名目値を県内総生産(支出側)のインプリシット・デフレーターで実質化	
県民総所得(市場価格)	【5】県内総生産(支出側、市場価格)＋県外からの所得(純)	

6 制度部門別所得支出勘定

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>【1】転記上項目</p>	<p>次の項目（受取・支払）については、生産系列、分配系列、支出系列の推計値を計上する。</p> <p>ア 受取 ・ 県民雇用者報酬（家計に計上） ・ 営業余剰（非金融法人企業、金融機関、家計〔持ち家〕に計上） ・ 混合所得（家計〔個人企業〕に計上） ・ 生産・輸出入に課される税（一般政府（地方政府等）に計上） ・ 財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料の受取分について、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に計上）</p> <p>イ 支払 ・ 最終消費支出（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に計上） ・ 補助金（一般政府（地方政府等）に計上） ・ 財産所得（利子、法人企業の分配所得、賃貸料を非金融法人企業に計上、利子、賃貸料を一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に計上）</p>	<p>[生産系列、分配系列、支出系列推計]</p>
<p>【2】推計項目</p> <p>1 所得・富等に課される 經常税</p>	<p>直接税を「所得に課される税（所得税、法人税、住民税）と「その他の經常税（事業税、自動車税関係税、猟銃者登録税）」に区分して推計。 制度部門別の支払・受取区分は、 支払計（非金融法人企業＋金融機関＋家計）＝受取（一般政府（地方政府等））となる。</p> <p>ア 所得に課される税 ・ 利子所得（非金融法人企業、金融機関、家計） 全国徴収税額×受取利子比率×制度部門別分割比率 ・ 配当所得等（非金融法人企業、金融機関、家計） 徴収税額×制度部門別分割比率 ・ 上場株式等の譲渡所得（非金融法人企業、金融機関、家計） 徴収税額×制度部門別分割比率 ・ 給与所得等（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・ 退職所得（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・ 申告所得税（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・ 法人税（非金融法人企業、金融機関） 全国値×分割比率（法人事業税の収納済額）×制度部門別分割比率 ・ 住民税（非金融法人企業、金融機関、家計） 個人所得割・個人均等割（家計）＝徴収税額 法人税割・法人均等割（非金融法人企業、金融機関）＝徴収税額×制度部門別分割比率 利子割（非金融法人企業、金融機関、家計）＝徴収税額×制度部門別分割比率 ・ 日本銀行納付金（金融機関） 全国値×従業者数比率</p> <p>イ その他の經常税 ・ 事業税（個人分）→差引課税所得金額の構成比で各産業に分割 ・ 事業税（法人分）→測定税額の構成比で各産業に分割 ・ 自動車関係税（家計に1/2計上） 自動車重量税、自動車税、自動車取得税、軽自動車税（生産系列推計より転記） ・ 狩猟税（家計）</p>	<p>国税庁統計年報書（国税庁） 内閣府資料 国民経済計算年報（内閣府） 岩手県税務統計書（県） 仙台国税局統計書（仙台国税局） 地方財政統計年報（総務省） 市町村概要資料集（県）</p>
<p>2 現物社会移転以外の社会 給付及び社会負担</p>	<p>社会保障基金に係る現実社会負担、その他の社会保険制度に係る現実社会負担、雇主の帰属年金負担、雇主の帰属非年金負担、家計の追加社会負担、年金制度の手数料（控除）</p> <p>ア 社会保障基金に係る現実社会負担 ・ 特別会計＝分配系列推計×内民転換比率 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険（任意継続分を除く）、厚生年金、国民年金、労働者災害補償保険、雇用保険、船員保険 ・ 医療保険＝該当項目積上げ 推計項目：国民健康保険、後期高齢者医療、組合管掌健康保険 ・ 医療保険（全国健康保険協会（任意継続分）） 全国値×任意継続被保険者数比率×標準報酬月額比率×保険料率比率 ・ 共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他 ・ 児童手当（子ども手当）＝分配系列推計 推計項目：民間分、公務員分 ・ 基金 地方公務員災害補償基金、消防団員等公務災害補償等共済基金＝分配系列推計 農業者年金＝該当項目積上げ ・ 介護保険＝該当項目積上げ</p> <p>イ その他の社会保険制度に係る現実社会負担 ・ 確定給付型企業年金（厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、確定給付企業年金）、退職一時金（民間分等）＝分配系列推計×内民転換比率 ・ 確定拠出型年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、農業者年金基金、共済組合等、確定拠出年金（企業型）） ＝分配系列推計×内民転換比率 ・ 国民年金基金・同連合会、確定拠出年金（個人型）＝全国値×加入者数比率</p> <p>ウ 現金による社会保障給付 ・ 特別会計＝該当項目積上げ 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険、法67条の7分（旧日雇特例）、労働者災害補償保険、雇用保険 ・ 特別会計（厚生年金、国民年金） 全国値×年金受給者年金受給額比率 ・ 医療保険 国民健康保険＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険＝全国値×常用雇用者数比率×内民転換比率 ・ 共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他 ・ 児童手当（子ども手当）＝分配系列推計 推計項目：民間分、公務員分 ・ 基金＝該当項目積上げ 農業者年金、地方公務員災害補償基金、消防団等公務災害補償等共済基金</p>	<p>関係機関照会 国民健康保険事業状況（県） 内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 事業年報（全国健康保険協会） 地方財政状況調査（県） 経済センサス（総務省） （雇用者報酬推計）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>エ 現物社会移転</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計＝該当項目積上げ 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険、法67条の7分（旧日雇特例）、労働者災害補償保険、（医療分） ・医療保険 国民健康保険、後期高齢者医療＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険＝全国値×常用雇用者数比率×内民転換比率 ・共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他 ・社会保障基金（災害補償基金）＝該当項目積上げ ・介護保険＝該当項目積上げ <p>オ その他の社会保険年金給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確定給付型企業年金（厚生年金基金、企業年金連合会、適格退職年金、確定給付企業年金）＝全国値×年金受給額比率 ・発主主義により記録する退職一時金（民間分等）＝全国値×源泉徴収額比率 ・確定拠出型企業年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構小規模企業共済制度、国民年金基金・同連合会、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（個人型））＝全国値×加入者数比率 ・農業者年金基金＝全国値×収納済額比率 ・確定拠出年金（企業型）＝全国値×年金受給額比率 <p>カ 帰属社会負担及びその他の社会保険非年金給付</p> <ul style="list-style-type: none"> 負担額＝その他の社会保険非年金給付 ・雇主の帰属年金負担＝全国値×保険料収納済額比率×内民転換比率－確定給付型年金に係る雇主現実年金負担 ・雇主の帰属非年金負担 退職一時金（政府等）、公務災害補償費＝該当項目積上げ その他＝現金給与×その他比率 ・その他の社会保険非年金給付 雇主の帰属非年金負担を従業者数で制度別（非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計、対家計民間非営利団体）に分割 <p>キ 家計の追加社会負担</p> <ul style="list-style-type: none"> 年金受給権に係る投資所得額と同額を計上＝分配系列推計 <p>ク 年金制度の手数料（控除項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> 年金基金の産出額と同額を計上＝生産系列推計 <p>ケ 社会扶助給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取（家計） 一般政府（地方政府等）・対家計民間非営利団体支払額×内民転換比率 ・支払（一般政府（地方政府等）、対家計民間非営利団体） 一般政府（地方政府等）＝全国値×人口比率 対家計民間非営利団体＝全国値×従業者数比率 	
<p>3 その他の経常移転</p> <p>1) 非生命保険金及び非生命保険純保険料</p> <p>2) 他に分類されない経常移転</p>	<p>「非生命保険金及び非生命保険純保険料」と「他に分類されない経常移転」に区分。各制度部門の支払側に、保険料として支払われたもののうち保険金が「純保険料」として計上され、計上され、金融機関では、支払側に保険金、受取側に純保険料（保険金と同額）が計上される。生産系列（金融・保険業）で推計した額を転記</p> <p>ア その他の経常移転</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対家計民間非営利団体への経常移転 受取＝全国値×就業者数比率 支払 非金融法人企業、金融機関＝全国値×法人事業税の対全国比 家計 2世帯以上の世帯＝（諸会費＋他の負担費）×世帯数 単身世帯＝（一世帯当たりの信仰費＋他の負担費）×世帯数 地方政府等＝負担金補助交付金（経常、その他あて） ・家計間の仕送り金 受取＝（遊学仕送り金＋その他の仕送り金）×世帯数 支払＝（遊学仕送り金＋その他の仕送り金）×世帯数 ・一般政府内の経常移転等 受取 中央政府等→県 地方交付税、義務教育費負担金、生活保護費負担金、児童保護費負担金、結核医療費負担金、精神保健費負担金、老人保護費負担金、失業対策事業費支出金、電源立地促進対策等交付金、石油貯蔵施設設立地対策等交付金、地方特例交付金、その他 中央政府等→市町村 地方交付税、特別とん舘と税、生活保護費負担金、児童保護費負担金、老人保護費負担金、失業対策事業費支出金、地方特例交付金、その他 中央政府等→地方社会保障基金 国民健康保険事業国庫支出金、療養給付費交付金、高額共同事業交付金、前期高齢者交付金、介護保険事業国庫支出金・支払基金交付金特別会計、後期高齢者医療事業国庫支出金・支払基金交付金の給付額等を転記 他県→県 分担金及び負担金（同級他団体からのもの）、受託事業収入（同級他団体からのもの） 市町村→県 市町村たばこ税市町村交付金、分担金及び負担金のうち市町村からのもの（資本移転は除く）、受託事業収入、雑入 県→市町村 児童保護費負担金、老人保護費負担金、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、委託金、電源立地促進対策等交付金、石油貯蔵施設設立地対策等交付金、その他 県→地方社会保障基金 国民健康保険事業県支出金、介護保険事業県支出金、後期高齢者医療事業県支出金 市町村→地方社会保障基金 国民健康保険事業一般会計繰入金、後期高齢者医療事業他会計繰入金、介護保険事業他会計繰入金 国出先機関受取（雑入、各種負担金） 県、市町村、県外地方公共団体、企業、家計、対家計民間非営利団体等から該当箇所を転記 	<p>[生産系列推計（金融・保険業）]</p> <p>内閣府資料</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>道府県税の課税状況に関する調（総務省）</p> <p>家計調査年報（総務省）</p> <p>地方財政状況調査（県）</p> <p>国民経済計算年報（内閣府）</p> <p>学校基本調査報告書（文部科学省）</p> <p>関係機関照会</p> <p>国民健康保険事業状況（県）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	支払 県→中央政府等 補助等 県→他県 補助等（同級他団体に対するもの） 市町村→中央政府等 補助等 地方社会保障基金→中央政府等 国民健康保険事業後期高齢者支援金、介護給付納付金、前期高齢者納付金 イ 罰金等 ・受取（一般政府） 中央政府：懲罰及び没収金、延滞金、加算金、交通反則者納付金 県・市町村：延滞金・加算金及び過料 地方社会保障基金＝社会保障基金全国値×現実社会負担総額比率 ・支払（非金融法人、金融機関、家計） 受取の推計額を所得・富等に課される経常税の割合で制度部門に分割する。	
4 年金受給権の変動調整	雇主の現実年金負担＋雇主の帰属年金負担＋家計の現実年金負担＋家計の追加社会負担 一年金制度の手数料－その他の社会保険年金給付 ※現実年金負担は確定給付型年金（退職一時金（民間等）を含む）及び確定拠出型年金に係る 現実年金負担。 家計の受取、金融機関の支払となる。	
5 貯 蓄	各制度部門の受取合計から支払合計を差し引いた残差として求める。	

7 制度部門別資本勘定

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	貯蓄・資本移転による正味資産の変動〔貯蓄（純）＋資本移転等（純）〕 ＝資産の変動〔総固定資本形成＋（控除）固定資本減耗＋在庫変動＋土地の購入（純） ＋純貸出（+）/純借入（-）〕 ※「純貸出（+）/純借入（-）」は、貯蓄・資本移転による正味資産の変動から総固定資本形成、 在庫変動、土地の購入（純）計を差し引いた残差。	
【1】貯蓄	制度部門別所得支出勘定推計値（各制度部門残差項目）	
【2】資本移転等（純）	一般政府と他部門（非金融法人企業、家計）間 ア～エを統合し、各項目について部門間の受取額、支払額を求め、純受取額を計上する。 ア 国出先機関 ・受取 国庫（総固定資本形成） ・支払 非金融法人企業（賠償・償還等）、家計（賠償・償還等） イ 県 ・受取 非金融法人企業（分担金及び負担金等）、市町村（普通建設事業費負担金等）、 家計（分担金及び負担金等）、国庫（普通建設事業費支出金等） ・支払 非金融法人企業（普通建設事業費補助金等）、市町村（普通建設事業費支出金等）、 家計（被災者生活再建支援金等）、国庫（国直轄事業負担金等） ウ 市町村 ・受取 非金融法人企業（分担金及び負担金等）、県（普通建設事業費支出金等）、 家計（分担金及び負担金等）、国庫（普通建設事業費支出金等） ・支払 非金融法人企業（公営企業への補助金等）、県（普通建設事業費負担金等）、 家計（被災者住宅再建事業補助金）、国庫（国直轄事業負担金） エ 国庫 ・支払 非金融法人企業（公営企業への補助金等）、国出先機関（総固定資本形成）、 県（普通建設事業費支出金等）、市町村（普通建設事業費支出金等）、家計 （被災者生活再建支援金）	関係機関照会 市町村概要資料集（県） 地方財政状況調査（県） 歳入歳出決算事項別明細書（県）
【3】総固定資本形成	総固定資本形成額（住宅投資、企業設備投資）を各制度部門別に分割する。	建築統計年報（国土交通省） 内閣府資料
【4】（控除）固定資本減耗	産業別（金融・保険業を除く）固定資本減耗額を、非金融法人企業、家計（個人企業）の各制度部門に分割する。 金融・保険業、一般政府、対家計民間非営利団体については、それぞれ、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体 の各部門に計上する。	
【5】在庫変動	民間・公的別に国の産出額に対する在庫残高比率を県の産出額に乗じて、在庫残高デフレーター（年度末） 除すことにより、実質在庫残高を推計し、期末残高から期首残高を引くことにより実質在庫変動とする。 これに、年度平均在庫デフレーターを乗じ、在庫品評価調整後の名目在庫変動を推計する。	内閣府資料
【6】土地の購入（純）	県・市町村 （用地取得額－補償費）－土地売却分	地方財政状況調査（県） 関係機関照会

8 就業者数及び雇用者数

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用者数＝役員＋常勤雇用者＋臨時日雇雇用者＋有給家族従業者 ・就業者数＝雇用者数＋個人事業主＋無給家族従業者 <p>内ベースの雇用者数・就業者数を日本標準産業分類で推計後、SNA分類に組み替える。</p> <p>民ベースの雇用者数・就業者数＝内ベースの雇用者数・就業者数×内民転換比率</p>	<p>国勢調査（総務省）</p>
<p>就業者数等推計 （日本標準産業分類）</p>	<p>ア 役員数 経済センサスの役員数を転記</p> <p>イ 常勤雇用者数 ・農林水産業 国勢調査の雇用者数×内民転換</p> <p>・製造業 経済センサスの常勤雇用者数を工業統計調査の雇用者数伸び率で補間</p> <p>・製造業以外の産業 経済センサスの常勤雇用者数を転記</p> <p>ウ 臨時・日雇雇用者（農林水産業を除く） 経済センサスの臨時雇用者数を転記</p> <p>エ 有給家族従業者（農林水産業） 国勢調査の家族従業者数×有給率（内閣府資料）</p> <p>オ 個人事業主 国勢調査の個人事業主数</p> <p>カ 無給家族従業者数 ・農林業 就業者数（農林業センサス）－（役員＋常勤雇用者＋有給家族従業者＋個人事業主）</p> <p>・水産業 就業者数（漁業センサス）－（役員＋常勤雇用者＋有給家族従業者＋個人事業主）</p> <p>・農林水産業以外 国勢調査の家族従業者数</p>	<p>経済センサス（総務省）</p> <p>国勢調査（総務省）</p> <p>工業統計調査（県）</p> <p>内閣府資料</p> <p>農林業センサス（農林水産省）</p> <p>漁業センサス（農林水産省）</p> <p>農業構造動態調査（農林水産省）</p> <p>岩手農林水産統計年報（東北農政局統計部）</p>
<p>SNA分類への組み替え</p>	<p>上記と同様に推計した以下の就業者・雇用者数を加算・控除して、SNA分類に組み替え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・碎石製造業（製造業→鉱業） ・と畜場（その他のサービス→製造業） ・農協の購買・販売事業（その他のサービス→卸売・小売業） ・農協の信用・共済事業（その他のサービス→金融・保険業） ・郵便貯金・簡易保険（運輸・郵便→金融・保険業） ・下水道事業（県、市町村）（公務→電気ガス水道廃棄物処理業） ・廃棄物処理（市町村、一部事務組合）（公務→電気ガス水道廃棄物処理業） 	

令和3年度（2021年度）岩手県県民経済計算年報

令和6年5月

作成 岩手県ふるさと振興部調査統計課
〒020-8570 盛岡市内丸10番1号
電話 019（629）5301
